



BOJ *Reports & Research Papers*

2007年8月

2005年基準・企業物価指数の指数体系および品目分類編成について

日本銀行調査統計局

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

2007年8月8日
日本銀行調査統計局

2005年基準・企業物価指数の指数体系および品目分類編成について

日本銀行では、本年1月末に、外部の方々のご意見などを踏まえた上で、「企業物価指数の基準改定に関する最終案」(以下、最終案と呼称)を公表しました¹(図表1)。統計作成部署(調査統計局<物価統計担当>)において、現在、最終案に沿って、基準改定作業を進めています。

この間、6月央には、ウェイト算定の基礎となる2005年『工業統計表』(品目編、経済産業省作成)が公表されました。それを受けて、今般、最終的な2005年基準の企業物価指数(以下、CGPI)の品目分類編成(採用品目・同ウェイト)を固めましたので、新旧指数の切り替えに先立ち、お知らせ致します。今後は、新基準での品目分類編成に基づき、基準始期以降(2005年1月～)の指数計算およびその精査・分析を経て、本年末を目処に現行の2000年基準から2005年基準に切り替えることを予定しています。なお、切り替え時期につきましては、確定次第、速やかに公表致します。

—— 現時点では、前回の基準改定時のスケジュールと同様、本年12月公表の11月速報から新基準指数に切り替えることを念頭に、作業を進めています。ただ、上記の2005年『工業統計表』(品目編)が、当初予定より2か月強遅れての公表となったため、諸作業がかなりタイトな状況になっており、現段階で切り替え時期を確定できない事情については、ご理解をお願いします。

1. 指数体系 (図表2)

(1) 国内企業物価指数 (以下、DCGPI)

DCGPIは、現行の2000年基準同様、「総平均指数」、「大類別指数」、「類別指数」、「小類別指数」、「商品群指数」および「品目指数」の6段階で構成します²(図表3)。このうち、「大類別指数」は現状から不変ですが、「類別指数」については、最終案で示したとおり、現行の類別「電気機器」を、新「電気機器」、「情報通信機器」および「電子部品・デバイス」に3分割します³(図表4)。この結果、DCGPIの2005

¹ 「企業物価指数の基準改定に関する最終案 -4・10月に公表した見直し案に対し頂戴したご意見と、それへの回答-」(2007年1月、日本銀行調査統計局)として、公表しています。

² 各「品目指数」は、複数(3以上)の調査対象(素材、性能、規格等および取引条件、調査先等を特定した商品<=財>)の報告価格(例えば、X万円/トン)を2005年=100とし指数化(=調査価格指数)した後、算術平均により算出しています。

³ これは、2002年3月に実施された第11回の『日本標準産業分類』の改訂に沿った対応で、

年基準は、5「大類別」— 22「類別」から構成されることとなります。

(2) 輸出物価指数（以下、EPI）、輸入物価指数（以下、IPI）

EPI、IPIは現行基準同様、「総平均指数」、「類別指数」、「小類別指数」、「商品群指数」および「品目指数」の5段階で構成します（前掲図表3）。「類別」編成についてみると、EPIは、2000年基準と同じ8「類別」から構成することにより変わりありませんが⁴、IPIは、現行の類別「機械器具」の下の小類別「一般機器」、「電気機器」、「輸送用機器」および「精密機器」をそれぞれ「類別」とすることにしました⁵（前掲図表4）。この結果、IPIについては、2005年基準では、現行の8「類別」から11「類別」に増加することとなります。

2. 品目分類編成

2005年基準の採用品目と個々のウェイトをみるに先立って、以下では、まずウェイト算定方法について、簡単に整理しておきます。

(1) ウェイト算定方法

(ウェイト算定資料)

今回の基準改定に当たっても、CGPIがウェイト算定上、依拠する基本的な統計に変更はありません。DCGPIのうち大類別「工業製品」（千分比<以下、同様>ウェイト918.8）の傘下にある類別、品目等のウェイトは、基本的に2005年『工業統計表』の品目別出荷額から、2005年『日本貿易月表』（財務省作成、以下、『通関統計』と呼称）の輸出額を控除することにより、計算します。これは、DCGPIの調査対象を、国内市場向けの国内生産品の企業間取引と定義していることによるもので、か

基本的には、「電子部品・デバイス」を中心に旧「電気機器」産業の多様化が一段と進展する中で、より細分化し捉えることが適当と判断されたものと解されます。なお、最終案でも示しましたが、今回、旧「電気機器」を3分割するに当たり、統計の連続性やユーザーの利便性を考慮して、2005年基準移行後も旧「電気機器」ベースの指数について、名称を「電気・電子機器」と変更した上で、「参考指数」として継続作成します（前掲図表2の右段8）。

なお、現在、統計審議会・同産業分類部会において、2008年春頃の適用開始を念頭に、第12回の『日本標準産業分類』の改訂に向けた審議が進められています。

⁴ ただ、2005年基準では、EPI類別「電気機器」の名称を「電気・電子機器」に変更します。上記脚注3で示したように、DCGPIでは旧「電気機器」を3分割し、その一つの類別名称として、新たに定義した「電気機器」を用います。こうした中で、EPIにおいて「電気機器」の名称を維持した場合に、DCGPIの新「電気機器」と同範囲との誤解を生みかねないため、旧「電気機器」と同一定義の下で、名称のみ「電気・電子機器」と変更した次第です。

また、EPI類別「その他工業製品」を、新基準では「その他産品・製品」に名称変更しています。これは、品目「古紙」（ウェイト0.8）を新たにEPIで採用したことへの対応です。因みに、同名称は、IPIで既に「類別」名称として用いています。

⁵ IPIでも、EPIと同様、旧「電気機器」に対応する類別名称を「電気・電子機器」とします。

ねて採用してきた考え方です⁶。

ただ、『工業統計表』（品目編）と『通関統計』の分類は、基本的には1対1で対応しませんので、DCGPIのウエイト算定に当たっては、その紐付けについて品目毎の個別判断が必要になります。また、『工業統計表』（品目編）の分類が大括りで（例えば、品目分類コード：301111「軽・小型乗用車（気筒容量2000ml以下）（シャシーを含む）」）、DCGPIを編成する上では、より細分化することが適当と判断される場合は、経済産業省が作成する業種別の動態統計等を用い、ウエイトを分割しています（上記の例では、品目「軽乗用車」＜ウエイト5.8＞、「小型乗用車」＜同16.8＞として採用しています）。このほか、官庁統計だけでなく業界団体等が作成する関連統計を参考に、個々のウエイトを計算している品目も、少なからずあります。

次に、大類別「農林水産物」（ウエイト25.9）、「鉱産物」（同3.9）、「電力・都市ガス・水道」（同46.5）および「スクラップ類」（同4.9）といった非工業製品については、『工業統計表』の対象外ですので、ウエイト計算は、他統計をベースに行っています（図表5）。

EPI、IPIについては、原則、2005年『通関統計』の輸出額、輸入額（ともに円ベース）を使用しており、これに依拠できない場合には、DCGPI同様に、官庁統計や業界団体等が作成する関連統計を用いて、ウエイトを計算しています。

（ウエイト算定の難しさ）

CGPIの品目より上位の指数については、『消費者物価指数』（総務省作成、以下、CPI）や『鉱工業指数』（経済産業省作成、以下、IIP）といった指数統計同様、加重平均により算出します⁷。このため、ウエイトの水準如何で「総平均指数」をはじめ上位分類指数の動向が左右されることとなります。また、基本分類指数（以下、便宜的に「本指数」と呼称）については、現行の2000年基準同様、固定基準ラスパイレス指数算式（以下、固定ラス）に基づき計算することとしており、基準年のウエイトが、5年間固定される点からも、ウエイト算定が非常に重要な作業であることは、容易にご理解頂けるものと思われ⁸。

⁶ 従って、DCGPIの調査先企業が調査商品の生産を海外移管した場合は、DCGPIの対象外となるため、調査商品を変更することになります（この場合、調査先を変更する場合があります）。

⁷ CGPIの場合、品目未満の調査価格指数については、一部の品目を除いて、原則、均等ウエイトとし、その代表性は調査価格数で調整するよう努めています。すなわち、品目「そう菜」（類別「加工食品」）の対象商品として、現状、マカロニサラダ、ポテトサラダ、ハンバーグ、海老グラタン、ビーフシチューなどを採用していますが、個々の調査価格指数は均等ウエイトとしています。この点について、具体例を挙げつつ詳述すると、精度が相応に高く継続的に入手可能な業界統計や調査先企業からのヒヤリング情報などから、「そう菜」としてみた場合、マカロニサラダの出荷額がハンバーグの2倍程度にあることが確認できれば、マカロニサラダの調査価格を積み増し、結果として、ハンバーグの調査価格数の2倍になるよう努めています。

⁸ CGPIでは、2000年基準から「参考指数」として、連鎖基準ラスパイレス指数算式（以下、連鎖指数）に基づく指数を提供しており、2005年基準でも「参考指数」として継続提供しま

ただ、このウエイト算定は、かなりの手間を伴う上に、ウエイト計算指示によって、多少、ウエイトが変わり得る性格を帯びています⁹。統計作成部署では、ウエイト算定に当たって、基本原則を定めた上で、原則に拠れない部分については、多面的な検討を進め、個別判断しているのが実情です。同時に、ユーザーでの再現可能性などに配慮し、ウエイト算定根拠をホームページ（以下、HP）上で詳しく公表しています¹⁰。

(2) 品目分類編成（新規、廃止、分割、統合、拡充、縮小、移管、名称変更）

（品目採用基準）

CGPI にどの品目を採用するかの基本となる考え方は、今回の基準改定でも不変です。まず、①ウエイト計算に当たって信頼性のある取引金額（ウエイト・データ）が利用可能なことが挙げられます。次に、②その取引金額が DCGPI、EPI および IPI の各物価指数ごとに設定している品目の採用基準額を上回っていること、が必要となります¹¹。これは、諸事情から、全ての商品（＝財）を調査できないことが自明な中で、重要度の高い商品を選定する上での、目安としての客観的基準を設けていることを意味します¹²。実務的な観点からみても、取引金額が基準額を大きく下回る商品については、企業の協力を得て、月次統計として提供することが難しい、という事情もあります。

採用基準は、これまで同様、DCGPI は、ウエイト対象総取引額の 1 万分の 1、EPI、

す。なお、CGPI における固定ラスに基づく「本指数」と連鎖指数の両者の位置付けに関する現状の考え方については、脚注 1 に記載した資料「最終案」（3～6 頁）をご参照下さい。

⁹ ウエイト計算指示とは、『工業統計表』（品目編）や『通関統計』で示される一つひとつの商品の金額を CGPI の採用品目の何れにカウントするかについて、具体的に定めることを指します（この点は、カバレッジについて説明した箇所<12～14 頁>も併せて、ご参照下さい）。

¹⁰ 現行の 2000 年基準については、HP に掲載している「2000 年基準企業物価指数（CGPI）の解説、および関連資料」の中で、「ウエイト計算資料」として、DCGPI のウエイト計算指示書を掲載しています（<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/pi/excgpi01.htm#0201>）。

¹¹ 例えば、『工業統計表』（品目編）には、「その他の民生用電気機械器具」（品目分類コード：272919）という分類があり、この中には、電気マッサージ器具、セラミックファンヒーター、電気カーペット、電気毛布など多数の商品が含まれています。こうした場合において、例えば「電気マッサージ器具」の取引金額が、他統計などを用い一定の確度で算出可能で、かつ採用基準額を超えている場合には、これを抽出し、品目として採用します。一方、仮に、「セラミックファンヒーター」が採用基準額を超えている蓋然性が高くても、「セラミックファンヒーター」の取引金額を客観的・継続的に算出できない場合には、DCGPI としての品目採用を見送ることになります。なお、この場合、「電気マッサージ器具」該当分を除く「その他の民生用電気機械器具」の取引金額は、小類別「民生用電気機器」全体に按分し、上乘せすることになります（この点は、本文 13 頁のインピュートについて解説した箇所もご参照下さい）。

¹² ただ、採用基準額に満たない商品であっても、先行き成長が見込まれる場合や品目分類編成上のバランス等から必要と判断する場合には、適宜、①単一品目ないしは、②集合品目として、弾力的に採用しています。2005 年基準で新たに採用した「空気清浄機」（ウエイト 0.1）などが、これに該当します。

IPI はそれぞれ 1 万分の 5 とし、それぞれの基準額は今回、DCGPI で 232 億円（前回 246 億円）、EPI が 300 億円（同 240 億円）、IPI が 266 億円（同 188 億円）となっています。

—— 後述（20 頁）のように、『工業統計表』（品目編）の国内出荷額合計は微減にとどまりました。こうした中、DCGPI の基準額が前回をはっきりと下回り、一方で EPI の基準額が大きく増加したことは、この間の国内生産活動が、輸出向け（外需）に支えられたものであったことを示しています（DCGPI のウエイトは、『工業統計表』（品目編）の出荷額から、該当する品目の輸出額を控除して算出することを想起下さい）。なお、EPI、IPI の基準額の大幅な上昇には、数量の増加に加え、為替円安や国際商品市況の上昇等が影響していますが、これらの点については、ウエイトの変化をみる際に、改めて整理することにします。

ただ、上記の客観的な基準額を満たしていても、全ての商品が採用品目となる訳ではありません。すなわち、上記の基準を満たした上で、次に、③品質一定の下での継続的な価格調査が企業のご協力のもと、行い得るかどうかも考慮すべき事由となります。実際に、取引金額からみて十分、採用基準をクリアしていても、物価調査に馴染み難いとの観点から採用を見送っている商品（＝財）も、少なからずあります¹³。また、企業のご協力が得られず採用を断念する商品（＝財）も、僅かではありますがみられています。以上のほか、④デフレーターとしてのニーズや、全体の指数精度の維持、カバレッジの拡大、CPI など他統計とのバランスなどを総合的に検討した上で、最終的な採用品目を確定しています。

以下では、DCGPI、EPI および IPI を構成する採用品目数について概観した上で、新規および廃止品目を中心に、背後にある経済・産業構造の変化と関連付けつつ、整理します。

（2005 年基準での採用品目数）

採用品目数について、DCGPI からみると、現行基準の 910 品目から 53 品目減少し、857 品目となりました（減少率▲5.8%、図表 6-1）。旧「電気機器」を中心に、新規品目や品目分割に伴う品目数の増加がみられる一方で、市場縮小などを背景に採用基準額未達から品目を廃止する、あるいは品目を統合する例もみられており、全体として、品目数が減少しました。このうち、類別「化学製品」や「鉄鋼」については、商品（＝財）としての特性や価格動向からみて、現行の品目構成がやや細分化しすぎているきらいがあったことを踏まえ、意図して品目統合を進めた面があり、全体の品目数の減少の主たる要因として、寄与しています。

¹³ 一例としては、今回の基準改定で廃止対象とした IPI「航空機」や、かつて廃止した EPI「船舶」が挙げられます（「最終案」23～24 頁をご参照下さい）。何れも、金額基準は十分に満たしながらも、オーダー・メイド性が高く、また必ずしも毎月成約がない中で、品質一定の物価調査を月次で提供するには、克服すべき課題が多いとの判断から、2005 年基準での採用を見送っています。

— 典型的には、類別「鉄鋼」での品目統合がこれに該当します。すなわち、2000年基準での品目「ステンレス鋼（熱間）」、「ステンレス鋼板」を、2005年基準では「ステンレス鋼板」（ウエイト 3.0）に統合します。これは、両者の価格動向が概ね似通って推移していることを確認した上で（図表 7）、業界関係者からの意見なども踏まえ総合的に判断し、対応した事例です。同様の観点で、「大形形鋼」、「中小形形鋼」を、「一般形鋼」（同 1.0）として、統合しています。

— このほか、類別「化学製品」では、2000年基準での品目「メーカーキャップファンデーション」、「口紅」、「アイシャドウ」、「マスカラ」、「マニキュア」の計 5 品目を、2005年基準では「仕上用化粧品」（ウエイト 1.7）として、統合します。同様に、現行基準の 7 品目を統合した「皮膚用化粧品」（同 2.4）を、また、6 品目を統合した「頭髪用化粧品」（同 2.0）を新設しています。こうした化粧品の品目統合の背景には、CGPI の品目分類編成としてみた場合、2000年基準はやや細かすぎるとの判断がありました。また、価格動向をフォローすると、個々の化粧品の価格が、それぞれの商品固有の要因で変動するというよりは、むしろメーカー側の関連化粧品全体の価格戦略の中で決められている側面があり、であれば、現状よりもやや大括りにした品目分類とすることが適当と判断しました。加えて、こうした品目統合により、調査価格数の絞込みが可能となり、結果として、企業の報告者負担の軽減が図られることも、考慮しています。

次に、EPI は現行基準の 222 品目から 9 品目減少し、213 品目となりました（減少率▲4.1%、図表 6-2）。このうち、類別「化学製品」の品目減少が 9 品目とやや目立っています。細かくみますと、品目「酸化第二鉄」、「アクリル酸・アクリル酸エステル」、「ポリアセタール」、「眼科用剤」、「循環器官用薬」など、何れも採用基準額を下回っています。この中には、従来から採用基準額を下回りつつも、全体の品目分類編成上のバランスや継続性の観点で採用してきた品目もありましたが、今回、上述の DCGPI の類別「化学製品」の分類編成方針と合わせ、廃止対象とすることにしました。

最後に、IPI ですが、現行の 275 品目から 7 品目減少し、268 品目となりました（減少率▲2.5%、前掲図表 6-2）¹⁴。この要因についてみると、採用基準額に達しない品目を廃止したほか、一部には細分化しすぎていると思われる品目の統合を進めたことが影響している点は、前述の DCGPI と同様です。

— 一例をみると、類別「食料品・飼料」に属する品目「葉たばこ」、「アイスクリーム」などを、採用基準額未達により、廃止としました。このほか、2005年基準の品目「野菜缶詰」（1.0）などの統合品目では、個々の品目（「トマト加工品」）

¹⁴ また、2005年基準では、これまで IPI の「参考指数」として提供していた小類別「生鮮食品」（18 品目）を廃止することとしました（当該方針に関する考え方については、「最終案」13～14 頁をご参照下さい）。こうした参考指数を含むベースでの IPI の品目数減少率は、▲8.5%となります（前掲図表 6-2）。

では採用基準額に達しないため、類似の品目を統合し、存続を図っています。

(新規、廃止品目)

基準改定に際しての重要な視点の一つは、産業・貿易構造の変化への対応です¹⁵。これは、主として品目分類編成の見直しを通じて進めることとなりますが、中でも新規に採用する品目は、前回の基準改定以降の5年間における市場構造の変化を端的に表す商品(=財)としての性格を帯びています。

2005年基準での新規品目は、DCGPIが28、EPI、IPIがそれぞれ15、20品目となりました(図表8-1、8-2)。個々の品目は、前述の採用基準に照らし選定した訳ですが¹⁶、新規品目全体を次のような切り口で捉え、整理することが可能です¹⁷(なお、以下<>の計数はウェイトを、また、Dは国内企業物価指数、Eは輸出物価指数、Iは輸入物価指数を示しています)。

① IT化・デジタル化の進展

—— デジタル家電の普及に伴う需要増加を背景に、「フラットパネルディスプレイ製造装置」(以下、FPD製造装置と呼称、D<1.7>、E<9.3>)、「偏光板」(D<0.4>、E<7.2>)、「フォトマスク」(D<0.7>)などを新規に採用しています。レアメタルの1つであるインジウムも、FPDの透明電極製造などに用いられる中で需要が拡大し、その一方で、主産地中国での輸出規制などから2005年にかけて価格が急騰したため、今回、採用基準額を上回り、品目「インジウム地金」(I<1.0>)として採用しました(図表11(1))。

—— 家電製品の高機能化も着実に進展しています。今回の基準改定では、「クッキングヒーター」(D<0.4>)、「電気温水器・給湯機」(D<0.5>)、「電気マッ

¹⁵ 今回のCGPIの基準改定に当たっては、①産業・貿易構造の変化への対応、②統計精度の維持・向上、および③報告者負担への配慮とユーザー・サービスの向上の3つを基本方針に掲げ、取り組んできました。なお、この点は、「企業物価指数の見直し方針 一次回基準改定に向けて、ご意見のお願い」(2006年4月、日本銀行調査統計局)として公表した基本方針の中で、明記しています。

¹⁶ 図表9では、CPIの平成17年(2005年)基準での改廃品目を簡単に整理しています。このうち、「サプリメント」(D<0.3>)については、CGPIでも2005年基準で新規採用としました。なお、平成17年基準のCPIで新規採用となったテレビ(薄型)や、カーナビゲーション、携帯電話機、DVDレコーダーといった耐久消費財は、CGPIでは、既に品目ないし調査対象商品として、採用してきました。

¹⁷ CGPIの前身は、1887年1月基準「東京卸売物価指数」に遡ります。当初は、僅か30品目でスタートし、これまでの累次の基準改定ごとに新規品目を積み増し、今日に至っています。既述のとおり、CGPIが『工業統計表』(品目編)等に基づく取引金額を判断材料の一つとして、品目改廃を進めているということは、換言すれば、基準改定毎の新規品目の変遷を眺めることで、その時々々の産業構造の変化を垣間見ることが可能であることを意味します。図表10では、馴染み深い消費財を中心に、その一部をご紹介しますが、日本銀行では、本年2月に明治以来の基準改定毎の改廃品目一覧をHPに掲載しましたので、興味のある方は、ご参照下さい(<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/pi/index.htm#hinmoku>)。

サージ器具」(D<0.2>)、「空気清浄機」(D<0.1>)など、このところ家庭への普及が進む耐久消費財の幾つかも、新規に採用しています(図表 12)。

— 逆に、「レンズ付フィルム」(D)や「カメラ」(D、E、I)は¹⁸、デジタルカメラの一段の普及を主因に市場が縮小してきており、2005年基準から、廃止となります。同様に、「スキャナ・光学式読取装置」(D、I)は、同様の機能を有した例えば、複写機の複合化製品の普及などを背景に、単体としての市場が縮小しているため、今回、廃止対象となりました。

② 生活習慣の変化

— ①とも関連しますが、この間の生活習慣などの変化を反映した品目改廃も進めています。例えば、「サプリメント」(D<0.3>)、「豆乳飲料」(D<0.2>)などの採用は、家計の健康意識の高まりを反映したものと整理されます。また、「催眠鎮静・抗不安剤」(D<0.4>)、「精神神経安定剤」(I<2.2>)はストレス社会を、また「耳鼻科用剤」(D<0.1>)は、花粉症罹患者の増加を、それぞれ反映した面があります。

— 一方で、時とともに、市場規模が縮小する商品もあります。例えば、「家庭用ミシン」(D、I)、「魔法瓶」(D)、「額縁」(D)などが、2005年基準から廃止となります。

③ 内外での自動車産業のプレゼンス拡大、自動車の電装化

— 後述のように、DCGPI、EPIにおける類別「輸送用機器」のウエイト拡大は顕著です。この背景には、完成車(=最終財)の輸出増加に加え、海外の完成車工場における増産に合わせた本邦からの自動車部品の生産・輸出拡大なども寄与しています。この間、自動車の電装化が徐々に進んでいるのも、最近の特徴点の一つです。

— これらを受けて、自動車用の電装品部品として使用される「ワイヤーハーネス」(D<5.3>、I<5.7>)のほか、「ゴムホース」(E<1.0>)、「特殊車輛用タイヤ」(E<1.5>)を新規に採用しています。また、内外での自動車生産の拡大は、関連する素材産業にも波及しており、「構造用鋼」(E<1.5>)のほか、自動車触媒材料向けに需要が拡大しているレアメタルの一つである「ロジウム」(I<1.3>)の新設に繋がっています(図表 11 (2))。

④ 中国の高成長持続(工業化の進展)と国際商品市況の上昇

— 後述のように、所謂 BRICs 経済の拡大など、主として需要の増加を背景に原油、非鉄金属、木材、穀物などの国際商品市況が上昇傾向を辿っています。中

¹⁸ デジタルカメラの急速な普及により、フィルムカメラ市場は徐々に縮小傾向にあります。ただ、カメラ用レンズ市場は、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話向けに拡大しており、DCGPI「カメラ用レンズ・交換レンズ」(ウエイト 0.8)、EPI「カメラ用交換レンズ」(同 2.0)、IPI「カメラ用レンズ・交換レンズ」(0.6)として、採用しています。

でも、中国の工業化の進展は目覚ましく、市場への影響力も徐々に高まっています。この間、わが国の素材系企業では、内需に比べて海外需要が旺盛な中で、アジア市況に代表される製品価格の上昇、為替円安化による収益性の拡大などから、輸出志向を強めてきています。

—— これらを背景に、「フェロマンガ」(D<0.6>)、「鉛地金」(D<0.2>)、図表 11 (3)、「軽油」(E<3.6>)、「C 重油」(E<2.5>)、「石炭コークス」(I<1.4>)、「古紙」(E<0.8>)、図表 11 (4)などを新規に採用しています。「古紙」は EPI で新規採用となる一方で、輸入額の大幅な減少を受けて、今回 IPI の廃止品目となりました。古紙に対する中国需要が旺盛な中で、わが国向けの既存輸出元が、中国に振り向けている可能性が考えられます。

⑤ 国際分業の更なる進展 (=輸入代替と関連産業の国内生産の縮小)

—— 中国をはじめ東アジア諸国の工業化の過程で、労働集約的な産業や汎用品の生産は、海外移管や輸入代替が着実に進展しています。

—— こうした影響から、今回の基準改定でも、IPI では、「女子用下着」(ウエイト 1.1)のほか、「金属製台所・生活用品」(同 3.5)、「電気照明器具」(同 2.4)、「紙製容器」(同 1.1)、「プラスチック製日用品」(同 1.3)、「プラスチック製履物」(同 6.0)、「文具」(同 1.1)などの品目を、新規に採用しています。この背後では、同時に国内生産の縮小が進んでいる商品(=財)もあり、例えば、DCGPI の品目「コート」(類別「繊維製品」)や「つまきばね」(同「金属製品」)、「ハロゲン電球」(同「電気機器」)が、今回、廃止対象となりました。また、製品輸入の拡大が進む中、IPI の品目「生糸」(類別「繊維品」)も、2005 年基準で廃止となりました。

⑥ その他(「平均価格」の拡充を通じた新規品目の採用、指数精度の維持困難に伴う品目の廃止)

—— かねて採用基準額は満たしながらも、品質一定の物価調査に馴染み難い商品、中でもオーダー・メイド性の高い幾つかの資本財については、その採用を見送ってきた経緯があります。この間、2000 年基準改定では、オーダー・メイド性の色濃い品目の新規採用や、より需給を敏感に反映した物価調査を行う観点などから、「平均価格」と呼称される価格調査手法を導入しました。「平均価格」とは、物価調査の伝統的原則である取引条件や品質一定について、許容される指数精度の範囲内において、若干緩める価格調査手法です。元来、わが国が、資本財の生産に強味を持つ一方、そうした商品(=財)が益々オーダー・メイド化していく中で、如何にして物価指数に取り込むかという点も念頭に、採用した経緯があります。なお、「平均価格」の採用は、あくまでも指数全体としての精度維持を大前提としており、その採用に当たっては慎重な検討を踏まえ

た上で、漸進的に進めています¹⁹。

- 2000年基準で新規に採用した品目「半導体製造装置」(D<3.4>、E<12.7>)は、標準的なモデルを設定しつつも、限界的な仕様差をある程度許容した「平均価格」を採用しています。この間の実務運用経験を踏まえ、2005年基準では、「金型」(D<7.0>)、「FPD製造装置」(D<1.7>、E<9.3>)を「平均価格」として、新規採用しています。
- このほか、対象外であった「鉄道車両」(D<0.6>)、「鉄道車両部品」(D<0.8>)についても、「平均価格」の手法を用いつつ、企業の協力のもと、取り込んでいます。一方で、IPI「航空機」を今回、廃止対象としたのは、脚注13(5頁)で既述したとおりです。

(分割、統合品目)

上述のような新規、廃止品目のほか、品目分割や品目統合も、品目数の増減に影響します。分割品目とは(図表13-1)、単一の既存品目を複数品目に細分化した品目で、基本的には、大括りの品目範囲を市場の拡大などに合わせて細分化するものであり、多くの場合、ユーザーの利便性が高まることが予想されます。

- 例えば、DCGPIの類別「輸送用機器」の傘下にある商品群「自動車部品」について、2000年基準では、単一品目「自動車部品」から構成していました(1「商品群」—1「品目」)。もともと、「自動車部品」と括っても、構成する調査対象商品は多岐に亘っています。そこで、2005年基準では、ユーザーの利便性向上を企図して、3品目に分割することにしました。具体的にみると、クラッチ装置や車輪、ハンドル等から構成される「駆動・伝導・操縦装置部品」(ウエイト29.5)、ブレーキやショックアブソーバー等の「懸架・制動装置部品」(同8.4)および排気管や窓枠、座席シート等の「シャシー・車体構成部品」(同22.7)から成る品目分類編成としました。

統合品目は、複数の既存品目を合わせた単一の品目です(図表13-2、13-3)。品目分類編成を行うに当たって、品目を統合する事由の一つには、既存品目の市場規模が縮小し、単独品目としての採用が難しいケースがあります。そうした場合、当該品目を廃止し、その取引金額を他の品目にインピュートすることも考えられます(13頁に詳述します)。ただ、一概には論じられませんが、インピュートするよりは、類似の品目と統合し、調査価格を引き継ぐ形で物価指数を作成する方が、全体の精度を維持し得るものと考えています。そこで、多くのケースでは、品目統合による存

¹⁹ 今回のCGPIの基準改定に当たって寄せられた外部のご意見の中には、「平均価格」について、その慎重な運用を求める声がありました。こうした中、引き続き、2005年基準においても、「平均価格」を継続採用していくことには変わりありませんが、①改めて慎重な運用姿勢を堅持していくこと、②「平均価格」の運用実態などユーザーへの情報提供の拡充に努めたいと考えています。これらの考え方については、「最終案」の32～36頁に詳述していますので、ご参照下さい。

続を選択します。ただ、こうした対応は、デフレーターとしての精度の面で、やや後退する面もありますので、慎重な検討を進めた上で、個別に判断しています。

—— 現行基準での DCGPI の品目「アルバム」、「祝儀用品」は、2005 年基準においてそれぞれ単独での品目成立は難しく、今回「日用紙製品」（ウエイト 0.4）として、統合します。このほか、「腕時計」、「目覚・掛時計」も、「時計」（同 0.7）に統合します。

また、価格動向や市場が概ね同一でありながら品目が細分化されているケースで、品目統合を進めることがあります。今回の基準改定に当たって、類別「鉄鋼」、「化学製品」の幾つかの品目において、意識して、統合を進めたことは、既述のとおりです（5～6 頁）。

（拡充、縮小品目）

品目数に影響は及びませんが、拡充品目、縮小品目は品目の中身が現行基準に比べ変化することになります。拡充品目とは、品目範囲を拡げた品目で、多くの場合は、既存の品目範囲では、単独品目としての採用が難しいケースなどにおいて対応する実務上の手法です²⁰（図表 13-4）。すなわち、類似の商品を取り込む形で品目範囲を拡大することで、品目存続を図る対応です²¹。一方、縮小品目は、より実勢に合わせて品目範囲を狭めることで、指数精度の向上等を図るものです（前掲図表 13-4）。

—— 拡充品目の一例を挙げると、今回 EPI の品目「ピアノ」を「楽器」（ウエイト 1.5）に拡充しています。これは、「ピアノ」単体では、採用基準を満たさない中で、より広義の「楽器」として捉えることで、品目としての存続を図る対応です。

—— 縮小品目では、今回、DCGPI で品目「配電器・イグニッションコイル」を「イ

²⁰ 2000 年基準 DCGPI の品目「リキュール類」は、所謂“第三のビール”を取り込むために、2005 年基準では、品目「その他の発泡性酒類」（ウエイト 1.8）に拡充します。すなわち、『工業統計表』（品目編）では、「その他の蒸留酒・混成酒」（品目分類コード：102419）に“第三のビール”を分類していますが、そこには、旧酒税法の分類でみると、リキュール類（リキュール、梅酒、酎ハイなど）やブランデー、スピリッツ類（ジン、ウォッカなど）等も含まれます。この間、“第三のビール”について、精度の高い統計に依拠して、「その他の蒸留酒・混成酒」から取引金額を抽出することが現状、難しいという事情があります。従来は、「リキュール類」のみを抽出し、その他の商品の取引金額は、商品群「酒類」に上乗せしてきた訳ですが、“第三のビール”が相応に含まれることが見込まれるため、品目範囲を拡充し、調査対象商品に“第三のビール”を取り込むことが、より精度の高い物価指数を提供するという観点で優れていると判断しました。名称については、新酒税法の分類に基づき、品目「その他の発泡性酒類」として設定しています。

²¹ また、IT 関連製品など商品の移り変わりが速い場合、品目範囲を詳細に設定しすぎると、類似の代替商品が市場に登場しても、品目の定義上、調査商品の変更が実務上、出来ないケースが生じます。そこで、商品の移り変わりの速い分野においては、実務上の観点から、品目設定の細かさには拘らず、予め一括りに出来る類似の商品を含めた品目範囲に拡充するケースがあります（詳しくは、「最終案」6～9 頁をご参照下さい）。今回の基準改定では、品目「撮像素子」（類別「電子部品・デバイス」、D<1.5>）が、これに該当します。

「グニッションコイル」(ウエイト 0.4) とした例があります。これは、配電器の市場が縮小する中で、品目「配電器・イグニッションコイル」を維持した場合、調査対象商品として、配電器を含む必要がありますが、向こう 5 年間で展望した場合、継続的に調査することが徐々に難しくなるとの見方に依拠しています。そこで、品目範囲を狭め、「イグニッションコイル」として品目を成立させています。

(移管、名称変更品目)

移管品目とは、品目範囲を一切変更せず、所属する類別を変更(=移管)する対応を指し、通常、統計の連続性確保の観点からみれば、限定的に行う対応です。今回の基準改定では、IPI「パーム油」(ウエイト 1.7) を 2000 年基準の類別「化学製品」から新基準では「食料品・飼料」に移管します(前掲図表 13-4)。これは、CGPI では、食用油脂のうち化学製品原料を主用途とする商品(牛脂など)をかねて類別「化学製品」に分類していますが、パーム油については、主用途が食用であることを確認しての移管です。

最後に名称変更品目は、品目範囲は同一ながら、名称のみを変更するものです(図表 13-5)。この中には、他統計との平仄を、この機に合わせて進めるケースや、実際の調査価格との整合性を図る対応などを含みます。例えば、類別「化学製品」の傘下にある品目「染料」を、今回 DCGPI、EPI および IPI の 3 物価何れにおいても、「合成染料」に名称変更しています。

(3) カバレッジ

(カバレッジの概念)

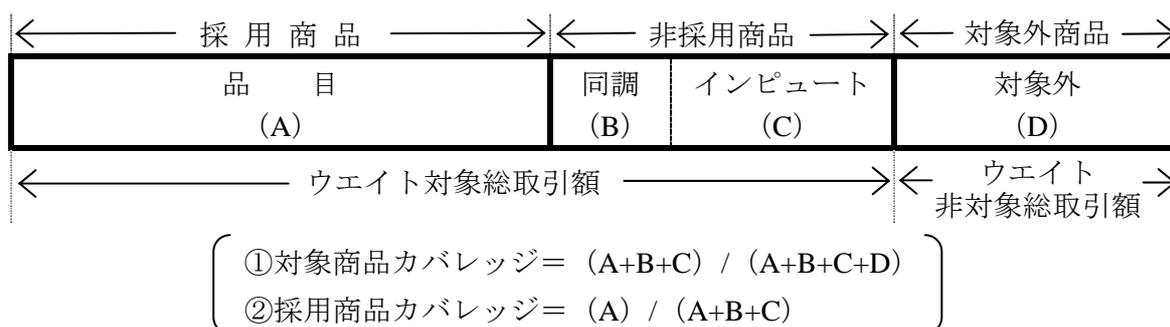
ここで、上記のような品目改廃の結果、2005 年基準 CGPI が、経済全体のどの程度を描写できているかについて、大掴みしておきます(以下でみる比率を、カバレッジと呼称します)。

カバレッジについてみる前に、DCGPI を例に関連する概念について整理しておきます。まず、DCGPI の対象範囲は、『工業統計表』(品目編)記載の商品(ウエイト計算に当たっては、ここから輸出額を控除することは既述のとおりです)および非工業製品として採用している 4 つの大類別(「農林水産物」、「鉱産物」、「電力・都市ガス・水道」および「スクラップ類」)に属する商品を、最大の範囲と考えています(この概念をベースに、次頁の<A+B+C+D>が定まります)。

DCGPI では、実務上の制約などから、その対象範囲となっている全ての商品(=財)を、品目として採用しません。一方で、採用品目のみの取引金額合計を千として、個々のウエイトを確定するのではなく、品目として非採用の商品も、商品の属性や価格動向からみて、採用品目の価格動向で代用し得ると判断される場合には、ウエイト算定の対象に含めます。こうした扱いによって、CGPI がより広い範囲の物価動向を捕捉できるよう設計することが可能となります。具体的には、物価の観点か

らみて非採用商品アを採用品目イと同じものとみなすか(=同調)、或いは単一の品目と同じものとみなすことが適当でなく、複数の「品目」に按分して代用させる(=インピュート)かについて、一つひとつ判断していきます(これをウエイト計算指示と呼びます)。実務の観点に即してみると、「同調」の場合には、非採用商品アの取引金額を採用品目イにそのまま上乗せすることになります(この結果、採用品目イのウエイトは、実勢に比べ膨らむことになります)。一方、「インピュート」の場合には、非採用商品アが属するグループにある品目全体に、言わば“薄く広く”按分し上乗せすることになります²²(ただ、この場合でも、「同調」と同様に、採用品目イのウエイトは実勢よりやや膨らむことに変わりはありません)。

ただ、対象とすべき範囲に属しながらも、採用品目と属性が異なり、価格動向を近似することが難しいと判断される商品(=財)もあり、これらについては、その取引金額をウエイト計算上、控除し、「対象外商品」と呼称しています。例えば、武器、弾薬、船舶、橋りょう、鉄骨などが、これに該当します。これらについては、『工業統計表』(品目編)に取引金額が計上されていますが、品質一定の物価調査に馴染まないと判断し、対象外商品として扱っています。



以上の概念を整理したのが上図で、カバレッジには、大別して、①対象商品カバレッジと、②採用商品カバレッジの2つの概念があります²³。前者の対象商品カバレッジは、同調やインピュート対象商品は、採用品目でもって代用できていると考え、物価指数の対象範囲全体に対し、ウエイト対象総取引額がどの程度かという比

²² 図表3も参照しつつ、「インピュート」について詳述すると、仮に何等かの理由から、ある商品(=財)を非採用とした場合に、当該商品の取引金額を按分する範囲を「商品群」とするか、更に上位の「小類別」、「類別」にするかについて、商品の特性などにに基づき個別に判断します。インピュート範囲をより上位の分類まで拡大すればするほど、個々の採用品目のウエイトの膨らみ具合は、緩やかなものとなります。

²³ このほか、対象商品カバレッジと採用商品カバレッジの積に相当する(A)/(A+B+C+D)という概念も考えられます。また、カバレッジ自体は、何を対象外と扱うかによっても、また、『工業統計表』に拠らない非工業製品の総額を如何に算出するか次第でも、変わり得る性質のものであり、幅をもってみるべき概念であることには、ご留意下さい。これとも関係しますが、基準改定では、指数精度の維持を前提に、カバレッジの拡大を図るよう努めますが、それ自体を目的とすることはありません。あくまでも、全体の物価指数の精度との兼ね合いの中で、採用品目を設定しており、カバレッジはある意味副次的な結果として、位置付けています。

率を示します。一方、後者の採用商品カバレッジは、ウエイト対象総取引額のうち、採用品目で実際にトレースできている比率を示すものです。定義により、インピュートや同調による擬制比率が高まれば、採用商品カバレッジは低下することになります。

(2005 年基準のカバレッジ)

実際の 2005 年基準のカバレッジをみると、CGPI が、歴史の長い統計であり、これまで既に多くの品目を漸次取り込んでいることを反映し、現行基準との対比では小幅の変動にとどまっています。このうち対象商品カバレッジは、3 物価ともに 90% 超での高水準横這い圏内にあります。また、採用商品カバレッジは、定性的には 3 物価ともに上昇しましたが、引き続き DCGPI の水準が高く、IPI、EPI がこれに続く格好となっています。

やや細かく順にみていくと、まず、DCGPI では、対象商品カバレッジは、94.6% と 2000 年基準とほぼ同じ高水準を維持しました（図表 14）。内訳をみると²⁴、工業製品では「輸送用機器」（ウエイト対象に新たに取り込んだ主な商品：鉄道車両）などのカバレッジ拡大がみられた一方で、「農林水産物」（新たにウエイト対象外として扱った主な商品：肉用牛）がやや大きめに低下しました。一方、採用商品カバレッジは、80.6% と 2000 年基準に比べ+2.0%p 上昇しました。これには、工業製品において、「一般機器」（新規に品目として採用した主な商品：金型）や「電気機器」（同：ワイヤーハーネス）、「窯業・土石製品」（既存品目「合わせガラス」等の取引額増加）などの上昇が寄与しています。

次に、EPI ですが、対象商品カバレッジは 92.2% とごく僅かの低下となる一方で、採用商品カバレッジは 67.9% と「金属・同製品」（商品群「普通鋼鋼材」の各品目の輸出額増加）、「一般機器」（新規に品目として採用した主な商品：FPD 製造装置）を中心に小幅の上昇となっています。最後に、IPI ですが、対象商品カバレッジは 93.7% と上昇しました。一方で、採用商品カバレッジは 73.1% とほぼ横這いとなりました。

(4) 調査価格数

(品目未満の調査対象商品の設計に関する考え方)

既述のとおり、CGPI の品目指数は複数の調査価格指数を算術平均することにより、算出しています。実際に、調査先企業に報告をお願いしている調査価格数は、DCGPI、EPI、IPI とともに 1 品目当たり平均 6 程度となっています²⁵。一品目に対し、どの程

²⁴ DCGPI、EPI および IPI 全体のカバレッジは、個々の類別カバレッジの加重平均に一致しますので、個々の類別カバレッジの変動のほか、類別ウエイトの増減も上昇・低下に寄与する点には、留意する必要があります。

²⁵ CGPI では、調査先からの価格情報を秘匿する観点から、IIP などと同様に、品目指数を作

度の調査価格数を確保するかについては、何か定量的な目安やルールがある訳ではなく、あくまでも当該品目の指数精度の維持・向上に必要な数を確保するということになります。逆説的にはなりますが、報告者負担や実務上の管理負担という点からみれば、十分に当該品目の代表性が確保されることを前提に、調査価格数は少ない方が望ましいということになります。ただ、実務を運営する上では、これまで蓄積した経験などを踏まえ、次のような点を意識し設計しています。

まず、品目範囲が広いケースでは、自ずと調査対象商品が多くなるため、それに応じて調査価格数が多くなります。一例を挙げると、DCGPI 品目「球技用具」（ウエイト 0.3）が該当します。「球技用具」という名称が示すとおり、その品目範囲は広く定義されています。従って、現状では、野球グローブ、野球バット、野球ボール、バドミントンラケット、バレーボール、テニスラケット、テニスボールなど幅広い商品を対象に価格調査を行っています。一方、非鉄金属や石油製品などの類別に属する多くの商品（＝財）は、均質性が高く、個々の価格動向にばらつきが少ないと考えられるため、一般的には、調査価格数が少なく済むことになります。

次に、「平均価格」を採用する品目は、個々の調査価格が、取引条件や品質一定の条件をやや緩めているため、単月で見れば、仕様差や取引条件の差に起因する振れを伴うケースが避けられません。従って、調査価格数を積み増すことを通じて、実勢でない変動による影響が一定の範囲内にとどまるよう設計しています。

（2005 年基準の調査価格数）

2005 年基準の 2007 年 7 月時点における調査価格数は、調査先企業からの報告価格が 8,170、このほかに他機関統計および外部データ・ベース（以下、両者を併せて「外部データ」と呼称）が 41 あり、両者合計で 8,211 となりました（図表 15）。8,211 という調査価格数を、2000 年基準の改定時と比較すると、50 弱の減少となります。また、2000 年基準の現状（2007 年 6 月時点）での調査価格数（＝8,283）との対比で見れば²⁶、「外部データ」への代替を含め、調査先企業からの報告価格ベースでは、110 程度のはっきりとした減少になります。

—— 主な増減要因をみると、まず、旧「電気機器」や一般機器などの新規品目による純増要因があります。とくに、一般機器では、「金型」（D<7.0>）や「FPD 製造装置」（D<1.7>、E<9.3>）などの新規品目は、ウエイトが相応にあり、か

成する上での調査価格は、2 社以上の調査先企業から 3 調査価格以上の報告を受けた上で、公表しています。ただ、合併や海外生産への移管等さまざまな事由から、2 社 3 調査価格を確保出来なくなった場合には、原則として、当該品目の指数を非（X）公表とします。また、X 公表品目が発生した場合には、逆算による算出を防ぐために、追加的に 1 品目を X 公表とする扱いにしています。なお、この場合でも、上位分類指数（例えば、総平均指数）の計算に当たっては、X 公表品目の情報を用います。因みに、現状では（2007 年 6 月時点）、DCGPI の類別「化学製品」と「電気機器」で計 5 品目、EPI で同じく計 4 品目を X 公表としています。

²⁶ なお、現状（2007 年 6 月時点）での調査価格数は、2000 年基準改定時以降、指数精度の向上を企図して追加的に調査価格を積み増した結果、増加しています。

つ「平均価格」を採用するため、調査価格数を比較的、多めにしています。具体的には、「金型」で 20 程度、「FPD 製造装置」では DCGPI、EPI とともに 10 程度の価格を採用し、品目指数を算出する計画にあります。逆に、調査価格数の減少要因としては、品目の廃止・統合のほか（例えば、DCGPI、EPI の類別「化学製品」）、前述の「外部データ」の採用に伴う既存調査価格の廃止などがあります。

今回の基準改定に当たっては、指数精度を維持するとの原則の下で、同時に可能な範囲で報告者負担の軽減を図ることを意識し、調査価格の一つひとつを精査し、決定してきました。以上の結果からは、相応の報告者の負担軽減に繋がったものと考えています。

—— 「外部データ」については、報告者負担の軽減を企図して、指数精度の維持、データの継続的な利用可能性などの観点から精査の上、検討を進めてきました（詳細は、「最終案」36～38 頁をご参照下さい）。最終的に「外部データ」を採用する対象としては、DCGPI の類別「農林水産物」、「製材・木製品」および EPI、IPI の類別「金属・同製品」の傘下の幾つかの品目とし、利用する「外部データ」や該当する品目などを図表 16 に整理していますので、適宜、ご参照下さい。

(5) 価格調査および品質調整方法の見直し点

前回の基準改定では、「平均価格」の採用といった価格調査方法の見直しを進めました。今回、2005 年基準では、「外部データ」の採用を除けば、これまでの価格調査方法を踏襲しています。また、調査対象商品を変更する際の品質調整方法についても、現行基準から変更はありません²⁷（図表 17）。以下では、「最終案」以降も継続的に分析・検討を進めてきた、①ヘドニック法の適用拡充と、②電力自由化への対応、に関する確定方針について、お知らせします。

（「ヘドニック法」の適用拡充）

「最終案」（25～30 頁）でも詳述しましたが、物価指数を作成する上で、品質調整をどのように行うかは、指数動向を左右する“古くて新しい”重要な論点であり、引き続き専門家からも高い関心が寄せられています。日本銀行では、①従来型の品質調整の適用が困難ないしは十分な品質調整が行えない場合において、②商品が幾つかの特性に分解可能でかつ、③特性を定量的に示すデータが継続的に入手可能な場合において、指数精度の向上や諸コストを比較考量のうえ、ヘドニック法採用の適否を判断しています。

上記方針の下で、2000 年基準 CGPI では、品質変化の速い IT 関連最終財を中心に、

²⁷ 品質調整方法としてのインピュート法については、指数精度向上の観点から今後も検討を続け、必要と判断した場合には、適用する考えにあります（「最終案」30～32 頁をご参照下さい）。ただ、2005 年基準のスタート段階での適用はなく、仮に 2005 年基準指数の公表開始後に適用することとなった場合には、何等かの形でユーザーの皆様へお知らせする予定です。

幾つかの商品（＝財）にヘドニック法を適用してきました（図表 18）。「最終案」でも示しましたが、今回の基準改定では、品目「複写機」に対し新たにヘドニック法を適用する方針で、分析・検討を続けてきました。「複写機」を対象とした背景について改めて整理すると、複写機は、一旦市場に販売された製品の価格が、後継機種投入といった切り替え時期までの間、安定的に推移する傾向にあり、逆に言えば、モデルチェンジのタイミングを捉え如何に品質調整を行うかが、指数精度の観点で重要になるといった事情にあります。また、カラー複写機の普及のほか、FAX 機能やスキャナ機能などの複合機化が進むなど（図表 19 (1))、技術革新の進展が速く、モデルチェンジの際には、複数の特性が同時に変化することに加え、部品価格などのコスト低減が機能向上と同時に進められるため、コスト評価法やオーバーラップ法など従来型の品質調整法の適用が徐々に難しくなっている面も考慮しています。

—— 「複写機」の 2005 年および 2006 年の調査対象商品の変更時に適用するヘドニック推計式は、概ね固まりつつあります。推計に当たっては、カラー複写機とモノクロ複写機を別途に推計しています。前者についてみると、(モノクロ複写機としての) 複写速度やファーストコピータイム (1 枚目の原稿の複写に必要な時間)、標準給紙枚数などの特性のほか、FAX やスキャナ機能などの付加機能などもダミー変数として有意となっています（図表 19 (2)）。推計結果などの詳細については、他のヘドニック法適用品目と同様、説明変数や推計値のあてはまり度などを含め、新基準への移行までには、公表する予定にしています。なお、暫定的な「複写機」の指数動向をみると、現行の 2000 年基準の指数と、概ね似通った推移を辿っています（図表 19 (3)）。

（電力自由化への対応）

「最終案」でも、継続課題とした電力自由化への対応について、2005 年基準では、最終的に、次のように取り扱うことにしました。以下では、当初案の考え方や、その後、外部ユーザーから頂いた意見などを再整理した上で、2005 年基準での小類別「電力」（ウエイト 36.8）の品目分類編成および価格調査手法について、みていくことにします。

① 基準改定方針

—— 2006 年 4 月に公表した基本方針案では、近年の電力自由化の動きを何等かの形で取り込むべく、概要、次のような方向感を打ち出しました。すなわち、(i) 月次では、従来どおりモデル料金を調査する、(ii) その上で年度終了後、実績単価を指数に反映させる、それを前提に (iii) 自由化に伴うメニュー多様化を踏まえ、現行基準での商品群「電力」の下にある 4 品目（「業務用電力」、「小口電力」、「高圧電力 B」、「特定規模需要電力」）を統合する、というものでした。

② 基準改定方針に対する外部の皆様のご意見の概要

—— 上記の基本方針に対して、外部識者からは、総論として、規制緩和に伴い企業

が直面している電力コストは、ばらつきを伴いながらも低下していると考えられ、そうした実勢を把握する試みを評価する意見がほとんどでした。また、提案した価格調査手法は、電力供給量と売上高収入から実効平均価格を算出する試みですが、これを次善の策として評価する声も頂戴しました。

— ただ、その一方で、「非線形プライシングの下での平均価格については、なお検討の余地が大きく、理論面からの研究を進めることが重要」とのコメントが寄せられました。また、調査先企業からは「わが国全体の平均的な電力コストを把握するという観点からみれば、現状のモデル料金調査を継続することでも、間接的ながら規制緩和の動きを取り込み得る」とのご意見も頂戴しました。この間、品目統合案に対しては、「電力自由化の影響を含め、大口と小口顧客間の直面する電力コストの差異を統計上、把握することの意義は大きく、不十分な自由化取り込みの代償として、品目統合を進めることが適切とは思えない」との批判的意見も聞かれました。

③ 最終方針

— 規制緩和に伴う電力自由化の影響を捕捉することは、理論面からも、また実務の観点でも、難しいこと自体は当初より認識していました。そうした中で、基本方針を策定した段階では、現在のモデル料金が、財の品質ならびに使用電力量が一定という価格調査の原則を厳格に適用したものであり、取引数量一定の条件をある程度緩めることで電力自由化の影響が捕捉出来ないか、との問題意識でスタートしてきました。ただ、調査先企業等との議論を深めていく過程で、①電力会社と需要家である顧客企業とのメニューが、かなり多様化している中では、②実績単価による事後的な遡及訂正には、需要量の変動の影響が排除できず、③これへの対応を進めるには、報告者負担がかなり増加することが避けられない事情にあることが、はっきりとしました。

— こうした中、現状の公表約款による調査でも、間接的には自由化の影響を部分的に捕捉可能なことを踏まえ、改めて検討した結果、従来からの調査先である一般電気事業者からは、現状の公表約款をベースとする価格調査を継続することにしました。その上で、電力の自由化措置以降、市場に参入した特定規模電気事業者の料金を新たに調査対象とし（図表 20 (1)）、限界的ながらも市場全体への自由化の影響を取り込むことにしました。なお、当初、提案した品目統合案については、ユーザーの利便性が後退するため、これを見送り、この間の電力自由化の進展に沿った品目範囲の見直しを行った上で、4品目体制を存続させることにしました（図表 20 (2)）。

2005年基準では、上記対応で確定しますが、電力自由化の物価指数への反映については、非線形価格の捕捉、多様化する取引価格という一般的な論点と併せて、理

論面、実務面での検討を続けていきたいと考えています²⁸。

3. ウェイト算定結果

2005年基準の品目分類編成および個別品目のウェイトについては、別添1に掲載しています（また、別添1末尾には、個々の品目ベースでみた2000年基準とのウェイト差上位を一覧表に取り纏めていますので、併せてご参照下さい）。なお、個々の品目のウェイト変動は、取引金額の増減といった実勢のほか、非採用商品の取引金額をどの品目に上乘せするかといったウェイト計算指示の見直しによる変動を含む点には、ご留意下さい。

— また、個々の類別（や品目）のウェイト対象取引額の変動と実際のウェイト増減は、定性的にすら一致しないケースがあることにも、留意する必要があります。すなわち、ウェイトはあくまでも千分比で表した比率であり、ある類別（や品目）の対象取引額が前回基準に比べ増加していても、全体がより大きく増加していれば、結果として、ウェイトは前回基準に比べ低下することになります。2005年基準では、この間の国際商品市況の上昇が顕著なため、例えば、IPIでは品目「原油」の大幅なウェイト上昇（2000年基準128.1⇒2005年基準165.2<+37.1p>）の背後で、実額は増加しながらも、ウェイトが低下している類別や品目が少なからず、見受けられます。

以下では、類別以上のウェイト変動を、この間の経済情勢や産業構造の変化と関連付けつつ、2000年基準との対比を中心に、幾つかの特徴点を整理しています。

(1) 基準年の経済情勢

(基準年前後の景気動向)

前述のように、ウェイト算定は機械的な作業ではなく、一つひとつ、個別判断のうえ決めています。もっとも、基本的なウェイト算定資料（＝『工業統計表』（品目編）や『通関統計』）は、精度の高い統計であり、また、かねて継続使用しているため、CGPIのウェイト変化は、多分にその間の産業構造の変化を反映していると考えられます。ただ、固定ラスを採用するもとの、ウェイト算定を単年の基礎統計に依拠しているため、西暦末尾の0ないしは5の付く年の経済情勢に影響され、以降、5年間固定されることとなります²⁹。そこで、実際のウェイト変化をみる前に、現行

²⁸ 資源エネルギー庁では、電力自由化の実態を把握するため、今般、電気事業者（一般電気事業者10社、特定規模電気事業者14社）に対して、『電力需要調査（価格調査）』（販売電力量、販売額の調査）を行い、6月初めにその結果を公表しました。今後、当該調査データの蓄積を待って、こうした調査が、自由化の影響をどのように捕捉しているかについても確認の上、その活用の余地などを含め幅広く検討していきたいと考えています。

²⁹ 脚注8（3～4頁）で記載した連鎖指数は、『工業統計表』に基づいて、経済構造の変化を毎年、CGPIのウェイトに反映させようとするものです。上記の文脈でこの点をみれば、固定

の基準年である 2000 年、新基準の 2005 年について、当該年を含む実体経済の動向について、簡単に整理しておくことが有用だと考えられます。

現行の基準年である 2000 年は、1999 年 1 月を谷とし、2000 年 11 月を山とする景気回復局面にありました³⁰（図表 22 (1)）。この時期を大掴みしますと、1997～99 年にかけて、国内での金融システムの動揺や、東アジアでの通貨危機、さらにはロシア金融危機などの混乱の中で、厳しい景気後退に見舞われた後、IT 関連を中心とする輸出主導での緩やかな景気回復局面にあったと整理できます。また、2000 年は、コンピュータのミレニアム対応という点もあって、IT 関連需要が高まったことも特徴点の一つであり、その後の IT バブルの崩壊と併せみれば、前後の年に比べ、旧「電気機器」のウエイトが、膨らんでいるのが特徴点です（この点は、後述します）。

次に、新たな基準年となる 2005 年について現時点で振り返ってみると、2002 年 1 月を谷とし、足もとまで続く景気回復局面に含まれます。ただ、2005 年については、年前半において、2004 年後半からの IT 関連分野における生産・在庫調整を契機に、所謂“踊り場”局面を迎えていたため、暦年平均でみれば前後の年に比べ製造業の生産活動は、幾分緩やかな伸びとなっています（前掲図表 22 (1)）。この間、世界景気、中でも BRICs 経済の拡大もあって、足もとまで続く原油や非鉄金属などの国際商品市況の上昇がみられていたのも 2005 年の特徴点の一つであり（図表 22 (2)、23）、後述するようにウエイト面でもその影響が顕われています。

(2005 年『工業統計表』、『通関統計』の総額)

2005 年の『工業統計表』をみると、品目別出荷額（全事業所ベース）の合計は 284.8 兆円となり、2000 年基準に比べ小幅の減少となりました（図表 24 (1)）。バブル期の 1990 年をピークに、景気の長期低迷、価格の下落傾向、さらには企業の海外生産移管などから、1995 年基準、2000 年基準と続けて『工業統計表』ベースの品目別出荷額合計は減少し、今回も、僅かではありますが、3 回連続の減少となりました³¹。

『工業統計表』の産業中分類ベースの品目別出荷額でみると（図表 24 (2)）、輸

ラスが単年の経済情勢の影響を 5 年間引き摺ることを踏まえ、毎年、ウエイトを変化させるものと整理することが可能です。参考までに、図表 21 では、2000 年基準での連鎖指数の算出に用いた DCGPI 類別ウエイトの変化を、一覧表に整理しています。

³⁰ 2000 年中を均してみれば、国内民間需要は、構造調整圧力が残存するもとの回復感に乏しい動きではありましたが、公共投資の下支えが続く中、輸出が海外景気の拡大を背景に増加傾向を辿り、鉱工業生産は増加しました。もっとも、2000 年秋以降の米国をはじめとする海外経済の減速を受けて、2001 年以降は徐々に調整局面入りしました。とくに、IT 関連を中心とする輸出・生産の大幅な減少が暫く続いたのが特徴でした。

³¹ 『工業統計表』は、西暦末尾が 0、3、5、8 の年を悉皆調査とし、その他の年は、従業者 4 人以上事業所を対象とした簡易調査としているため、厳密な意味での毎年の比較は難しいとされています。その点を踏まえた上で、従業者 4 人以上ベースで各年の品目別出荷額合計の推移をみると、2003 年以降 3 年連続の増加となっています。なお、2000 年を挟んで前後 2 年は、ともに出荷額が減少するなど、『工業統計表』の出荷額においても、本文で記述したような 2000 年の一時的な景気回復の一端を窺うことが出来ます。

送用機械器具や石油・石炭製品が増加したほか、鉄鋼、化学工業製品といった素材産業は増加しました。もっとも、電気機械器具の減少が目立つほか、他の多くの産業でも出荷額が減少しています。

一方、『通関統計』からみた貿易動向をみると、輸出額（名目・円ベース）は、ITバブルの崩壊や米国経済の拡大テンポの鈍化などを背景に、2001年に一旦前年比マイナスとなりましたが、その後は増加に転じ、結局、2005年の輸出額は前対比+27%程度のはっきりとした増加となりました（図表 25（1））。また、輸入額（同）についても、2005年は2000年対比+39%の大幅な増加となりました（図表 25（2））。こうした輸出入額の大幅な増加は、世界経済の拡大（図表 25（3））、企業活動のグローバル化（図表 26）、国際商品市況の上昇（前掲図表 22（2）、23）などの要因が影響しています。

財別（概況品別で整理）の輸出入動向をみると（図表 27）、まず輸出では、ほとんどの財で増加していますが、中でも鉄鋼や化学製品、非鉄金属などの素材関連のほか、輸送用機器および一般機械の増加が目立っています。輸入についても、国際商品市況高の影響が大きい素材関連のほか、輸送用機器、精密機器、電気機器など加工製品も増加しています。こうした輸出入動向からは、水平分業を含めた企業活動のグローバル化の進展の様子が窺えます。

以下では、DCGPI、EPI および IPI の 3 物価におけるウエイト変化について、「類別」レベルを中心に、その特徴点を整理していきます。

(2) 類別ウエイト算定結果

(3 物価<DCGPI、EPI、IPI>のウエイト変動の概要)

まず、DCGPIのウエイト変化をみると（図表 28）、①「輸送用機器」のウエイト上昇と（2000年基準⇒2005年基準：99.2⇒124.8<+25.6p>）、②旧「電気機器」の低下が目立ちます（同：161.4⇒129.0<▲32.4p>）。また、③国際商品市況の上昇を背景に、「石油・石炭製品」（同：36.6⇒53.8<+17.2p>）や「非鉄金属」（同：20.3⇒22.5<+2.2p>）のウエイトが上昇しました。このほか、④“素材産業の復活”と言われることがありますが、「化学製品」（同：78.3⇒85.2<+6.9p>）、「鉄鋼」（同：36.8⇒52.6<+15.8p>）のウエイト上昇は、そうした見方を裏付けています。その一方で、⑤「繊維製品」（同：19.8⇒13.1<▲6.7p>）や「製材・木製品」（同：12.7⇒10.2<▲2.5p>）、「窯業・土石製品」（同：30.9⇒25.9<▲5.0p>）などでは、そのウエイト低下傾向が、今回も確認されました。

次に、EPIについてみると（図表 29）、上述の DCGPI と似通った面が少なからずあり、内外経済の一体化ないしは企業活動のグローバル化の進展を改めて窺わせる内容となっています。具体的にみますと、EPI でも、⑥「輸送用機器」（2000年基準⇒2005年基準：203.6⇒223.7<+20.1p>）のウエイト上昇が確認されています。また、⑦鉄鋼の輸出拡大は、「金属・同製品」（同：64.5⇒88.5<+24.0p>）のウエイト上昇

に繋がっているほか、「化学製品」(同：76.8⇒87.2<+10.4p>)のウエイト上昇と併せみれば、DCGPIでみた“素材産業の復活”という整理とも、整合的な動きとなっています。この間、⑧「電気・電子機器」(旧「電気機器」、同：358.5⇒294.4<▲64.1p>)のウエイト低下は、DCGPIに比べても、より顕著となっています。

最後に、IPIでは(前掲図表29)、⑨原油価格の上昇を主因に「石油・石炭・天然ガス」(2000年基準⇒2005年基準：221.0⇒275.5<+54.5p>)のウエイト上昇が目立っています。一方で、DCGPI、EPI同様に、⑩「電気・電子機器」(旧「電気機器」、同：241.0⇒205.4<▲35.6p>)のウエイトは低下しました。なお、⑨「石油・石炭・天然ガス」の影響が大きいため、他の類別では、実際の輸入額が増加していても、ウエイトが低下するケースが少なからず見受けられます。こうした中であって、⑪「金属・同製品」(同：80.9⇒94.8<+13.9p>)、「化学製品」(同：66.7⇒69.0<+2.3p>)など素材関連のウエイトは上昇しており、これも国際商品市況高のほか、内外市場のリンケージを高めつつ、市場が拡大したことを示唆しています。

次に、以上の3物価で共通してみられる幾つかのウエイト変動の特徴点を、実体経済の動きと関連付けながら、整理していきます。

〔「輸送用機器」のウエイト上昇〕

まず、DCGPIの「輸送用機器」のウエイトは、長い眼でも、上昇トレンドを辿っていますが(前掲図表28)、今回の基準改定でもはっきりと上昇しました³²。この要因についてみると、①「小型乗用車」や「普通乗用車」など完成車(=最終財)のウエイト上昇も寄与していますが、より②自動車部品(3品目)のウエイトが顕著に上昇していることが、影響しています(図表30(1))。この点については、完成車需要において、内需に比べ外需が相対的に強かったことを想起すれば(実際に、EPIの「輸送用機器」のウエイトも上昇しています)、違和感のある結果ではありません(図表30(2))。すなわち、ウエイト計算上、DCGPIの完成車ウエイトは、国内完成車の出荷額から、輸出相当額を控除して計算します。一方で、自動車部品の場合、完成車の仕向け先(国内ないしは輸出)如何に拘わらず、国内部品企業から国内の完成車工場向け出荷は、全てDCGPIのウエイト対象額となります。

また、EPI「輸送用機器」のウエイト上昇も顕著です。「輸送用機器」のEPIウエイトの変遷をみると、対米自主規制や現地生産シフトなどから1990年代前半にかけて低下傾向を辿りました(前掲図表29)。もっとも、2000年基準で反転上昇した後、2005年基準でもはっきりと上昇しました。EPI「輸送用機器」のウエイト上昇については、自動車部品よりも完成車輸出の増加がより寄与しており、この点はDCGPI

³² 「輸送用機器」のウエイト上昇には、品目「鉄道車両」(ウエイト0.6)、「鉄道車両部品」(同0.8)の新規採用も僅かながら寄与しています。2000年基準で「鉄道車両」および「鉄道車両部品」は、品目として採用せず、ウエイト算定上は「対象外」として扱い、ウエイトの計算に含めてきませんでした。このように対象外商品を新たに採用した場合には、ウエイトが上昇する方向に作用します。

とは異なります。これには、海外経済の拡大のほか、原油価格高騰の下で燃料効率に優れた本邦完成車への需要が高まったことなどが寄与したものと考えられます。なお、自動車部品のウエイトも相応に上昇していますが、これは、海外拠点の拡大に伴って、現地での部品調達を増やしつつも、わが国からの自動車部品の輸出による対応も同時に行われたことを反映したものと解されます（図表 30 (3)）。

—— 「輸送用機器」に比べれば、小幅ですが、「一般機器」のウエイトも、DCGPI および EPI ともに上昇しました。これは、①国内での持続的な設備投資の増加に加え、②新興国を含めた世界的な設備投資ブームによって、もたらされていると考えられます。

(旧「電気機器」のウエイト低下)

既述のとおり、2000 年基準 DCGPI の「電気機器」は、今回、「電気機器」（ウエイト 53.3）、「情報通信機器」（同 41.4）および「電子部品・デバイス」（同 34.3）に 3 分割しています。こうした類別編成の変更はありますが、新旧ベースを揃えて比較しても旧「電気機器」（参考指数「電気・電子機器」）のウエイト低下は顕著です。

DCGPI の旧「電気機器」のウエイト推移をやや長めに振り返ると、わが国の産業構造が重厚長大からエレクトロニクス産業へシフトする過程で、着実に上昇してきましたが、今回、初めて低下しました。この背景については、まず、前回の基準年が IT バブルのため、ウエイトが大きく上昇していたことの反動があります（前掲図表 28）。このほか、海外生産移管の進展や技術革新などを背景に価格下落が著しいことなど（ウエイト算定では、名目出荷額に依拠してウエイトを計算していることを想起下さい）も影響しているものと考えられます³³（図表 31）。また、一部の商品（＝財）では、海外メーカーとの競合による本邦企業のシェア低下（＝競争力低下）も影響していると解されます。

(国際商品市況の上昇を背景とする「石油・石炭製品」、「非鉄金属」のウエイト上昇)

既述のとおり、基準年の 2005 年は、世界経済の拡大が続くもとで、国際商品市況が高騰した 1 年でした（前掲図表 22 (2)）。中でも、原油価格は、2004 年に続き大きく上昇しました（図表 32 (1)）。このウエイト面への影響は、為替円安と相俟って、IPI の「石油・石炭・天然ガス」で顕著にみられます（前掲図表 29 (2)）。また、原油価格上昇の国内物価への波及から、DCGPI でも「石油・石炭製品」のウエイト上昇に繋がっています。

³³ 今回、新規品目の特徴を整理した箇所述べたように（7～10 頁）、前回の基準改定以降、IT 化・デジタル化の進展がみられたことが一つの特徴点となっています。その一方で、電気機器のウエイトが低下している訳ですが、これは、グローバルな生産拠点構築の中で、わが国企業は国内においては、先端技術を活かした高付加価値製品の生産に特化する一方で、汎用品については、積極的に海外への生産移管を進めるか、ないしは所謂「（経営の）選択と集中」の過程で、撤退した分野があることを示唆しています。

—— 実際に、DCGPI「石油・石炭製品」の傘下にある品目では、「ガソリン」をはじめ「A 重油」、「C 重油」、「軽油」、「灯油」などで価格上昇を主因に（図表 32 (2)）、軒並みウエイトが上昇しています。

一方、非鉄金属の市況上昇の影響は、IPI「金属・同製品」や DCGPI「非鉄金属」のウエイト上昇をもたらしてはいますが、DCGPI「石油・石炭製品」に比べて、小幅にとどまりました。確かに、主な非鉄金属相場は、2003 年央以降、徐々に水準を切り上げました（前掲図表 23 (2) ～ (5)）。もっとも、市況が高騰したのは、むしろ 2006 年であり、その DCGPI への影響は、来年秋頃に公表予定の 2005 年基準の連鎖指数（2006 年ウエイト）で捕捉することになるものと予想されます。

（素材産業＜「化学製品」、「鉄鋼」＞のウエイト上昇）

上記の原油価格の高騰は、ナフサ価格の上昇を通じて、広く化学製品全般に波及しました。このように価格上昇が浸透した背景には、景気の持続的拡大が続く中で、広く素材産業の直面する需要自体が概ね堅調に推移したことがあります。このように、「化学製品」のウエイト上昇は、価格・数量双方の要因からもたらされていると考えられます（図表 33 (1)）。

—— 化学製品の価格上昇には、もとより、原油価格の高騰が背後にある訳ですが、①企業の寡占化が価格交渉力の回復をもたらすことを通じ、製品への転嫁が比較的、速やかに浸透した面もあるとされています。また、②中国等の高成長に伴う域内の需要増加もあって、アジア市況が強含んで推移したことも、サポート材料となったと考えられます（図表 33 (2)）。後者の点は、EPI「化学製品」のウエイト上昇からも確認されます。内訳をみると、品目「塩化ビニルモノマー」、「スチレンモノマー」、「パラキシレン」をはじめ幅広い品目でウエイトが上昇しています。この背景には、既述のとおり、原油価格上昇などに伴うコストプッシュ要因のほか、アジアでの需要拡大・同市況上昇が寄与しています。

「化学製品」のほか、長くウエイトの低下傾向にあった DCGPI「鉄鋼」が、今回、上昇したのも象徴的かつ特徴点の一つとして挙げられます。実際に、粗鋼生産量をみると、輸出向けを中心に増加しています。内需向けは、自動車用や船舶用向けには増加していますが、公共工事の削減を背景に、全体では減少傾向にあります（図表 34）。なお、中国の鉄鋼需要拡大による数量およびアジア市況の上昇に伴う価格上昇から、EPI「金属・同製品」のウエイト上昇が顕著となっています³⁴。こうした構図は、前記の「化学製品」と似通ったものとみることが可能です（図表 35）。

³⁴ 実際に、EPI「金属・同製品」のウエイト上昇（+24.0p<64.5⇒88.5>）の約 8 割は、①品目「鉄くず」（+4.1p）と②小類別「鉄鋼」（+17.2p）によるものです。前者の「鉄くず」については、世界的な粗鋼生産拡大の下で、需要拡大と価格上昇がもたらされています。また、「鉄鋼」については、既述のとおり、東アジア諸国の工業化の進展の下で、本邦高級鋼材の需要が堅調に推移するなど、数量・価格双方の要因から輸出額が拡大傾向を迎ってきました。

なお、DCGPI「スクラップ類」や EPI「その他産品・製品」のウエイトが大きく上昇しています。これは、わが国の景気拡大の持続もさることながら、中国をはじめとする新興国の工業化に伴い、古紙や鉄スクラップ類の輸出数量および同価格が大きく上昇したことなどが影響しています。

（「繊維製品」などのウエイト低下傾向の持続）

DCGPIにおける「繊維製品」のウエイトは、今回の基準改定でも引き続き低下し（前掲図表 28）、2005 年基準のウエイト（13.1）は、1985 年基準の約 3 分の 1 まで切り下がっています。また、EPI「繊維品」のウエイトも、更に低下しています。DCGPI では、このほかにも「製材・木製品」や「窯業・土石製品」、更には「金属製品」も徐々にウエイトを低下させており、これらは輸入代替の進展に伴う関連産業の縮小といった産業構造の変化を反映したものと解されます。

（商品群「新聞・雑誌・書籍」の CSPI への移行の影響）

「最終案」で詳述していますが（11～12 頁）、2002 年の『日本標準産業分類』の見直しにおいて、「新聞業」および「出版業」が、大分類「製造業」から同「情報通信業」に移行されました。これを受けて、今回の CGPI 基準改定では、類別「その他工業製品」に属する商品群「新聞・雑誌・書籍」を、DCGPI で廃止し、2005 年基準の企業向けサービス価格指数（以下、CSPI）で取り込むことを予定しています³⁵。主としてその影響から、今回、DCGPI 類別「その他工業製品」のウエイトが低下しています。

4. 参考指数：「夏季電力料金を除く国内企業物価指数」、「需要段階別・用途別指数」

2005 年基準の企業物価指数体系では、本指数のほか、幾つかの「参考指数」を提供します（前掲図表 2）。以下では、このうち「夏季電力料金を除く国内企業物価指数」（前掲図表 2 の右段 7）と「需要段階別・用途別指数」（同右段 4）について、若干付言しておきます。

³⁵ 「新聞・雑誌・書籍」は、品目「日刊新聞」、「非日刊新聞」、「週刊誌」、「月刊誌」、「一般書籍」および「教科書」から構成され、2000 年基準でのウエイトは合計で 15.3 ありました。なお、CSPI の 2005 年基準への移行までの間（移行時期は、2009 年末頃を予定）、移行対象の 6 品目を 2005 年基準 CGPI の「参考指数」として、提供することにします。なお、既に 2002 年以降、『工業統計表』（品目編）で当該品目が対象外となっており、上記 6 品目間の相対ウエイトの正確な計算が現状、困難なため、「参考指数」として提供するのは、個々の 6 品目の指数にとどめ、それらを加重平均した商品群「新聞・雑誌・書籍」指数は作成しませんので、ご留意下さい。2005 年 CSPI における取扱いについては、『産業連関表』をベースに業界統計も用いつつ、品目分類編成およびウエイトの算出を行うことを、現時点では念頭に置いています。

(1) 「夏季電力料金を除く国内企業物価指数」〈以下、「除く夏季電」と呼称〉

わが国の場合、電力会社の多くが夏場の電力需要の抑制を企図して、7～9月の期間、業務用電力に割増料金を適用します。従って、小類別「電力」（ウエイト36.8）および「総平均指数」の前月比は、他の条件を一定とした場合、7月はプラスに、10月は逆にマイナスとなります。そこで、7月および10月のCGPI公表資料において、夏季電力料金を調整した総平均指数の前月比について、調整前の騰落率とは別に、お知らせしてきました³⁶。この間、ユーザーからは、かねて指数ベースでの公表要望が寄せられていました。そこで、2005年基準では、「除く夏季電」（総平均、小類別「電力」）について、指数を作成・公表することとし、併せて、「除く夏季電」（総平均指数）に限り、1990年まで遡って指数を提供する予定です。

なお、「除く夏季電」については、ユーザーの利便性を重視し、基準年=100とせず、夏季割増料金の適用期間以外の時期において、「除く夏季電」と「含む夏季電」（=本指数）の両者の指数水準が一致することを優先する扱いとします。すなわち、仮に、指数統計の原則どおり、「除く夏季電」系列についても、基準年=100とした場合、例えば、基準始期に当たる2005年1月の指数水準は、「含む夏季電」対比、「除く夏季電」が上振れることとなります。直感的には、基準年=100を制約とする中で、本指数である「含む夏季電」は夏場に指数が上がるため、夏場以外の指数が逆に低くなることとして、理解されます。こうした扱いを整理すると、「含む夏季電」と「除く夏季電」について、統計作成機関としては、前者を本指数、後者を参考指数と位置付けており、この意味するところは、7～9月以外は本指数と参考指数が一致し、7～9月期だけ、前月比（3か月前比）動向をトレースするユーザー向けに、参考として提供するというように整理することが出来ます。こうした立場からは、夏場以外は本指数と参考指数の指数水準が一致することが望ましく、そうすることで直感的な「夏季割増」という理解と指数動向が一致するものと考えられます。また、この場合には、夏季料金適用期の7～9月を除き実質ウエイトも同一となるため、寄与度も一定となる利点があります。

(2) 需要段階別・用途別指数

参考指数として、提供している「需要段階別・用途別指数」は、価格波及プロセスの把握など物価動向を多面的に分析するため、経済の循環過程における需要段階や用途に着目して設定した指数です。当該指数は、学者・エコノミストなどを中心に幅広い関心が寄せられており、中でも、最終財のうち消費財については、CPIの動向を予測する観点から、比較的、注目度が高いように窺われます。

³⁶ 多くの場合、調整前と調整後のベースで、前月比の乖離幅が0.2%pになりますが、ラウンド誤差（=四捨五入による誤差）の関係で、時として0.1%pとなることがあります。2005年基準では、「除く夏季電」の指数および騰落率を月々の公表資料に明示する方向で、現在、検討を進めています。

「需要段階別・用途別指数」は、他の参考指数と同様、独自の価格調査は行わず、全て基本分類指数である DCGPI、EPI および IPI の品目およびウエイトを適宜、該当する項目に振り分けた上で、加重平均し作成しています³⁷。

—— なお、「最終案」(16～17 頁) で詳述したとおり、「需要段階別・用途別指数」は消費税を除くベースに一本化します。これに伴い、「需要段階別・用途別指数」を組み替えて作成する参考指数「戦前基準指数」の「用途別指数」についても、消費税を除くベースに変更します。

具体的にみると、品目が内需に充てられるか、輸出に振り向けられるかによって、「国内需要財」(国内品+輸入品)と「輸出品」に大別します。その上で、「国内需要財」については、主として『産業連関表』(総務省作成)、場合によっては他統計も利用して、「素原材料」、「中間財」および「最終財」の三つの段階に分類します³⁸(図表 36)。このように需要段階別に割り振った上で、次に当該品目がいかなる用途に使用されるかを、IIP の特殊分類などを参考に分類していきます。最終財を例にとってみると、資本財と消費財に、更に消費財は耐久消費財と非耐久消費財に分類します。なお、「輸出品」については、海外での用途を把握するのが困難なため、同種商品の国内での用途に準じて分類しています。

2005 年基準の「需要段階別・用途別指数」のウエイトは、別添 2 に掲載しています。以下では、ごく簡単にその特徴点等を整理していきます。

まず、「国内需要財」の「国内品」、「輸入品」別では、一次産品価格の上昇や、内外の貿易活発化を映じて、「輸入品」のウエイトが上昇しました(国内品:2000 年基準 867.371⇒2005 年基準 813.030<▲54.341p>、輸入品:2000 年基準 132.629⇒2005 年基準 186.970<+54.341p>)。

次に、「国内需要財」を需要段階別にみると、原油(輸入品)を中心とする国際商品市況の上昇を主因に、素原材料(2000 年基準⇒2005 年基準:55.844⇒78.589<+22.745p>)のウエイトが上昇する一方、中間財(同 520.531:⇒517.130<▲3.401p

³⁷ 「需要段階別・用途別指数」は DCGPI、EPI、IPI を組み替えた指数ですが、かねて「国内・輸出・輸入の平均指数」(以下、AIDEI)の品目ウエイトをベースに、<国内需要財+輸出品=1000>とするウエイトを算定してきました。これは、1995 年基準以前は、「需要段階別・用途別指数」を AIDEI の内訳指数と位置付けていた経緯によるものです。今回、AIDEI を廃止することから、本来の対象範囲にしたがい、<国内需要財=1000、輸出品=1000>とするウエイトに改めています(AIDEI を廃止することとした考え方については、「最終案」15～16 頁をご参照下さい)。

³⁸ 生産活動のために消費されるもの(『産業連関表』の中間需要に相当)を素原材料(未加工のもの)と中間財(加工過程を経たもの)に、また最終需要に充てられるものを最終財に分類します。なお、需要段階ないし用途が 2 つ以上の分類項目に該当する品目については、出来る限り需要段階ないし用途に応じてウエイトを分割します。ただ、データの制約などからウエイト分割比率の算出が困難な場合には、止むを得ず主たる分類項目に品目ウエイトを一括して、所属させています。また、輸出品のウエイト分割比率は、国内品に準じて算出しています。

>) や最終財 (同 : 423.625⇒404.281<▲19.344p>) のウエイトが低下しました³⁹。
—— 各需要段階別を用途別にみると、素原材料については、市況高騰を背景として、原油を中心に「鉱産物」のウエイトが上昇しました。中間財については、「鉄鋼」、「石油・石炭製品」のほか、「輸送用機器」(とくに、自動車部品)のウエイトが上昇したものの、「電気機器」、「情報通信機器」、「電子部品・デバイス」をはじめ多くの類別でウエイトが低下したため、全体でもウエイトが低下しています。なお、「加工食品」については、幾つかの品目において、中間財・最終財比率を見直しています。これは、「需要段階別・用途別指数」の分割に使用する基礎統計の幾つかが廃止される中で、IIP の特殊分類等を参考に、最終財に寄せる形でウエイトを算定したことによるものです(例えば「ビール」、「冷凍調理食品」などは従来、中間財と最終財に分割していましたが、これを 2005 年基準では一括最終財に計上しています)。最終財については、原油価格上昇の影響が波及する形で「石油・石炭製品」や「化学製品」のほか、「輸送用機器」のウエイトが上昇しました。しかしながら、価格下落圧力の強い旧「電気機器」(「電気機器」、「情報通信機器」、「電子部品・デバイス」)の大幅なウエイト低下もあって、全体ではウエイトが低下しました。この間、「その他工業製品」の一部の品目(「日刊新聞」など)の CSPI への移行による影響で、非耐久消費財のウエイトが低下したことも、最終財のウエイト低下に影響しています。

「輸出品」では、原材料(2000 年基準⇒2005 年基準 : 505.416⇒535.155<+29.739p>) と消費財(同 : 227.135⇒236.278<+9.143p>) を中心に、ウエイトが上昇しています。このうち、原材料については、市況高や好調な海外経済を背景に、「鉄鋼」や「化学製品」、「プラスチック製品」、「輸送用機器」のウエイトが上昇しています。また、消費財については、「精密機器」のウエイトが低下した一方、輸出が好調な「輸送用機器」のウエイトが上昇しています。

5. 新基準への切り替えまでの今後のスケジュール

冒頭に記載しましたように、現時点では、本年 12 月公表の 11 月速報から新基準指数に切り替えることを念頭に、作業を進めています。この点については、確定次第、速やかに公表したいと考えています。なお、新旧指数の切り替えに先立って、基準始期(2005 年 1 月)以降、切り替え前までの新基準の指数の概要について、簡単な分析を交えた改定結果の公表を予定しています。

以 上

³⁹ 脚注 37 で述べたとおり、2005 年基準では、「需要段階別・用途別指数」のウエイト算定方法を変更しています。従って、公表ウエイトにより 2000 年基準からの変化を直接確認することが出来ないため、別添 2 では、便宜的に、2000 年基準ウエイトを<国内需要財=1000、輸出品=1000>ベースに換算した上で、ウエイトの変化を示しています。

2005年基準・企業物価指数の指数体系および品目分類編成について（図表編）

- (図表 1) 2005年基準企業物価指数の概要
- (図表 2) 企業物価指数の指数体系
- (図表 3) 2005年基準企業物価指数の分類編成
- (図表 4) 企業物価指数の類別編成
- (図表 5) 非工業製品のウェイト算定に使用している主な統計
- (図表 6) 2005年基準企業物価指数の品目改廃数
- (図表 7) 類別「鉄鋼」統合品目の指数動向（2000年基準）
- (図表 8) 2005年基準企業物価指数の新規・廃止品目
- (図表 9) 平成17年基準・消費者物価指数の品目改廃
- (図表 10) 企業物価指数（旧卸売物価指数）の各基準改定時の採用品目
- (図表 11) 類別「非鉄金属」、「スクラップ類」の主な新規品目の価格動向
- (図表 12) 主な新規採用「耐久消費財」の市場規模
- (図表 13) 2005年基準企業物価指数の分割・統合・拡充・縮小・移管・名称変更品目
- (図表 14) 2005年基準企業物価指数のウェイト対象取引額・カバレッジ
- (図表 15) 2005年基準企業物価指数の調査価格数（2007年7月時点）
- (図表 16) 2005年基準企業物価指数に利用する外部データ
- (図表 17) 品質調整方法
- (図表 18) ヘドニック法の適用状況
- (図表 19) 品目「複写機」へのヘドニック法の適用
- (図表 20) 2005年基準小類別「電力」の品目分類編成
- (図表 21) 2000年基準連鎖指数ウェイトの推移
- (図表 22) 基準年<2000年および2005年>の経済情勢
- (図表 23) 主な国際商品市況
- (図表 24) 『工業統計表』製造業出荷額
- (図表 25) 輸出入額の推移と世界経済
- (図表 26) 製造業活動のグローバル化
- (図表 27) 財別輸出入額
- (図表 28) 国内企業物価指数の類別ウェイトの推移
- (図表 29) 輸出・輸入物価指数の類別ウェイトの推移
- (図表 30) 輸送用機器の動向
- (図表 31) 旧「電気機器」の生産・輸出・輸入額の推移（名目）
- (図表 32) 原油・石油製品価格の動向
- (図表 33) 化学製品の動向
- (図表 34) 粗鋼・鋼材生産の推移
- (図表 35) 鉄鋼の動向
- (図表 36) 需要段階別・用途別指数の分類概念

2005 年基準企業物価指数の概要

企業物価指数は、企業間で取引される商品（＝財）の価格に焦点を当てた物価指数で、
①「国内企業物価指数」、②「輸出物価指数」、③「輸入物価指数」から構成される。

	① 国内企業物価指数 (DCGPI)	② 輸出物価指数 (EPI)	③ 輸入物価指数 (IPI)
指数の性格	・国内市場向けの国内生産品（国内市場を經由して最終的に輸出に向けられるものを除く）の企業間取引価格を生産者ないし卸売段階で調査した物価指数。	・輸出品ないし輸入品の価格を水際段階で調査した物価指数。ともに、円ベース指数と契約通貨ベース指数を作成。	
指数体系	図表 2 を参照（「基本分類指数」と「参考指数」から構成）。		
参考指数	<2000 年基準からの主な変更点> <新規作成>① 夏季電力料金を除く国内企業物価指数、②「電気・電子機器」（旧「電気機器」の継続作成）、③「新聞・雑誌・書籍」（2005 年基準での CSPI への移行までの措置）。 <廃止>④輸入物価指数「生鮮食品」および同関連指数、⑤消費税を含む「需要段階別・用途別指数」（消費税を除く「需要段階別・用途別指数」への一本化）、⑥国内・輸出・輸入の平均指数。		
指数算式	固定基準ラスパイレズ指数算式： $P_{0t}^L = \frac{\sum_{i=1}^n p_{it} q_{i0}}{\sum_{i=1}^n p_{i0} q_{i0}} = \sum_{i=1}^n w_{i0} \times \frac{p_{it}}{p_{i0}}$		
基準時期	指数の基準時は、2005 年の年平均。ウェイトの基準時は、2005 年。		
採用品目数	857	213	268
調査価格数	5,505 (28)	1,155 (2)	1,551 (11)
価格調査段階	・商品の需給状況が最も集約的に反映される段階。このうち、生産者と卸売の何れの段階でも需給を反映した価格が調査可能な場合には、生産者段階を優先。	・商品が本邦から積み出される段階（原則として FOB 建て）。	・商品が本邦へ入着する段階（原則として CIF 建て）。
価格データ	・品目ごとの代表的な商品の価格で、原則として、取引条件、取引先等を一定とした実際の取引価格。但し、こうした調査が困難な場合は、標準価格（建値など）、平均価格（取引条件や品質一定の条件を若干緩める価格調査手法）、その他（モデル価格<標準的に想定される取引価格>等）を調査。		
価格調査方法	・原則として、毎月の代表的な価格を、翌月初に調査先から書面で調査。但し、幾つかの調査価格については、他機関統計（農林水産省『木材価格調査』など）や外部データ・ベース（LME 取引価格など）を活用（報告者負担の軽減を企図）。		
ウェイト算定	・『工業統計表』（品目編、経済産業省作成）の品目別出荷額から『日本貿易月表』（財務省作成）の輸出額を差引いた国内出荷額に依拠。一部、業界統計等を利用。	・『日本貿易月表』（財務省作成）に依拠。一部、業界統計等を利用。	
指数の公表	・公表日は、原則として翌月の第 8 営業日、ただし、年 2 回の定期遡及訂正月（4、10 月）は、第 9 営業日とする。公表時刻は、何れも午前 8 時 50 分。		
指数の訂正	<即時遡及訂正>①計数の誤りが総平均指数に及ぶ場合、または②計数の誤りにより利用者の分析に支障を来たすと思われる場合については、要訂正の事実が判明した都度、速やかに訂正。 <定期遡及訂正>年 2 回（4、10 月：3、9 月速報公表時）。遡及対象期間は、原則、過去 1 年分。		

(注) 表中のシャド一部分は、2000 年基準からの変更箇所。

調査価格数は、2007 年 7 月時点（参考指数を含むベース、括弧内は外部データ数）。

企業物価指数の指数体系

＜2000年基準の指数体系＞

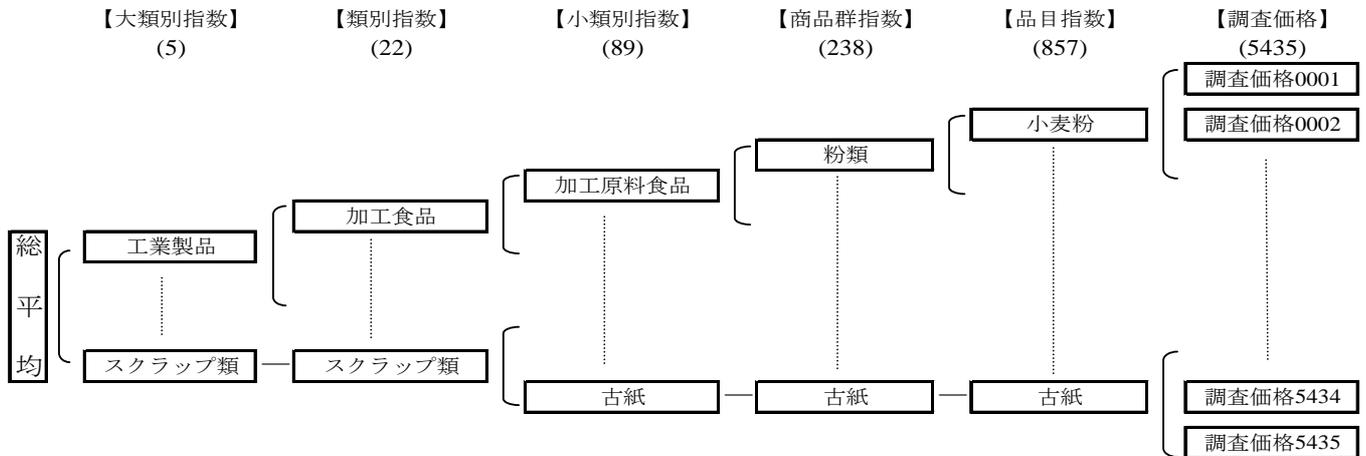
I. 基本分類指数	
1.	国内企業物価指数 総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目
2.	輸出物価指数 総平均、類別、小類別、商品群、品目 (円ベース) 総平均、類別、小類別、商品群、品目 (契約通貨ベース)
3.	輸入物価指数 総平均、類別、小類別、商品群、品目 (円ベース) (参考指数) 生鮮食品を含む総平均 (円ベース) 生鮮食品を含む食料品・飼料 (円ベース) 生鮮食品 (円ベース) 野菜類、果実類、魚介類 (円ベース) 生鮮食品の品目 (円ベース) 総平均、類別、小類別、商品群、品目 (契約通貨ベース) (参考指数) 生鮮食品を含む総平均 (契約通貨ベース) 生鮮食品を含む食料品・飼料 (契約通貨ベース) 生鮮食品 (契約通貨ベース) 野菜類、果実類、魚介類 (契約通貨ベース) 生鮮食品の品目 (契約通貨ベース)
II. 参考指数	
4.	需要段階別・用途別指数 国内需要財 国内需要財内訳 国内需要財の国内品、輸入品別 国内需要財内訳の国内品、輸入品別 国内需要財類別 輸出品 輸出品内訳 (参考指数) 国内需要財生産財 国内需要財生産財内訳 国内需要財生産財の国内品、輸入品別 国内需要財生産財内訳の国内品、輸入品別 国内需要財投資財 輸出品生産財
5.	連鎖方式による国内企業物価指数 総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目
6.	消費税を除く国内企業物価指数 総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目
7.	消費税を除く国内需要財指数 国内需要財 国内需要財内訳 国内需要財の国内品、輸入品別 国内需要財内訳の国内品、輸入品別 国内需要財類別 (参考指数) 国内需要財生産財 国内需要財生産財内訳 国内需要財生産財の国内品、輸入品別 国内需要財生産財内訳の国内品、輸入品別 国内需要財投資財
8.	国内・輸出・輸入の平均指数 総平均、大類別、類別 国内品、輸出品、輸入品別内訳
9.	戦前基準指数 基本分類 総平均、類別 用途別

＜2005年基準の指数体系＞

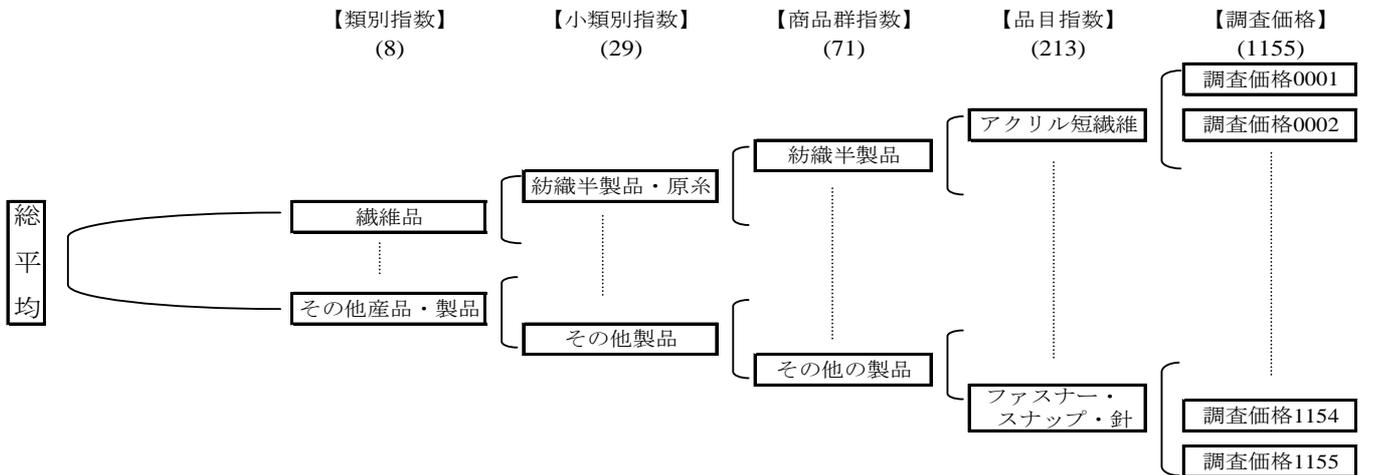
I. 基本分類指数	
1.	国内企業物価指数 総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目
2.	輸出物価指数 総平均、類別、小類別、商品群、品目 (円ベース) 総平均、類別、小類別、商品群、品目 (契約通貨ベース)
3.	輸入物価指数 総平均、類別、小類別、商品群、品目 (円ベース) 廃止 総平均、類別、小類別、商品群、品目 (契約通貨ベース) 廃止
II. 参考指数	
4.	需要段階別・用途別指数 国内需要財 国内需要財内訳 国内需要財の国内品、輸入品別 国内需要財内訳の国内品、輸入品別 国内需要財類別 輸出品 輸出品内訳 (参考指数) 国内需要財生産財 国内需要財生産財内訳 国内需要財生産財の国内品、輸入品別 国内需要財生産財内訳の国内品、輸入品別 国内需要財投資財 輸出品生産財
5.	連鎖方式による国内企業物価指数 総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目
6.	消費税を除く国内企業物価指数 総平均、大類別、類別、小類別、商品群、品目
「4. 需要段階別・用途別指数」を 消費税を除くベースに一本化することで、 左記7.は上記4.に統合	
廃止	
7.	夏季電力料金を除く国内企業物価指数 (新規) 総平均、小類別
8.	「電気・電子機器」 (国内企業物価指数、新規)
9.	戦前基準指数 基本分類 総平均、類別 用途別
10.	「新聞・雑誌・書籍」 (国内企業物価指数、新規)

2005年基準企業物価指数の分類編成

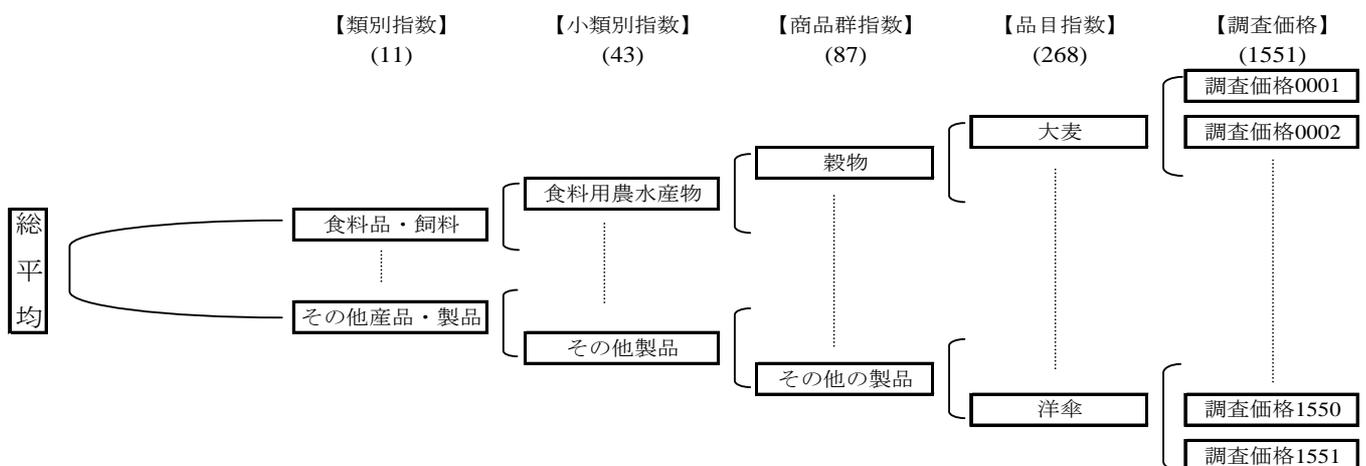
(1) 国内企業物価指数



(2) 輸出物価指数



(3) 輸入物価指数



- (注) (1) 公表対象は品目指数より上位、調査価格は非公表。
(2) 輸出・輸入物価指数に、大類別はない。
(3) 調査価格数は2007年7月時点（参考指数を除くベース）。

企業物価指数の類別編成

(1) 国内企業物価指数

＜2000年基準＞	＜2005年基準＞
大類別	大類別
工業製品	工業製品
加工食品	加工食品
繊維製品	繊維製品
製材・木製品	製材・木製品
パルプ・紙・同製品	パルプ・紙・同製品
化学製品	化学製品
プラスチック製品	プラスチック製品
石油・石炭製品	石油・石炭製品
窯業・土石製品	窯業・土石製品
鉄鋼	鉄鋼
非鉄金属	非鉄金属
金属製品	金属製品
一般機器	一般機器
電気機器	電気機器
輸送用機器	情報通信機器
精密機器	電子部品・デバイス
その他工業製品	輸送用機器
農林水産物	精密機器
農林水産物	その他工業製品
鉱産物	農林水産物
鉱産物	農林水産物
電力・都市ガス・水道	鉱産物
電力・都市ガス・水道	電力・都市ガス・水道
スクラップ類	スクラップ類
スクラップ類	スクラップ類

(2) 輸出物価指数

＜2000年基準＞	＜2005年基準＞
繊維品	繊維品
化学製品	化学製品
金属・同製品	金属・同製品
一般機器	一般機器
電気機器	電気・電子機器
輸送用機器	輸送用機器
精密機器	精密機器
その他工業製品	その他産品・製品

※名称のみ変更

※名称のみ変更

(3) 輸入物価指数

＜2000年基準＞	＜2005年基準＞
食料品・飼料	食料品・飼料
繊維品	繊維品
金属・同製品	金属・同製品
木材・同製品	木材・同製品
石油・石炭・天然ガス	石油・石炭・天然ガス
化学製品	化学製品
機械器具	一般機器
その他産品・製品	電気・電子機器
	輸送用機器
	精密機器
	その他産品・製品

非工業製品のウェイト算定に使用している主な統計

類別名称	小類別名称	統計名称	統計作成機関
農林水産物 (25.9)	農産物 (10.8)	生産農業所得統計	農林水産省
	畜産物 (11.5)	生産農業所得統計	農林水産省
		畜産統計	農林水産省
		畜産物流通統計	農林水産省
水産物 (2.7)	漁業・養殖業生産統計	農林水産省	
	水産物流通統計	農林水産省	
		東京都中央卸売市場年報	東京都
	林産物 (0.9)	生産林業所得統計報告書	農林水産省
鉱産物 (3.9)	燃料鉱物 (0.5)	本邦鉱業の趨勢	経済産業省
	石材・骨材 (2.8)	骨材需給表	経済産業省
		採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果	経済産業省
		砕石統計	経済産業省
本邦鉱業の趨勢		経済産業省	
	産業連関表	総務省	
	企業物価指数	日本銀行	
	窯業原料鉱物 (0.6)	本邦鉱業の趨勢	経済産業省
電力・都市ガス・水道 (46.5)	電力 (36.8)	電力需要調査 (価格調査)	経済産業省
		電力統計情報	電気事業連合会
	都市ガス (6.2)	ガス事業生産動態統計	経済産業省
ガス事業便覧		経済産業省	
	産業連関表	総務省	
	消費者物価指数	総務省	
	水道 (3.5)	工業用水道事業法に基づく事業報告書に基づく集計データ	経済産業省
		水道統計	厚生労働省
スクラップ類 (4.9)	金属くず (4.1)	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計	経済産業省
		日本貿易月表	財務省
		アルミニウム二次地金同合金地金等生産実績	(社) 日本アルミニウム合金協会
		企業物価指数	日本銀行
	古紙 (0.8)	古紙需給統計	(財) 古紙再生促進センター
		古紙価格推移	(財) 古紙再生促進センター

(注) 図表の括弧内は、2005年基準ウェイト(千分比)。

2005年基準企業物価指数の品目改廃数

(1) 3物価合計

	2005年基準	2000年基準
合 計	1,338 (▲69)	1,407 (▲20)
参考指数を含むベース	1,344 (▲81)	1,425 (▲23)
国内企業物価指数	857 (▲53)	910 (▲61)
参考指数を含むベース	863 (▲47)	
輸出物価指数	213 (▲9)	222 (13)
輸入物価指数	268 (▲7)	275 (28)
参考指数を含むベース	// (▲25)	293 (26)

(注) () 内は、前基準比の増減。

(2) 国内企業物価指数

	2005年基準	2000年基準	合計	増 減				
				新規	廃止	分割	統合等	移管
合 計	857	910	▲53	28	▲30	7	▲52	▲6
参考指数を含むベース	863	//	▲47	28	▲30	7	▲52	0
工 業 製 品	813	862	▲49	27	▲26	7	▲51	▲6
加工食品	112	109	3	6	▲2	0	▲1	0
繊維製品	43	47	▲4	0	▲2	0	▲2	0
製材・木製品	17	18	▲1	0	0	0	▲1	0
パルプ・紙・同製品	36	37	▲1	0	▲1	1	▲1	0
化学製品	126	145	▲19	3	▲8	1	▲15	0
プラスチック製品	21	20	1	2	▲1	0	0	0
石油・石炭製品	12	12	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品	39	43	▲4	0	0	0	▲4	0
鉄 鋼	42	50	▲8	1	▲1	0	▲8	0
非鉄金属	32	32	0	1	▲1	0	0	0
金属製品	40	43	▲3	0	▲1	0	▲2	0
一般機器	81	84	▲3	3	▲1	0	▲5	0
《参考》電気・電子機器	110	108	2	7	▲4	2	▲3	0
電気機器	59	54	5	6	▲1	0	0	0
情報通信機器	23	24	▲1	1	▲2	0	0	0
電子部品・デバイス	28	30	▲2	0	▲1	2	▲3	0
輸送用機器	16	13	3	2	▲1	2	0	0
精密機器	25	27	▲2	0	▲1	0	▲1	0
その他工業製品	61	74	▲13	2	▲2	1	▲8	▲6
農林水産物	25	29	▲4	1	▲4	0	▲1	0
鉱 産 物	6	6	0	0	0	0	0	0
電力・都市ガス・水道	8	8	0	0	0	0	0	0
スクラップ類	5	5	0	0	0	0	0	0
参考指数(新聞・雑誌・書籍)	6	0	6	0	0	0	0	6

(注) (2) の「電気・電子機器」は類別「電気機器」「情報通信機器」「電子部品・デバイス」を合わせた参考指数であり、2000年基準の類別「電気機器」に該当。

2005年基準企業物価指数の品目改廃数

(3) 輸出物価指数

	2005年基準	2000年基準	合計	増 減				
				新規	廃止	分割	統合等	移管
合 計	213	222	▲9	15	▲18	1	▲7	0
織 維 品	6	6	0	0	0	0	0	0
化 学 製 品	44	53	▲9	0	▲8	0	▲1	0
金 属 ・ 同 製 品	28	27	1	2	▲1	0	0	0
一 般 機 器	39	40	▲1	2	▲1	0	▲2	0
電 気 ・ 電 子 機 器	48	48	0	3	▲1	1	▲3	0
輸 送 用 機 器	11	11	0	0	0	0	0	0
精 密 機 器	10	12	▲2	0	▲2	0	0	0
そ の 他 産 品 ・ 製 品	27	25	2	8	▲5	0	▲1	0

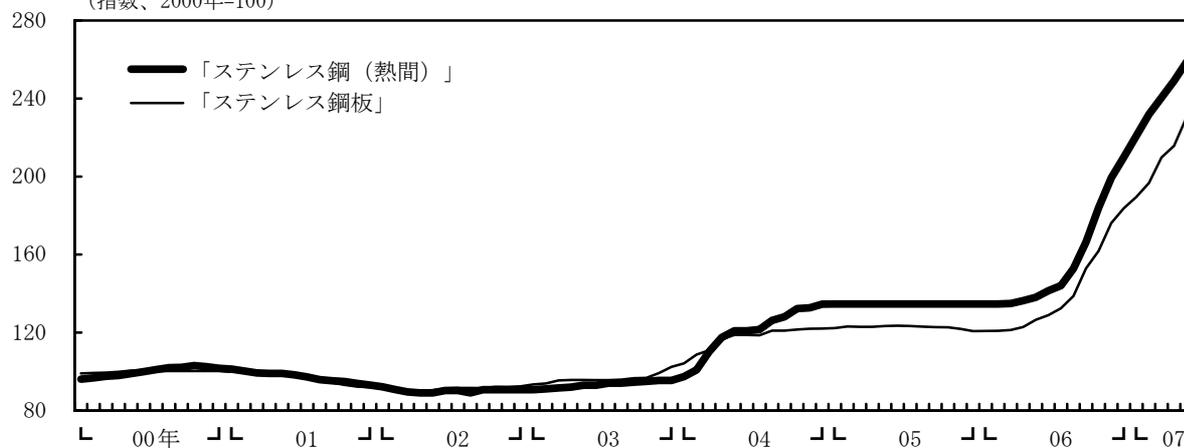
(4) 輸入物価指数

	2005年基準	2000年基準	合計	増 減				
				新規	廃止	分割	統合等	移管
合 計	268	275	▲7	20	▲20	3	▲10	0
参考指数を含むベース	〃	293	▲25	20	▲38	3	▲10	0
食 料 品 ・ 飼 料	38	43	▲5	0	▲3	0	▲3	1
織 維 品	35	34	1	1	▲2	2	0	0
金 属 ・ 同 製 品	38	36	2	4	▲2	0	0	0
木 材 ・ 同 製 品	13	17	▲4	0	▲1	0	▲3	0
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	10	10	0	1	▲1	0	0	0
化 学 製 品	32	34	▲2	1	▲3	1	0	▲1
(旧) 機 械 機 具	67	66	1	8	▲6	0	▲1	0
一 般 機 器	13	13	0	2	▲2	0	0	0
電 気 ・ 電 子 機 器	42	39	3	5	▲1	0	▲1	0
輸 送 用 機 器	6	7	▲1	0	▲1	0	0	0
精 密 機 器	6	7	▲1	1	▲2	0	0	0
そ の 他 産 品 ・ 製 品	35	35	0	5	▲2	0	▲3	0
参考指数(生鮮食品)	0	18	▲18	0	▲18	0	0	0

(注) 2005年基準より、参考指数(生鮮食品)は廃止。

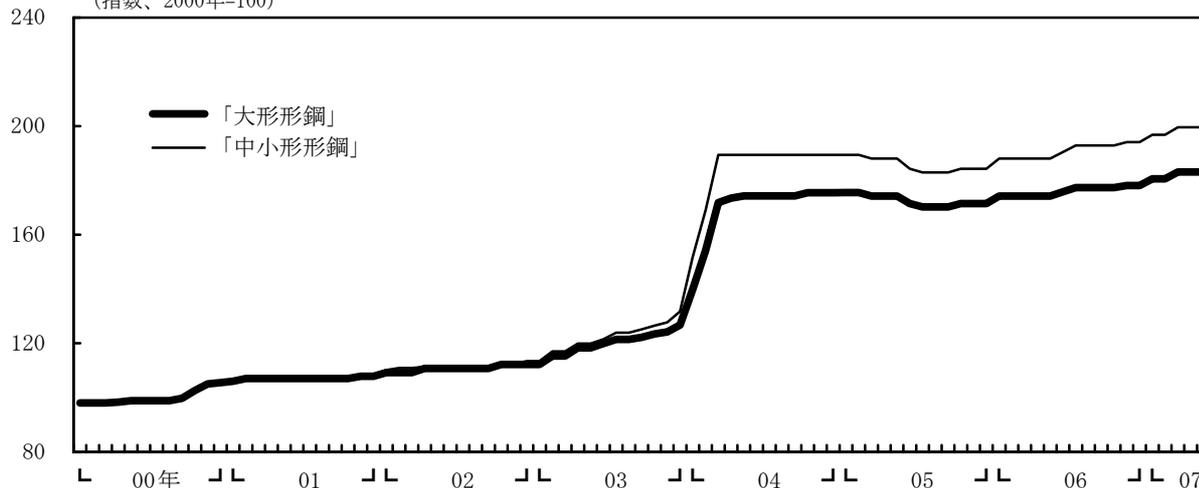
類別「鉄鋼」 統合品目の指数動向 (2000年基準)

(1) DCGPI 品目「ステンレス鋼板」 < 「ステンレス鋼 (熱間)」, 「ステンレス鋼板」 >
(指数、2000年=100)



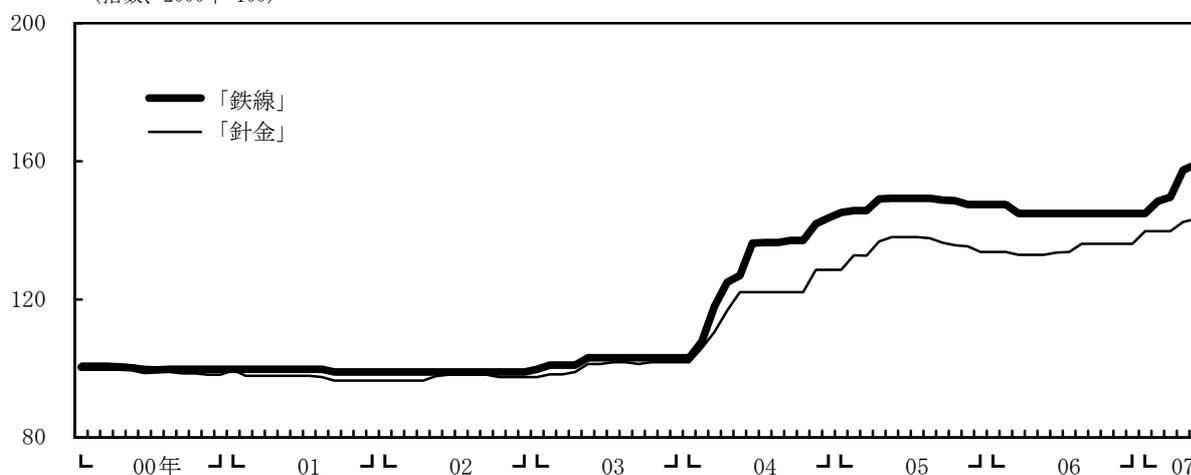
(2) DCGPI 品目「一般形鋼」 < 「大形形鋼」, 「中小形形鋼」 >

(指数、2000年=100)



(3) DCGPI 品目「針金・鉄線」 < 「針金」, 「鉄線」 >

(指数、2000年=100)



(注) < >内は、2000年基準の品目名称。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

2005年基準企業物価指数の新規・廃止品目

(1) 国内企業物価指数

類別名称	新規品目 (2005年基準ウエイト[千分比])	廃止品目<2000年基準ウエイト[千分比]>
加工食品	荒茶 (0.6) からしめんたいこ (0.4) 氷菓 (0.4) 冷凍菓子 (0.1) サプリメント (0.3) 豆乳飲料 (0.2)	くん製品<0.1> 中華まんじゅう<0.2>
繊維製品		コート<0.1> タイヤコード<0.1>
パルプ・紙・同製品		ロール紙<0.1>
化学製品	催眠鎮静・抗不安剤 (0.4) 放射性医薬品 (0.1) 耳鼻科用剤 (0.1)	ソーダ灰<0.3> 液体塩素<0.2> 硫酸<0.2> アルキルベンゼン<0.2> 高級アルコール<0.1> レンズ付フィルム<0.2> 感光紙<0.2> 産業用火薬<0.1>
プラスチック製品	偏光板 (0.4) 医療・衛生用プラスチック製品 (0.4)	プラスチック浴槽<0.3>
鉄鋼	フェロマンガン (0.6)	フェロクロム<0.6>
非鉄金属	鉛地金 (0.2)	亜鉛合金地金<0.2>
金属製品		つるまきばね<0.3>
一般機器	集じん機 (0.6) フラットパネルディスプレイ製造装置 (1.7) 金型 (7.0)	家庭用ミシン<0.1>
電気機器	クッキングヒーター (0.4) 電気温水器・給湯機 (0.5) 空気清浄機 (0.1) 電気マッサージ器具 (0.2) 電子顕微鏡 (0.4) ワイヤーハーネス (5.3)	ハロゲン電球<0.1>
情報通信機器	火災報知設備 (0.1)	携帯情報端末<0.4> スキャナ・光学式読取装置<0.6>
電子部品・デバイス		電子機器用リレー<0.4>
輸送用機器	鉄道車両 (0.6) 鉄道車両部品 (0.8)	ショベルトラック<0.1>
精密機器		カメラ<0.4>
その他工業製品	写真製版 (1.5) フォトマスク (0.7)	額縁<0.1> 魔法瓶<0.1>
農林水産物	精米 (3.2)	丸干いわし<0.2> 煮干いわし<0.2> 味りん干<0.1> 松丸太<0.1>

2005年基準企業物価指数の新規・廃止品目

(2) 輸出物価指数

類別名称	新規品目 (2005年基準ウエイト[千分比])	廃止品目<2000年基準ウエイト[千分比]>
化学製品		酸化第二鉄<1.0> アクリル酸・アクリル酸エステル<0.9> ポリアセタール<0.3> 眼科用剤<0.7> 循環器官用薬<0.4> 消化器官用薬<0.6> 潤滑剤<0.8> 研磨剤<0.3>
金属・同製品	構造用鋼 (1.5) 金地金 (5.4)	チタン地金<2.4>
一般機器	油圧・空気圧バルブ (2.4) フラットパネルディスプレイ製造装置 (9.3)	製材・木工機械<2.6>
電気・電子機器	医療用電子応用装置 (3.0) プロジェクタ (4.0) 電気溶接機 (1.7)	マイクロホン<1.5>
精密機器		カメラ<4.0> 理化学機器<0.2>
その他産品・製品	古紙 (0.8) プラスチック積層品 (1.1) 偏光板 (7.2) 軽油 (3.6) C重油 (2.5) グリース (1.4) 特殊車両用タイヤ (1.5) ゴムホース (1.0)	板紙<1.9> 陶磁器製食器<3.7> 家具<0.9> 出版物<0.9> 真珠製品<0.8>

(3) 輸入物価指数

類別名称	新規品目 (2005年基準ウエイト[千分比])	廃止品目<2000年基準ウエイト[千分比]>
食料品・飼料		葉たばこ<2.1> アイスクリーム<0.5> 炭酸飲料<0.4>
繊維品	女子用下着 (1.1)	羊毛トップ<0.8> 生糸<0.5>
金属・同製品	ロジウム (1.3) インジウム地金 (1.0) 電線・ケーブル (1.3) 金属製台所・生活用品 (3.5)	亜鉛地金<0.4> マグネシウム地金<0.3>
木材・同製品		南洋材製材<1.3>
石油・石炭・天然ガス	石炭コークス (1.4)	A重油<0.8>
化学製品	精神神経安定剤 (2.2)	ソーダ灰<2.1> 消化器官用薬<0.6> 高級アルコール<0.3>
一般機器	機械工具 (1.8) 冷凍機 (2.5)	家庭用ミシン<1.2> 包装・荷造機械<1.7>
電気・電子機器	電球 (1.4) 電気照明器具 (2.4) ワイヤーハーネス (5.7) 蓄電池 (1.8) 混成集積回路 (1.7)	スキャナ・光学式読取装置<1.2>
輸送用機器		航空機<5.6>
精密機器	カメラ用レンズ・交換レンズ (0.6)	理化学機器<0.4> カメラ<2.2>
その他産品・製品	紙製容器 (1.1) プラスチック製日用品 (1.3) プラスチック製履物 (6.0) 楽器 (1.0) 文具 (1.1)	出版物<2.2> 古紙<0.2>

平成17年基準・消費者物価指数の改廃品目

10大費目	追加品目	整理統合品目
食料	カレーパン (22)	指定標準米
	ひじき (2)	牛肉 (肩肉)
	中華合わせ調味料 (3)	果物缶詰 (もも)
	弁当 (おし) (41)	緑茶 (番茶)
	調理パスタ (3)	清酒A
	冷凍調理ハンバーグ (9)	清酒B
	チューハイ (5)	ビール (輸入品)
	おし (回転ずし) (27)	ウイスキー (輸入品)
	焼肉 (36)	ウイスキーA
	ドーナツ (19)	ウイスキーC のり巻き
住居	システムキッチン (16)	
	錠 (5)	
光熱・水道		
家具・家事用品	ポリ袋 (5)	ガス湯沸器
	キッチンペーパー (3)	ミシン
		電気ごたつ
		洋服だんす
		座卓
		上敷ござ なべ (輸入品)
被服及び履物		婦人スーツ (合物)
		婦人スーツ (ニット)
		ワンピース (冬物)
		スカート (合物)
		子供セーター
		男子シャツ (長袖)
		男子ズボン下
		婦人服地
		背広服地
		毛糸
		ネクタイ (輸入品)
		男子靴下 (冬物)
		子供タイツ 仕立代
保健医療	鼻炎薬 (3) サプリメント (14)	口中剤
交通・通信	自動車バッテリー (3)	ガソリン (プレミアム)
	カーナビゲーション (15)	自動車整備費 (マフラー交換)
	移動電話機 (4)	
教育	専門学校授業料 (24)	
	補習教育 (小学校) (27)	
	補習教育 (高校・予備校) (20)	
教養娯楽	テレビ (薄型) (32)	ビデオテープレコーダ
	DVDレコーダー (10)	ワープロ
	録画用DVD (4)	電子オルガン
	DVDソフト (4)	鉛筆
	プリンタ用インク (4)	テニスラケット (輸入品)
	月謝 (ダンス) (18)	ビデオテープ
	放送受信料 (ケーブル) (23)	月謝 (洋裁)
	フィットネスクラブ使用料 (10)	マーじゃん遊技料
諸雑費	温泉・銭湯入浴料 (11)	入浴料 (大人)
	エステティック料金 (6)	入浴料 (中人)
	ボディソープ (6)	入浴料 (小人)
	傷害保険料 (118)	電気かみそり (輸入品)
		腕時計 (輸入品)
計	34	48

(注) 図表中の括弧内計数は、ウェイト (万分比)。

<平成12年基準改定時の主な改廃品目>

追加品目：発泡酒、牛どん、移動電話通信料、パソコン (デスクトップ型)、パソコン (ノート型)、外国パック旅行。

廃止品目：電気洗濯機 (2槽式)、小型電卓、テープレコーダー、カセットテープ、月謝 (珠算)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

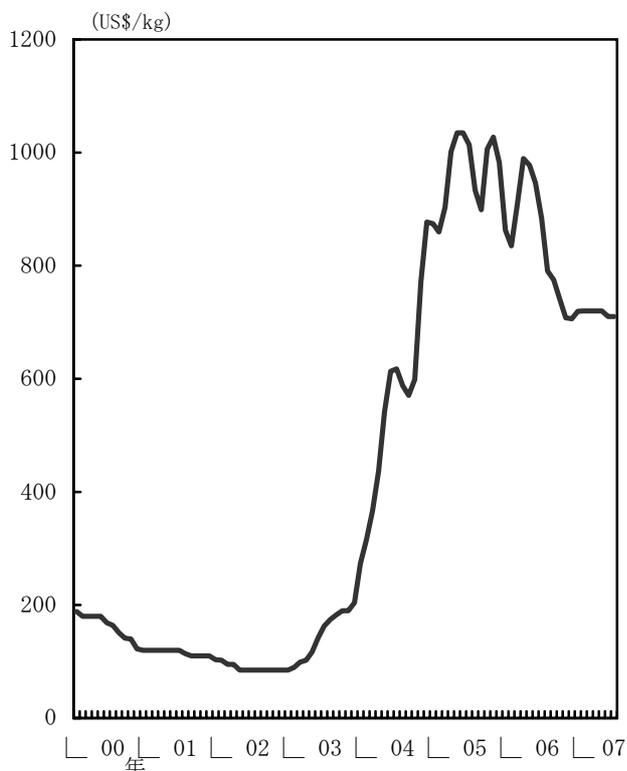
企業物価指数（旧卸売物価指数）の各基準改定時の主な採用品目

1887（明治20）年 1月基準	<p>（当初品目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 石炭、銅、鉄、くり綿、真綿、材木、炭、薪、石油、酒、しょう油、かつお節、砂糖、大麦、塩、裸麦、小麦、油しめかす、ぬか、木ろう、紡績洋糸、製茶、畳表、みそ、生漆、油、小麦粉、皮革類、絹糸、麻。 <p>（追加品目：明治26年以降、追加的に採用した品目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 綿糸、かなきん、白木綿、肥料、鶏卵、日本刻たばこ、食鳥、洋釘、裏地類、ガラス板。
1948年1月基準	<ul style="list-style-type: none"> ● バター、マーガリン、電話機、自転車、ミシン等。
1952年基準	<ul style="list-style-type: none"> ● コーヒー、写真機、乗用車、テレビ受信機、電気洗濯機、電気冷蔵庫等。
1960年基準	<ul style="list-style-type: none"> ● ヨーグルト、テープレコーダー、ルームクーラー、電気掃除機、電気釜、複写機等。
1965年基準	<ul style="list-style-type: none"> ● 即席めん、計算機等。
1970年基準	<ul style="list-style-type: none"> ● 菓子パン、電子レンジ、ジューサーミキサー、集積回路、自動販売機等。
1975年基準	<ul style="list-style-type: none"> ● 冷凍調理食品、カーステレオ等。
1980年基準	<ul style="list-style-type: none"> ● レトルト食品、ビデオテープレコーダー等。
1985年基準	<ul style="list-style-type: none"> ● ワードプロセッサ、パーソナルコンピューター、ファクシミリ、ビデオカメラ等。
1990年基準	<ul style="list-style-type: none"> ● ウーロン茶（容器入り）、電気カーペット、衣類乾燥機、ポケットベル等。
1995年基準	<ul style="list-style-type: none"> ● ミネラルウォーター、インターホン、カーナビゲーションシステム、ポータブルオーディオ、電気温水洗浄便座、携帯電話機、PHS等。
2000年基準	<ul style="list-style-type: none"> ● 発泡酒、半導体製造装置、食器洗い・乾燥機等。

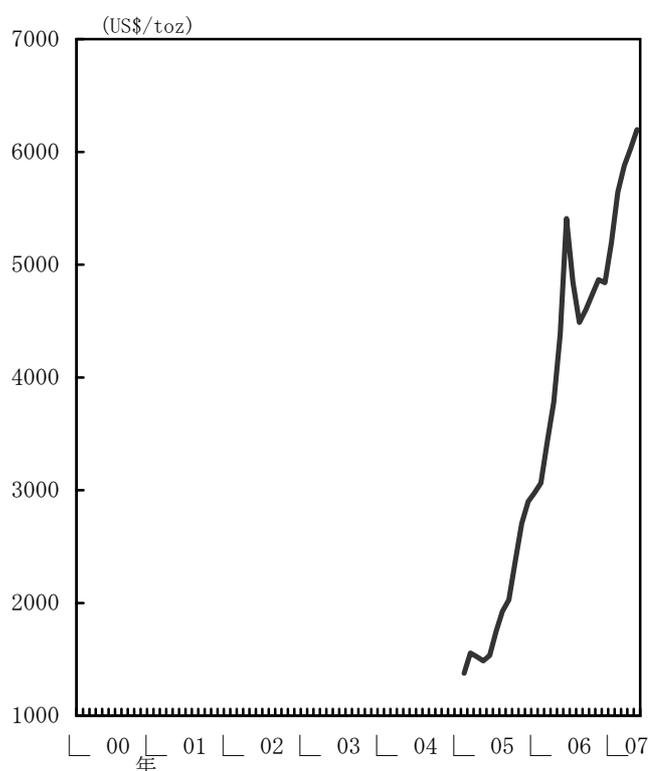
（資料）日本銀行「明治以降卸売物価指数統計—100周年記念資料—」等。

類別「非鉄金属」、「スクラップ類」の主な新規品目の価格動向

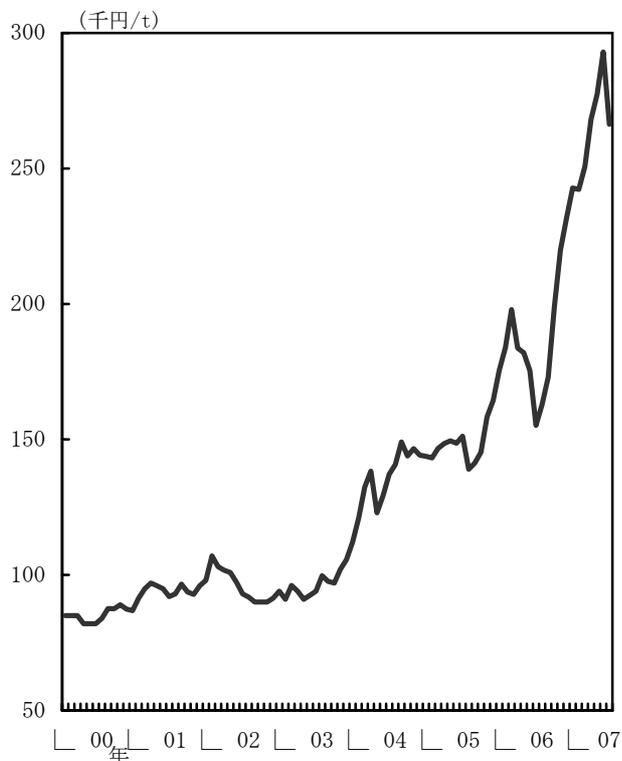
(1) インジウム地金 (IPI)



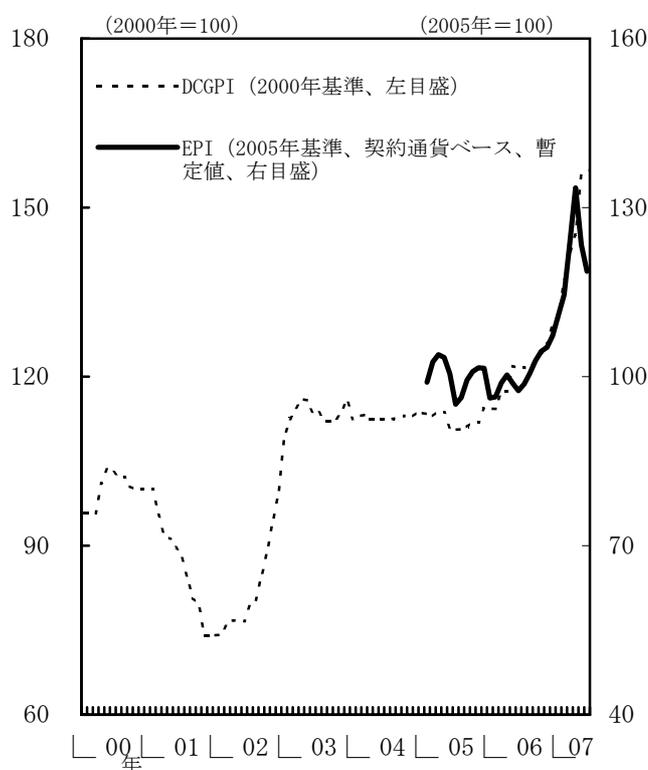
(2) ロジウム (IPI)



(3) 鉛地金 (DCGPI)



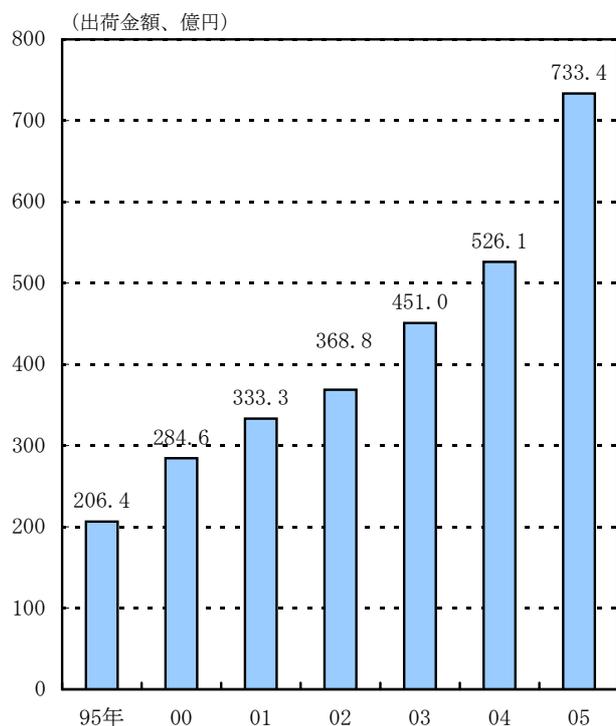
(4) 古紙 (EPI)



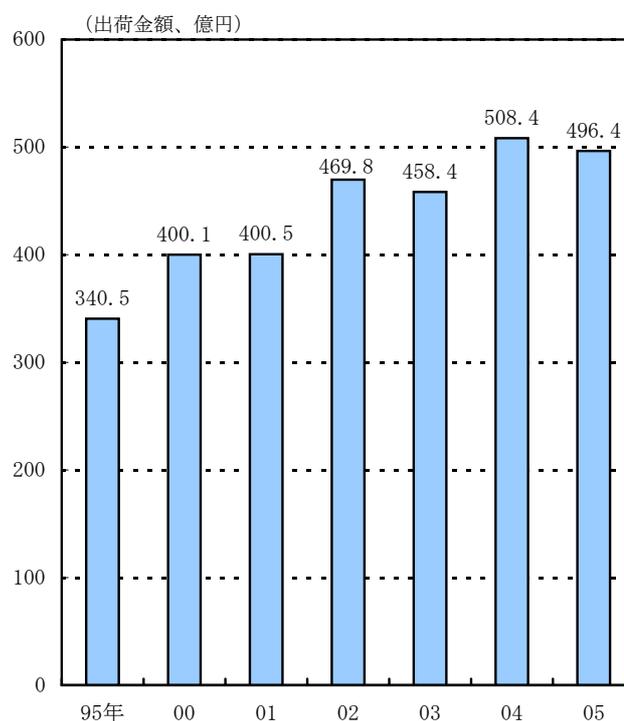
(資料) (1) Metal Bulletin free market 月中平均
(2) MetalsWeek NYDealer 月中平均 (2005年以降データ購入)
(3) 三菱マテリアル公表 山元建値 月中平均
(4) 日本銀行「企業物価指数」

主な新規採用「耐久消費財」の市場規模

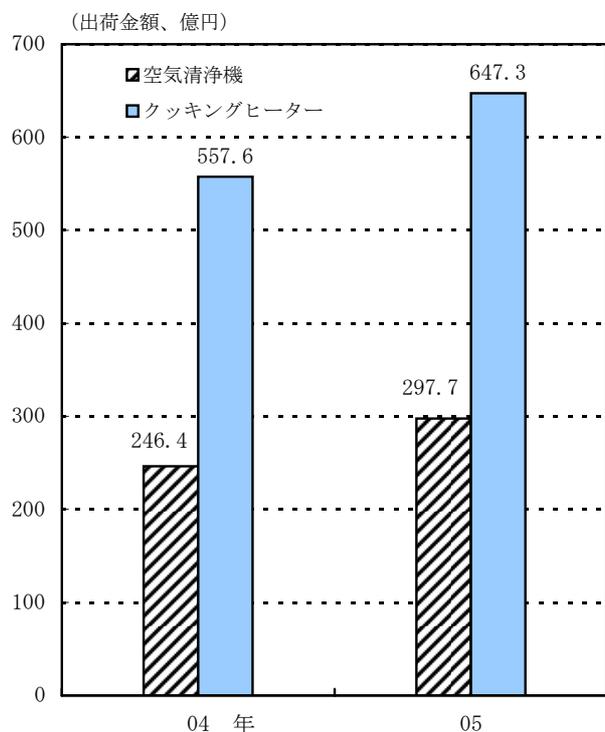
(1) 電気温水器・給湯機



(2) 電気マッサージ器具



(3) クッキングヒーター、空気清浄機



(4) 主な耐久消費財の家庭普及率

(%)

	00/3月	05/3月	07/3月
温水洗浄便座	41.0	59.7	65.3
温水器	33.4	50.7	49.0
食器洗い機	n.a.	21.6	25.8
ファンヒーター	63.7	68.8	66.2
空気清浄機	n.a.	n.a.	35.8
カラーテレビ (薄型)	n.a.	11.5	29.4
ビデオカメラ	37.9	39.6	41.2
デジタルカメラ	n.a.	46.2	58.9
パソコン	38.6	64.6	71.0
ファクシミリ	32.9	49.7	57.7
携帯電話	n.a.	82.0	88.0

(注) (1) 95～04年は電気温水器、05年は電気温水器と自然冷媒ヒートポンプ式給湯機の合計値を使用。

(資料) 経済産業省「機械統計年報」、内閣府「消費動向調査」

2005年基準企業物価指数の品目改廃一覧 (分割品目)

	類別名称	2000年基準品目<同ウエイト[千分比]>	2005年基準品目 (同ウエイト[千分比])
国内	パルプ・紙・同製品	紙おむつ<0.9>	大人用紙おむつ (0.4) 子供用紙おむつ (0.6)
	化学製品	家庭用合成洗剤<1.3>	家庭用合成洗剤 (1.2) 柔軟仕上げ剤 (0.3)
	電気機器	メモリ部品<1.5>	記録用テープ・ディスク (0.8)
	電子部品・デバイス		メモ리카ード (0.8)
	電子部品・デバイス	光電変換素子<0.2>	発光ダイオード (0.7) 光電変換素子 (除発光ダイオード) (0.2)
	輸送用機器	自動車部品<46.1>	駆動・伝導・操縦装置部品 (29.5) 懸架・制動装置部品 (8.4) シャシー・車体構成部品 (22.7)
	その他工業製品	応接セット・食堂セット<0.8>	木製机 (0.3) 木製いす (0.8)
輸出	電気・電子機器	メモリ部品<7.5>	記録用テープ・ディスク (6.8) メモ리카ード (5.2)
輸入	繊維品	背広服・ズボン類<7.2>	男子用スーツ類 (2.5) 男子用ズボン類 (3.1)
		女子用スーツ・スカート類<9.8>	女子用スーツ類 (3.3) 女子用スカート類 (6.2)
	化学製品	有機ゴム薬品・カーボンブラック<4.0>	カーボンブラック (3.8) 有機ゴム薬品 (0.6)

2005年基準企業物価指数の品目改廃一覧 (統合品目1)

	類別名称	2000年基準品目<同ウエイト[千分比]>	2005年基準品目 (同ウエイト[千分比])
国内	加工食品	粉乳<1.0> クリーミングパウダー<0.1>	粉乳 (0.9)
	繊維製品	ポリエステル紡績糸<0.2> アクリル紡績糸<0.1>	合繊紡績糸 (0.2)
		シャツ<0.2> ブラウス<0.2>	シャツ・ブラウス (0.2)
	製材・木製品	針葉樹チップ<0.2> 広葉樹チップ<0.2>	木材チップ (0.3)
	パルプ・紙・同製品	アルバム<0.2> 祝儀用品<0.1>	日用紙製品 (0.4)
	化学製品	メーキャップファンデーション<0.8> 口紅<0.3> アイシャドウ<0.2> マスカラ<0.2> マニキュア<0.1>	仕上用化粧品 (1.7)
		クレンジングクリーム<0.2> モイスチャークリーム<0.3> 化粧水<0.5> 美容液<0.4> 乳液<0.3> 洗顔クリーム・フォーム<0.3> パック<0.1>	皮膚用化粧品 (2.4)
		シャンプー<0.7> ヘアリンス<0.3> 養毛料<0.1> ヘアスプレー<0.1> 整髪料<0.3> 染毛料<0.5>	頭髪用化粧品 (2.0)
		光学ガラス素地<0.3> 電球類・電子管用ガラス<0.5>	ガラス製加工素材 (0.9)
	窯業・土石製品	酒類用瓶<0.4> 清涼飲料用瓶<0.3> ガラス製食料・調味料用容器<0.2>	ガラス容器 (0.7)
		人造黒鉛電極<0.1> 炭素・黒鉛製品<0.5>	炭素・黒鉛製品 (0.8)
	鉄鋼	大形形鋼<0.2> 中小形形鋼<0.2>	一般形鋼 (1.0)
		普通線材<0.3> 特殊線材<0.2> バーインコイル<0.1>	線材 (0.7)
		配管用鋼管<0.3> 特殊配管用鋼管<0.3> 構造用鋼管<0.8> 鋼管杭<0.2>	普通鋼鋼管 (1.7)
		ステンレス鋼(熱間)<1.4> ステンレス鋼板<1.4>	ステンレス鋼板 (3.0)
		鉄線<0.2> 針金<0.1>	鉄線・針金 (0.4)
	金属製品	温風暖房機<0.3> 温水ボイラ<0.2>	温風・温水暖房装置 (0.5)
		家庭用刃物<0.5> なべ<0.1>	金属製台所・生活用品 (0.4)
	一般機器	ドリル<0.1> ミーリングカッタ<0.1> タップ・ダイス<0.2>	特殊鋼切削工具 (0.5)
		天井走行クレーン<0.2> 車両搭載形クレーン<0.1>	クレーン (0.5)
動力耕うん機<0.3> 農業用トラクタ<1.8>		農業用トラクタ・耕うん機 (1.7)	
包装機械<1.2> 荷造機械<0.3>		包装・荷造機械 (1.4)	

2005年基準企業物価指数の品目改廃一覧 (統合品目2)

	類別名称	2000年基準品目<同ウエイト[千分比]>	2005年基準品目 (同ウエイト[千分比])
国内 (続き)	電子部品・デバイス	テレビジョン受信用アンテナ<1.0> テレビジョン・ビデオ用チューナ<0.3>	高周波組立部品 (0.6)
		ブラウン管<0.2> 表示管<0.3> 液晶デバイス<5.5>	ディスプレイデバイス (3.0)
	精密機器	腕時計<0.5> 目覚・掛時計<0.3>	時計 (0.7)
	その他工業製品	木製書棚<0.3> 食器戸棚<1.1> 音響機器用木製キャビネット<0.1>	木製棚 (1.1)
		ピアノ<0.4> 電子ピアノ・オルガン<0.5>	楽器 (0.5)
		電子応用がん具<1.6> プラスチック製がん具<0.4> 人形<0.3> 児童乗物<0.1>	がん具 (1.4)
		筆記具<0.6> 印章・印肉類<0.1>	文具 (0.7)
漆器製家具<0.2> 漆器製台所・食卓用品<0.1>		漆器 (0.2)	
農林水産物	えぞ・とど松丸太<0.1> から松丸太<0.1>	から松・えぞ松・とど松丸太 (0.1)	
輸出	化学製品	写真フィルム・レンズ付フィルム<8.1> 印画紙<1.1>	写真感光材料 (8.4)
	一般機器	うず巻ポンプ<2.2> 水中ポンプ<1.4>	ポンプ (5.0)
		印刷機械<8.0> 製本機械<1.1>	印刷関連機械 (4.7)
	電気・電子機器	スイッチング電源<1.4> テレビジョン・ビデオ用チューナ<0.7>	組立品 (1.6)
ブラウン管<8.7> 表示管<0.4> 液晶デバイス<6.7>		ディスプレイデバイス (10.0)	
その他産品・製品	上質印刷用紙<0.8> 塗工印刷用紙<1.8>	印刷用紙 (3.4)	
輸入	食料品・飼料	野菜缶詰<2.4> トマト加工品<0.6>	野菜缶詰 (1.0)
		ウイスキー<1.2> ブランデー<0.9>	ウイスキー・ブランデー (1.0)
		茶類<0.8> インスタントコーヒー<0.4>	茶・コーヒー (1.1)
		えぞ松丸太<0.7> から松丸太<0.7>	北洋材丸太 (1.2)
	木材・同製品	米松製材<2.8> 米つが製材<2.4> 米ひば製材<0.6>	米材製材 (3.2)
	電気・電子機器	電子管<1.4> 液晶デバイス<3.3>	ディスプレイデバイス (8.1)
	その他産品・製品	木製家具<3.1> 応接セット<3.6> 金属製家具<1.3>	木製家具 (4.2) 金属製家具 (1.7)
ゴルフ用具<1.9> スキー用具<0.8> 釣具<0.8>		運動用品 (3.5)	

2005年基準企業物価指数の品目改廃一覧（拡充・縮小・移管品目）

(1) 拡充品目

	類別名称	2000年基準品目<同ウエイト[千分比]>	2005年基準品目 (同ウエイト[千分比])
国内	加工食品	リキュール類<0.2>	その他の発泡性酒類 (1.8)
		ウイスキー<0.8>	ウイスキー・ブランデー (0.5)
	窯業・土石製品	薬瓶<0.3>	理化学用・医療用ガラス器具 (0.2)
		ガラス製食卓用品<0.2>	卓上用・ちゅう房用ガラス器具 (0.2)
	鉄鋼	鍛工品<1.9>	鍛造品 (2.8)
	電子部品・デバイス	電荷転送デバイス<0.8>	撮像素子 (1.5)
	精密機器	カメラ用交換レンズ<0.2>	カメラ用レンズ・交換レンズ (0.8)
	その他工業製品	スニーカー<0.2>	ゴム製履物 (0.1)
		ファスナー<0.2>	ファスナー・スナップ・針 (0.1)
鉱産物	切石<1.6>	石材 (0.3)	
電力・都市ガス・水道	高圧電力B<4.1>	産業用高圧電力 (9.5)	
輸出	化学製品	化粧品<1.0>	化粧品類 (1.5)
	金属・同製品	ステンレス鋼板<6.2>	ステンレス鋼板 (7.5)
	一般機器	荷造機械<0.7>	包装・荷造機械 (0.9)
	電気・電子機器	無線応用装置<1.3>	無線応用装置・カーナビゲーションシステム (3.1)
	精密機器	光分析装置<1.8>	分析機器 (1.7)
		双眼鏡<0.3>	顕微鏡・双眼鏡 (0.5)
	その他産品・製品	ピアノ<1.9>	楽器 (1.5)
		筆記具<2.2>	文具 (1.4)
		ファスナー<0.9>	ファスナー・スナップ・針 (0.7)
輸入	金属・同製品	ステンレス鋼板<0.6>	ステンレス鋼板 (1.6)
		建具用取付具<3.5>	金属製建具・同関連品 (4.2)
	木材・同製品	米松丸太<4.0>	米材丸太 (2.2)
		ラワン丸太<1.5>	南洋材丸太 (0.7)

(2) 縮小品目

	類別名称	2000年基準品目<同ウエイト[千分比]>	2005年基準品目 (同ウエイト[千分比])
国内	電気機器	配電器・イグニッションコイル<1.5>	イグニッションコイル (0.4)
	電力・都市ガス・水道	小口電力<8.3>	低圧電力 (4.5)
輸出	一般機器	船用ガソリン機関<2.7>	船外機 (4.3)
輸入	電気・電子機器	ビデオカメラ・デジタルカメラ<2.3>	デジタルカメラ (5.8)
		メモリ部品<2.8>	記録用テープ・ディスク (0.7)

(3) 移管品目

	2005年基準類別名称	2000年基準類別名称	2005年基準品目
輸入	食料品・飼料	化学製品	パーム油
国内	参考指数	その他工業製品	日刊新聞 非日刊新聞 週刊誌 月刊誌 一般書籍 教科書

2005年基準企業物価指数の品目改廃一覧 (名称変更品目)

	類別名称	2000年基準品目	2005年基準品目
国内	繊維製品	肌着	男子用下着
		ランジェリー	女子用下着
		ポロシャツ・Tシャツ・トレーナー	ニット製アウターシャツ類
		背広服・ズボン類	男子用スーツ・ズボン類
		防水帆布	繊維製帆布
	パルプ・紙・同製品	伝票	事務用書式類
	化学製品	染料	合成染料
	鉄鋼	厚・中板	厚中板
	電気機器	食器洗い・乾燥機	食器洗い乾燥機
	情報通信機器	携帯電話機・PHS電話機	携帯電話機
		光ディスク装置・光磁気ディスク装置	光ディスク装置
	その他工業製品	金属製棚・戸棚・キャビネット	金属製棚
		革製ハンドバッグ	革製ハンドバッグ
	農林水産物	米	玄米
		干あじ	干しあじ
		しらす干	しらす干し
鉱産物	窯業原料鉱物	窯業原料鉱物 (除石灰石)	
電力・都市ガス・水道	特定規模需要電力	特別高压電力	
	業務用電力	業務用高压電力	
輸出	化学製品	染料	合成染料
	金属・同製品	厚・中板	厚中板
	精密機器	現像関連機器	写真装置・同関連器具
	その他産品・製品	ガラス基礎製品	ガラス製加工素材
		ガラス繊維	ガラス繊維製品
	ゴム製パッキン・ガスケット	ゴム製パッキン	
輸入	食料品・飼料	製菓用果実	乾燥果実・ナッツ類
	繊維品	肌着	男子用下着
	金属・同製品	手持工具	作業工具
	石油・石炭・天然ガス	灯油	灯油・ジェット燃料油
	化学製品	染料	合成染料
		化粧品	仕上用・皮膚用化粧品
		ヘアケア用品	頭髪用化粧品
	電気・電子機器	光ディスク装置・光磁気ディスク装置	光ディスク装置
その他産品・製品	ガラス器	ガラス容器・器具	
	ガラス繊維	ガラス繊維製品	
	ハンドバッグ	ハンドバッグ	

2005年基準企業物価指数のウエイト対象取引額・カバレッジ

(1) 国内企業物価指数

大 類 別	ウエイト対象取引額		採用品目		採用商品カバレッジ		対象外商品 (C)	対象商品カバレッジ	
	類 別	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(A)/(A+C)		2005-2000	
合 計 (総 平 均)	億円	▲ 143,033	億円	▲ 68,022	%	+2.0	億円	%	▲ 0.5
2,317,481	▲ 143,033	1,866,747	▲ 68,022	80.6	+2.0	131,417	94.6	▲ 0.5	
工 業 製 品	2,129,245	▲ 132,850	1,684,022	▲ 58,382	79.1	+2.1	48,695	97.8	+0.5
加 工 食 品	265,278	▲ 23,528	236,105	▲ 23,207	89.0	▲ 0.8	0	100.0	+1.0
織 維 製 品	30,404	▲ 18,244	23,328	▲ 14,146	76.7	▲ 0.3	0	100.0	0.0
製 材 ・ 木 製 品	23,728	▲ 7,402	18,394	▲ 5,558	77.5	+0.6	143	99.4	+0.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 同 製 品	66,143	▲ 8,318	55,567	▲ 7,068	84.0	▲ 0.1	0	100.0	0.0
化 学 製 品	197,356	+4,661	146,757	+7,682	74.4	+2.2	119	99.9	0.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	89,579	▲ 4,803	56,978	▲ 5,969	63.6	▲ 3.1	0	100.0	0.0
石 油 ・ 石 炭 製 品	124,641	+34,592	119,910	+33,488	96.2	+0.2	0	100.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	60,008	▲ 16,026	49,822	▲ 11,316	83.0	+2.6	95	99.8	+0.2
鉄 鋼	121,946	+31,326	103,041	+24,593	84.5	▲ 2.1	0	100.0	+1.9
非 鉄 金 属	52,185	+2,223	42,926	+2,748	82.3	+1.9	▲ 14	100.0	0.0
金 属 製 品	87,154	▲ 10,353	42,637	▲ 6,720	48.9	▲ 1.7	25,261	77.5	+1.1
一 般 機 器	251,285	▲ 2,956	137,572	+14,837	54.7	+6.4	457	99.8	0.0
電 気 機 器	123,460	—	90,639	—	73.4	—	0	100.0	0.0
情 報 通 信 機 器	95,967	—	80,760	—	84.2	—	0	100.0	0.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	79,553	—	63,768	—	80.2	—	0	100.0	0.0
輸 送 用 機 器	289,248	+45,113	267,482	+39,936	92.5	▲ 0.7	11,354	96.2	+1.9
精 密 機 器	24,478	▲ 3,352	18,097	▲ 1,792	73.9	+2.4	0	100.0	0.0
そ の 他 工 業 製 品	146,831	▲ 57,642	130,239	▲ 44,267	88.7	+3.4	11,280	92.9	▲ 1.1
農 林 水 産 物	60,142	▲ 2,576	55,230	▲ 3,436	91.8	▲ 1.7	82,722	42.1	▲ 8.1
鉱 産 物	8,986	▲ 6,516	8,388	▲ 5,110	93.3	+6.2	0	100.0	0.0
電 力 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	107,846	▲ 6,946	107,846	▲ 6,946	100.0	0.0	0	100.0	0.0
ス ク ラ ッ プ 類	11,263	+5,854	11,260	+5,851	100.0	0.0	0	100.0	0.0
《参考》電気・電子機器	298,979	▲ 98,141	235,168	▲ 61,621	78.7	+4.0	0	100.0	0.0

(注) 「電気・電子機器」は類別「電気機器」「情報通信機器」「電子部品・デバイス」を合わせた参考指数であり、2000年基準の類別「電気機器」に該当。

(2) 輸出物価指数

類 別	ウエイト対象取引額		採用品目		採用商品カバレッジ		対象外商品 (C)	対象商品カバレッジ	
	(A)	2005-2000	(B)	2005-2000	(B)/(A)	2005-2000		(A)/(A+C)	2005-2000
合 計 (総 平 均)	億円	+120,437	億円	+90,416	%	+1.8	億円	%	▲ 0.8
600,583	+120,437	407,690	+90,416	67.9	+1.8	50,942	92.2	▲ 0.8	
織 維 品	8,849	▲ 13	4,525	▲ 93	51.1	▲ 1.0	29	99.7	▲ 0.3
化 学 製 品	52,355	+15,460	27,904	+7,816	53.3	▲ 1.1	0	100.0	0.0
金 属 ・ 同 製 品	53,118	+22,132	32,087	+15,979	60.4	+8.4	292	99.5	+0.1
一 般 機 器	117,357	+24,966	68,156	+19,374	58.1	+5.3	0	100.0	0.0
電 気 ・ 電 子 機 器	176,826	+4,675	108,023	▲ 2,588	61.1	▲ 3.2	0	100.0	0.0
輸 送 用 機 器	134,328	+36,592	129,267	+35,304	96.2	+0.1	14,256	90.4	+1.0
精 密 機 器	11,123	▲ 1,050	7,281	+35	65.5	+6.0	0	100.0	0.0
そ の 他 産 品 ・ 製 品	46,627	+17,676	30,447	+14,589	65.3	+10.5	36,364	56.2	+2.0

(3) 輸入物価指数

類 別	ウエイト対象取引額		採用品目		採用商品カバレッジ		対象外商品 (C)	対象商品カバレッジ	
	(A)	2005-2000	(B)	2005-2000	(B)/(A)	2005-2000		(A)/(A+C)	2005-2000
合 計 (総 平 均)	億円	+156,708	億円	+114,808	%	+0.1	億円	%	+1.8
532,942	+156,708	389,508	+114,808	73.1	+0.1	35,663	93.7	+1.8	
食 料 品 ・ 飼 料	43,860	+8,845	27,334	+2,400	62.3	▲ 8.9	16,433	72.7	+6.2
織 維 品	32,234	+4,363	26,723	+3,783	82.9	+0.6	33	99.9	▲ 0.1
金 属 ・ 同 製 品	50,509	+20,067	38,096	+15,656	75.4	+1.7	2,243	95.7	+1.8
木 材 ・ 同 製 品	12,362	+192	9,363	+789	75.7	+5.2	237	98.1	▲ 1.9
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	146,814	+63,673	143,388	+61,536	97.7	▲ 0.7	0	100.0	0.0
化 学 製 品	36,801	+11,710	14,706	+2,258	40.0	▲ 9.6	0	100.0	+0.2
一 般 機 器	27,626	+9,990	8,866	+2,928	32.1	▲ 1.6	0	100.0	0.0
電 気 ・ 電 子 機 器	109,463	+18,795	69,289	+13,073	63.3	+1.3	0	100.0	0.0
輸 送 用 機 器	20,566	+6,348	16,037	+2,317	78.0	▲ 18.5	404	98.1	+0.3
精 密 機 器	11,662	+2,963	8,293	+1,930	71.1	▲ 2.0	0	100.0	0.0
そ の 他 産 品 ・ 製 品	41,045	+9,762	27,414	+8,139	66.8	+5.2	16,313	71.6	+1.0

2005年基準企業物価指数の調査価格数(2007年7月時点)

(1) 3物価指数合計

	調査価格数		調査価格数増減		2000年基準 2007/6月時点 (B)	2000年基準 改定時点 (C)
	2007/7月時点 (A)	うち 外部データ数	(A)-(B)	(A)-(C)		
合計	8,141	41	+15	+35	8,126	8,106
参考指数を含むベース	8,211	41	▲72	▲53	8,283	8,264
国内企業物価指数	5,435	28	▲5	▲3	5,440	5,438
参考指数を含むベース	5,505	28	▲5	▲3	5,510	5,508
輸出物価指数	1,155	2	0	0	1,155	1,155
輸入物価指数	1,551	11	+20	+38	1,531	1,513
参考指数を含むベース	〃	〃	▲67	▲50	1,618	1,601

(2) 国内企業物価指数

類別	調査価格数		調査価格数増減		2000年基準 2007/6月時点 (B)	2000年基準 改定時点 (C)
	2007/7月時点 (A)	うち 外部データ数	(A)-(B)	(A)-(C)		
加工食品	602	0	+25	+11	577	591
繊維製品	381	0	▲15	▲19	396	400
製材・木製品	128	16	▲47	▲43	175	171
パルプ・紙・同製品	199	0	▲2	+6	201	193
化学製品	568	0	▲29	▲34	597	602
プラスチック製品	130	0	+11	+12	119	118
石油・石炭製品	65	0	▲3	▲1	68	66
窯業・土石製品	241	0	+3	+12	238	229
鉄鋼	340	0	+3	0	337	340
非鉄金属	152	0	▲1	▲1	153	153
金属製品	252	0	▲3	▲5	255	257
一般機器	497	0	+48	+56	449	441
電気機器	398	0	+42	+36	745	751
情報通信機器	173	0				
電子部品・デバイス	216	0				
輸送用機器	156	0	+17	+21	139	135
精密機器	137	0	▲9	▲15	146	152
その他工業製品	478	0	▲49	▲43	527	521
農林水産物	144	12	▲3	▲3	147	147
鉱産物	29	0	0	+1	29	28
電力・都市ガス・水道	93	0	+7	+7	86	86
スクラップ類	56	0	0	▲1	56	57
参考指数(新聞・雑誌・書籍)	70	0	0	0	70	70

(3) 輸出物価指数

類別	調査価格数		調査価格数増減		2000年基準 2007/6月時点 (B)	2000年基準 改定時点 (C)
	2007/7月時点 (A)	うち 外部データ数	(A)-(B)	(A)-(C)		
繊維製品	30	0	0	0	30	30
化学製品	190	0	▲36	▲49	226	239
金属・同製品	130	2	+5	+6	125	124
一般機器	217	0	+19	+30	198	187
電気・電子機器	316	0	+6	+11	310	305
輸送用機器	88	0	0	0	88	88
精密機器	61	0	▲13	▲16	74	77
その他産品・製品	123	0	+19	+18	104	105

(4) 輸入物価指数

類別	調査価格数		調査価格数増減		2000年基準 2007/6月時点 (B)	2000年基準 改定時点 (C)
	2007/7月時点 (A)	うち 外部データ数	(A)-(B)	(A)-(C)		
食品・飼料	211	0	▲12	▲11	223	222
繊維製品	227	0	+7	+10	220	217
金属・同製品	137	11	0	+1	137	136
木材・同製品	101	0	▲14	▲15	115	116
石油・石炭・天然ガス	54	0	+2	+2	52	52
化学製品	188	0	▲10	▲17	198	205
一般機器	78	0	+32	+46	416	402
電気・電子機器	277	0				
輸送用機器	58	0				
精密機器	35	0				
その他産品・製品	185	0	+15	+22	170	163
参考指数(生鮮食品)	0	0	▲87	▲88	87	88

2005年基準企業物価指数に利用する外部データ

(1) 国内企業物価指数

類別	品目	他機関統計・外部データ	属性情報
農林水産物	大麦 小麦	全国米麦改良協会 「民間流通麦の指標価格」	大麦(各種銘柄)、小麦(同) の入札価格
	鶏卵	日本経済新聞デジタルメディア 「NEEDS-FinancialQUEST」	鶏卵の販売価格
	杉丸太 ひのき丸太 えぞ松・とど松・から 松丸太	農林水産省 「木材価格調査」	木材市売市場、木材販売業 者への価格調査
製材・木製品	国産材ひき角 国産材板 木材チップ 普通合板	農林水産省 「木材価格調査」	木材市売市場、木材販売業 者への価格調査

(2) 輸出物価指数

類別	品目	他機関統計・外部データ	属性情報
金属・同製品	銅地金	LME 取引価格	現物・月中平均値
	金地金	ロコ・ロンドン取引価格	現物・月中平均値

(3) 輸入物価指数

類別	品目	他機関統計・外部データ	属性情報
金属・同製品	金地金 銀地金 白金地金 パラジウム	ロコ・ロンドン取引価格	現物・月中平均値
	銅地金 ニッケル地金 アルミニウム地金 すず地金	LME 取引価格	現物・月中平均値
	ロジウム	McGraw-Hill 社 「Metals Week」	現物・月中平均値
	インジウム地金	Metal Bulletin	現物・月中平均値

品質調整方法

名 称	内 容	具体的方法	実 績 (注1, 2)
直接比較法	新旧商品の品質が本質的に同一とみなされる場合、品質変化がないものとして処理する方法。	新旧商品の価格をそのまま接続する。	DCGPI : 225(332) EPI : 31(51) IPI : 85(92) CSPI : 57(79)
単価比較法	新旧商品の品質が本質的に同一とみなされる場合で、数量（例えば1個当たりの容量）のみが異なる場合、新旧商品の単価比を価格比とみなし、価格指数を接続する方法。	調査商品の変更時点における新旧商品の単価比を新商品の調査価格に掛け、接続価格とする。	DCGPI : 18(22) EPI : 1(0) IPI : 2(3) CSPI : 12(18)
オーバーラップ法	同じ市場で同時点に2つの商品が販売されている場合、原則として品質差は価格差に反映されるという考え方を価格調査対象の変更時に適用し、同一時点の新旧調査商品の価格比を品質比とみなし、価格指数を接続する方法。	調査商品の変更時点における新旧商品の価格比を新商品の調査価格に掛け、接続価格とする。	DCGPI : 56(29) EPI : 8(10) IPI : 10(3) CSPI : 21(3)
コスト評価法	メーカーから聴取した新旧商品の製造コストの差（品質向上・低下に伴うコスト）を、両商品の品質差に対応する価格差とみなし、価格差の残り部分を「品質以外の実質的な価格変動」として処理する方法。	新商品の価格から新旧商品のコスト差を加減し、接続価格とする。	DCGPI : 254(222) EPI : 54(54) IPI : 66(71) CSPI : 46(49)
ヘドニック法	商品間の価格差の一部は、これら商品の有する共通の諸特性によって測られる品質差に起因していると考え、商品の諸特性の変化から「品質変化に見合う価格変化」部分を回帰方程式により客観的、定量的に推定し、残り部分を「品質変化以外の実質的な価格変化」として処理する方法。	新商品の価格から新旧商品の品質・性能差を価格換算したものを加減し、接続価格とする。	DCGPI : 44(56) EPI : 32(24) IPI : 19(28) CSPI : 1(2)
<参考> インピュート法	ある新旧商品間の「品質調整率（品質変化に伴うコスト分、品質変化に見合う価格変化部分）」が不明な場合に、他の新旧商品間の品質調整率を適用することによって、当該部分を推定し、残り部分を当該新旧商品の「品質以外の実質的な価格変動」として処理する方法。	他の新旧商品の品質調整率を使用し、新旧商品の品質・性能差を価格換算したものを、新商品の価格から加減し、接続価格とする。	DCGPI : 0(0) EPI : 0(0) IPI : 0(0) CSPI : 0(0)

(注) 1. DCGPIは国内企業物価指数、EPIは輸出物価指数、IPIは輸入物価指数、CSPIは企業向けサービス価格指数を示す。
2. 2006年中の実績。括弧内は2005年中の実績。なお、品質調整が困難なため、表中の品質調整法を適用できない場合には、指数を保合いで処理している。

ヘドニック法の適用状況

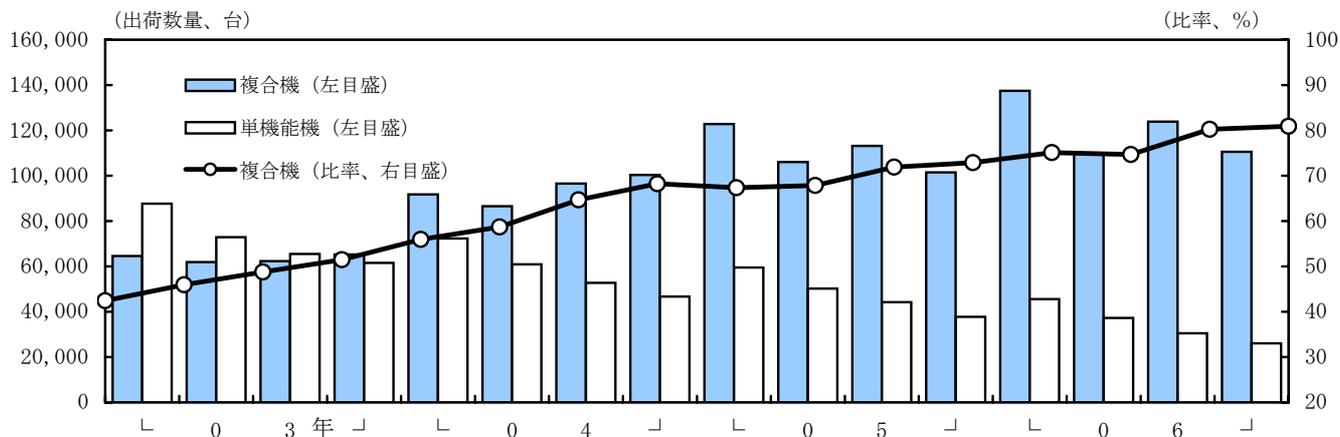
ヘドニック法適用製品	企業物価指数 品目名称	適用開始	再推計	推計に用いた主な特性
パソコン	(D) パーソナルコンピュータ (E・I) 電子計算機本体 (うちパーソナルコンピュータ)	1990年1月	年2回	搭載メモリ容量 (MB) HDD容量 (GB) CPUの種類 (CoreDuo、Core2Duoなどの搭載の有無) 画面サイズ (型、デスクトップ型のみ) TVチューナー搭載の有無 デジタル放送対応の可否 など
デジタルカメラ	(D) デジタルカメラ (E・I) ビデオカメラ・デジタルカメラ (うちデジタルカメラ)	2001年1月	年2回	液晶画面サイズ (型) 有効画素数 (万画素) 光学ズーム マクロモードでの最短撮影距離 (cm) 手振れ補正機能搭載の有無 防水機能搭載の有無 など
ビデオカメラ	(D) ビデオカメラ (E・I) ビデオカメラ・デジタルカメラ (うちビデオカメラ)	2001年1月	年2回	液晶画面サイズ (型) 動画有効画素数 (万画素) 主記録メディア (DVD、HDD等の対応の可否) ハイビジョン対応の可否 手振れ補正機能搭載の有無 静止画フラッシュ搭載の有無 など
PCサーバ UNIXサーバ	(D) 汎用コンピュータ・サーバ (E・I) 電子計算機本体 (うちPCサーバ、UNIXサーバ)	2000年1月	年1回	キャッシュメモリ容量 (KB) 搭載メモリ容量 (GB) CPU標準搭載個数 (個) CPUの種類 (XEONなどの搭載の有無) ホットプラグ機能搭載の有無 RAID機能搭載の有無 など
プリンタ	(D) 印刷装置 (E・I) 印刷装置	2004年1月	年1回	印刷速度 (枚/分) ノズル数 (インクジェットのみ) 普通紙給紙枚数 (枚) 搭載メモリ容量 (MB) インターフェイスの種類 (USB2.0などの対応の可否) 無線LAN対応の可否 など
コピー機 (複合機/単機能機)	(D) 複写機 (E・I) 複写機	2005年1月	年1回	複写速度 (枚/分) ファーストコピータイム (秒) 標準給紙枚数 (枚) スキャナ搭載の有無 FAX搭載の有無 自動原稿送り装置搭載の有無 など

(注)

- 表中の(D)は国内企業物価指数、(E・I)は輸出・輸入物価指数を指す。
- 回帰式の推計に当たっては、表中に紹介したデータソースに含まれるデータに加え、価格決定に重要であると考えられる変数を別途、個別の仕様書などから調査し、推計に用いている。
- 国内品、輸出品、輸入品では、価格調査段階や販売される市場等が異なるため、本来であれば、各々について回帰式を推計するのが望ましい。しかしながら、
①輸入品と国内品に関しては、代替性が強く、価格裁定関係が働いていると考えられること、
②輸出品に関しては、サンプル数が少ないため、輸出先別の推計等が難しく、その一方で、商品の特性自体は国内品や輸入品と共通する部分が多いこと、
からこれらを区別せず、データ入手が比較的容易な国内品および輸入品の国内販売価格を基に推計した式を、国内品、輸出品、輸入品に対し、一律に適用している。
- パーソナルコンピュータの回帰式は、サンプルを、ノート型とデスクトップ型に、分けて推計を行っている。
- サーバの回帰式は、サンプルを、CPUの最大搭載個数4個以上の機種(上位機種)と、CPUの最大搭載個数2個以下の機種(下位機種)に、分けて推計を行っている。
- 印刷装置の回帰式は、サンプルを、インクジェットプリンタとレーザープリンタに、分けて推計を行っている。
- 複写機の回帰式は、サンプルを、カラー複写機とモノクロ複写機に、分けて推計を行っている。
- なお、推計結果の詳細については、別途、日本銀行のHP (<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/pi/index.htm>) で公表している。

品目「複写機」へのヘドニック法の適用

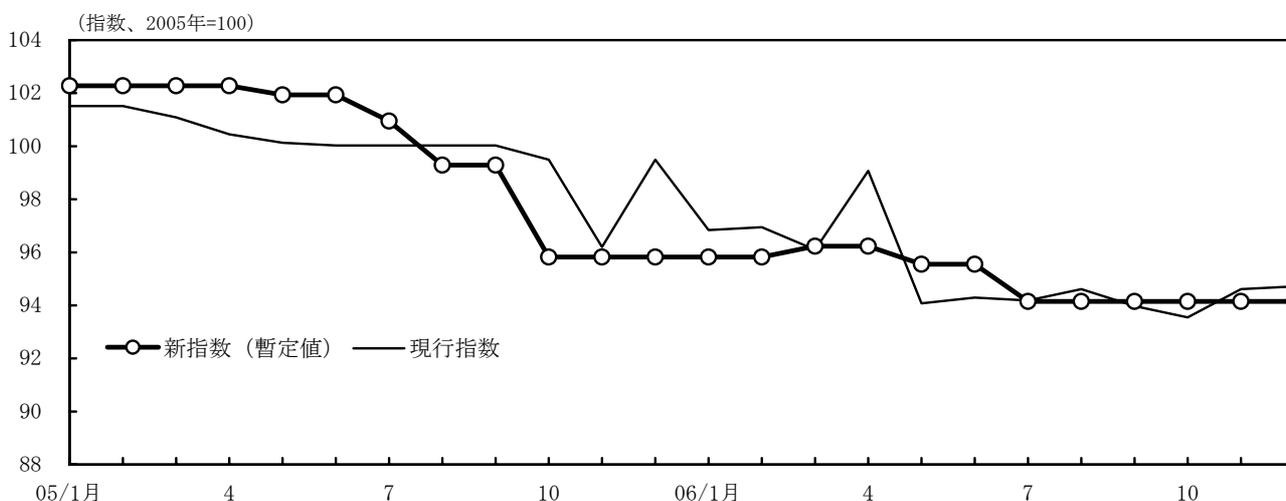
(1) 複写機の市場構造



(2) 複写機 (複合機) の主要な品質・特性

主要な品質	推計に用いた主な特性	各特性の内容
基本的な処理能力	連続複写速度 (コピー機能)	コピー、印刷、およびスキャンを連続して行った場合の1分間当たりの処理速度。
	連続プリント速度 (印刷機能)	
	原稿読み取り速度 (スキャン機能)	
	ファーストコピータイム	複写が開始されてから、1枚目がトレイに排出されるまでに必要とする時間。
	標準給紙枚数	標準装備で格納できる普通紙の枚数。
周辺機器との接続可能性 (インターフェイス)	USB1.1	USB、LAN、パラレルポートの搭載有無。
	USB2.0	
	パラレルポート	
	LAN	
付加的な機能	自動原稿送り装置搭載	自動原稿送り装置、スキャナなど各機能の、標準装備としての搭載有無。
	FAX機能のみを搭載	
	スキャナ機能のみを搭載	
	FAXとスキャナの両方を搭載	
	インターネットFAX機能を搭載	

(3) 複写機 (DCGPI、ウエイト<千分比> : 7.9) の品目指数の推移



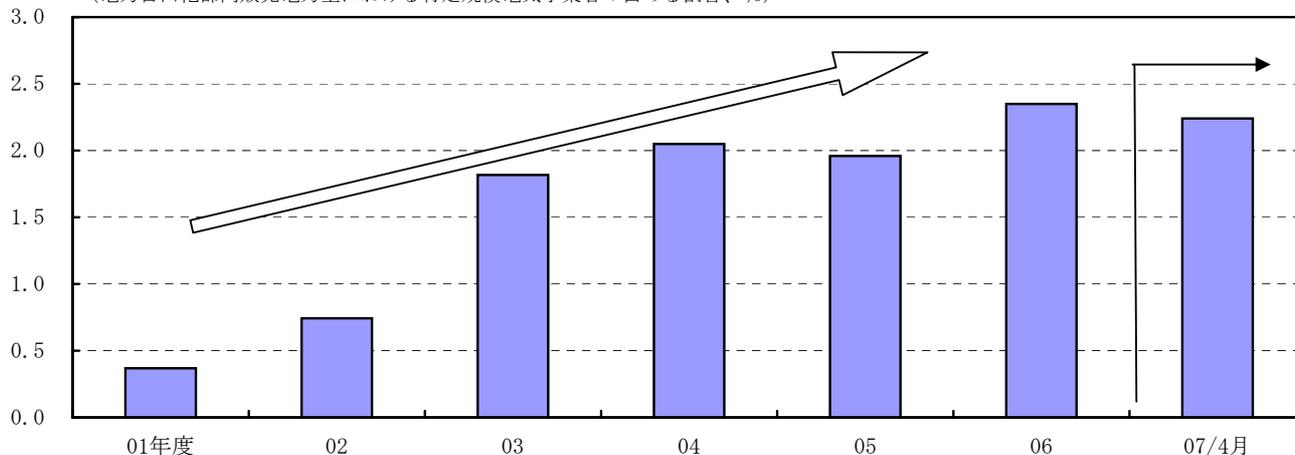
(資料) IDC Japan "Japan MFP Quarterly Model Analysis"、日本銀行「企業物価指数」

(注) 複写機のヘドニック回帰式および推計結果など詳細については、別途、公表を予定している。

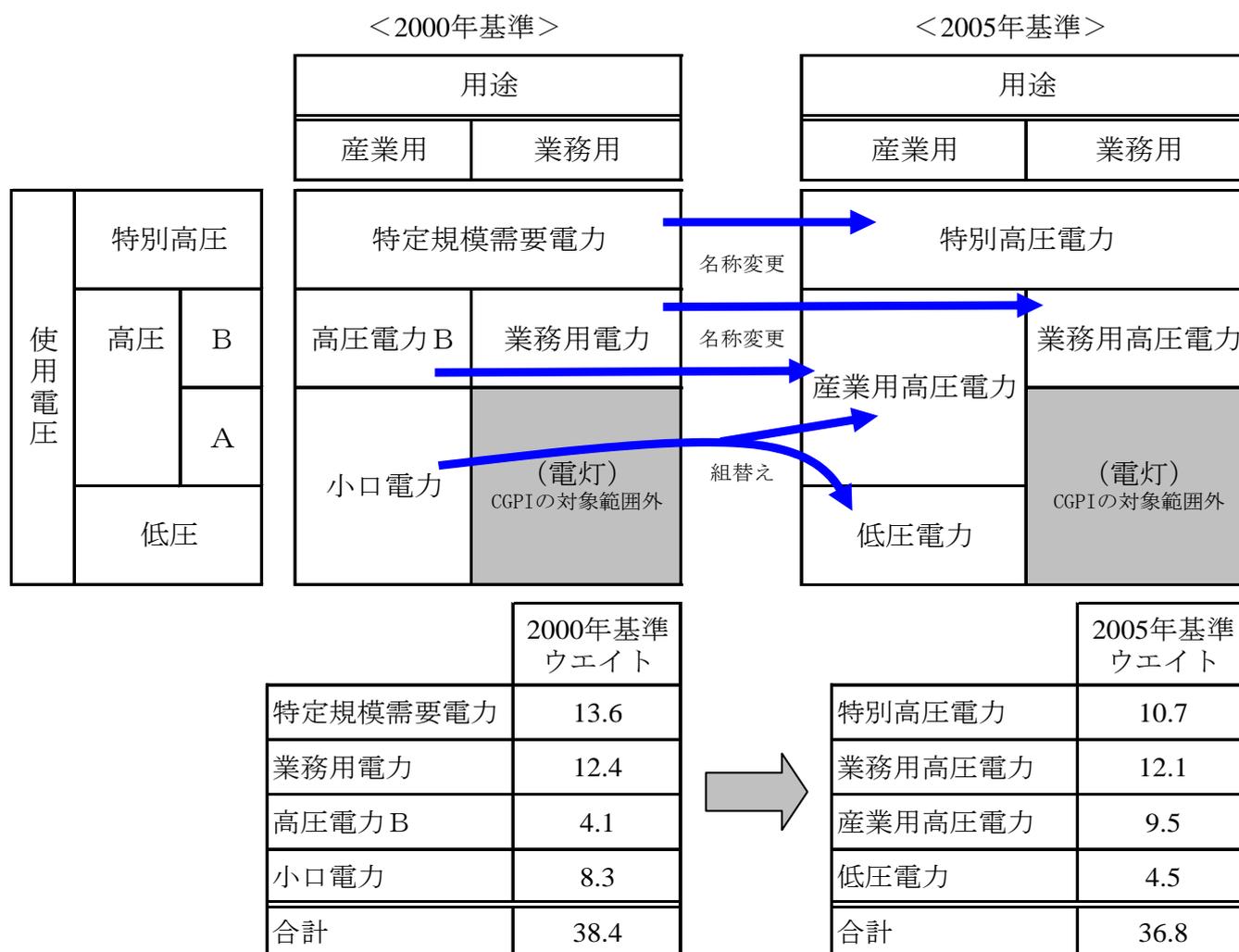
2005年基準小類別「電力」の品目分類編成

(1) 特定規模電気事業者の市場シェア

(電力自由化部門販売電力量における特定規模電気事業者の占める割合、%)



(2) 品目範囲の見直し (概念図)



(注) (1) シェアは、特定規模電気事業者計 / (一般電気事業者計 + 特定規模電気事業者計) で算出。

(2) ウエイトは、千分比。

(資料) 経済産業省「電力調査統計」用途別使用電力料

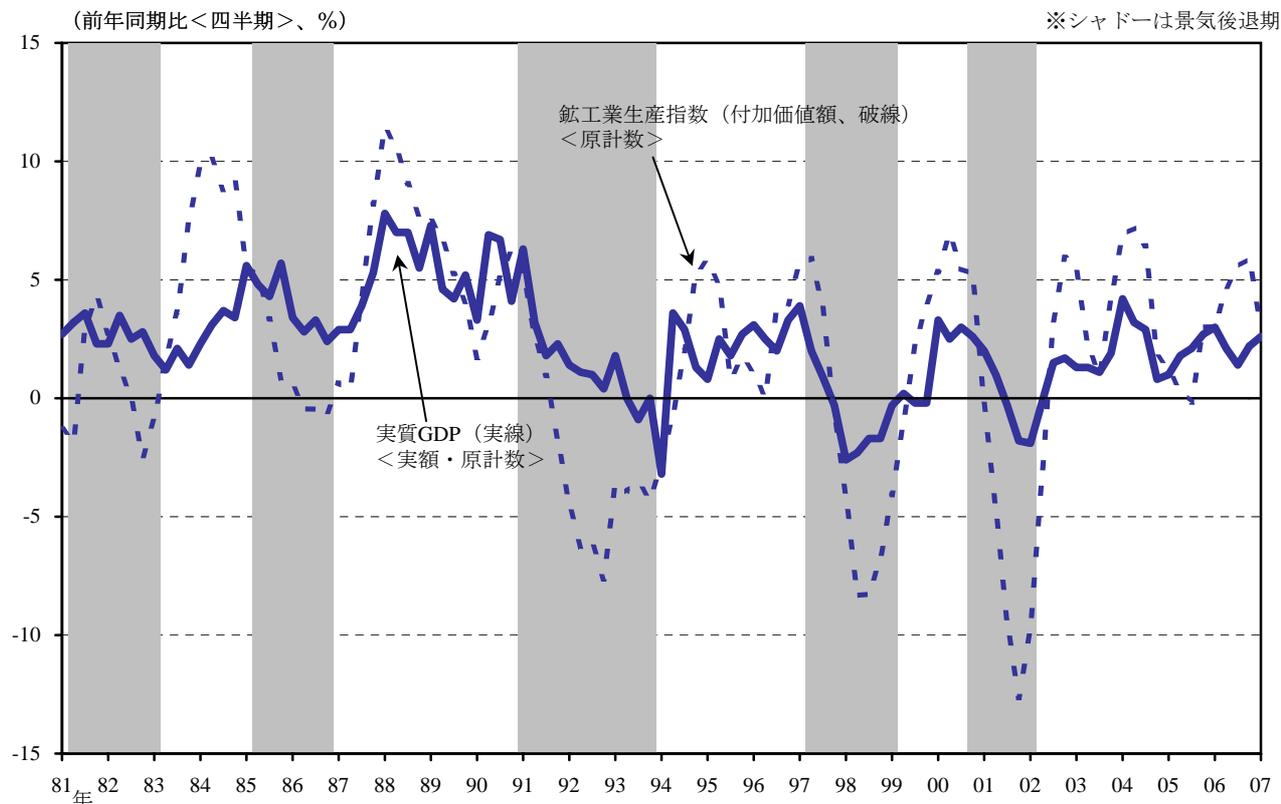
2000年基準連鎖指数ウエイトの推移

大 類 別	千分比ウエイト					ウエイト変化幅		
	類別	00年	01年	02年	03年	04年	03年比	00年比
合 計 (総 平 均)		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	—	—
工 業 製 品		919.4	919.4	919.4	919.4	919.4	—	—
加工食品		117.4	121.6	126.3	122.9	121.6	▲ 1.3	4.2
繊維製品		19.8	18.1	16.8	15.7	14.3	▲ 1.4	▲ 5.5
製材・木製品		12.7	12.0	11.6	11.4	11.2	▲ 0.2	▲ 1.5
パルプ・紙・同製品		30.3	29.1	29.1	28.7	28.5	▲ 0.2	▲ 1.8
化学製品		78.3	80.5	83.5	84.4	84.5	0.1	6.2
プラスチック製品		38.4	38.2	38.9	39.6	39.9	0.3	1.5
石油・石炭製品		36.6	39.2	41.8	42.5	43.5	1.0	6.9
窯業・土石製品		30.9	30.5	30.0	28.3	27.6	▲ 0.7	▲ 3.3
鉄 鋼		36.8	35.6	35.7	38.3	44.1	5.8	7.3
非鉄金属		20.3	20.4	20.9	20.5	21.5	1.0	1.2
金属製品		39.6	39.7	39.1	37.7	37.2	▲ 0.5	▲ 2.4
一般機器		103.3	102.6	100.7	98.9	104.4	5.5	1.1
電気機器		161.4	150.5	133.3	137.9	134.0	▲ 3.9	▲ 27.4
輸送用機器		99.2	104.9	115.0	120.1	117.6	▲ 2.5	18.4
精密機器		11.3	11.5	10.0	9.5	9.8	0.3	▲ 1.5
その他工業製品		83.1	85.0	86.7	83.0	79.7	▲ 3.3	▲ 3.4
農 林 水 産 物		25.5	25.5	25.5	25.5	25.5	—	—
鉱 産 物		6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	—	—
電力・都市ガス・水道		46.6	46.6	46.6	46.6	46.6	—	—
スクラップ類		2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	—	—

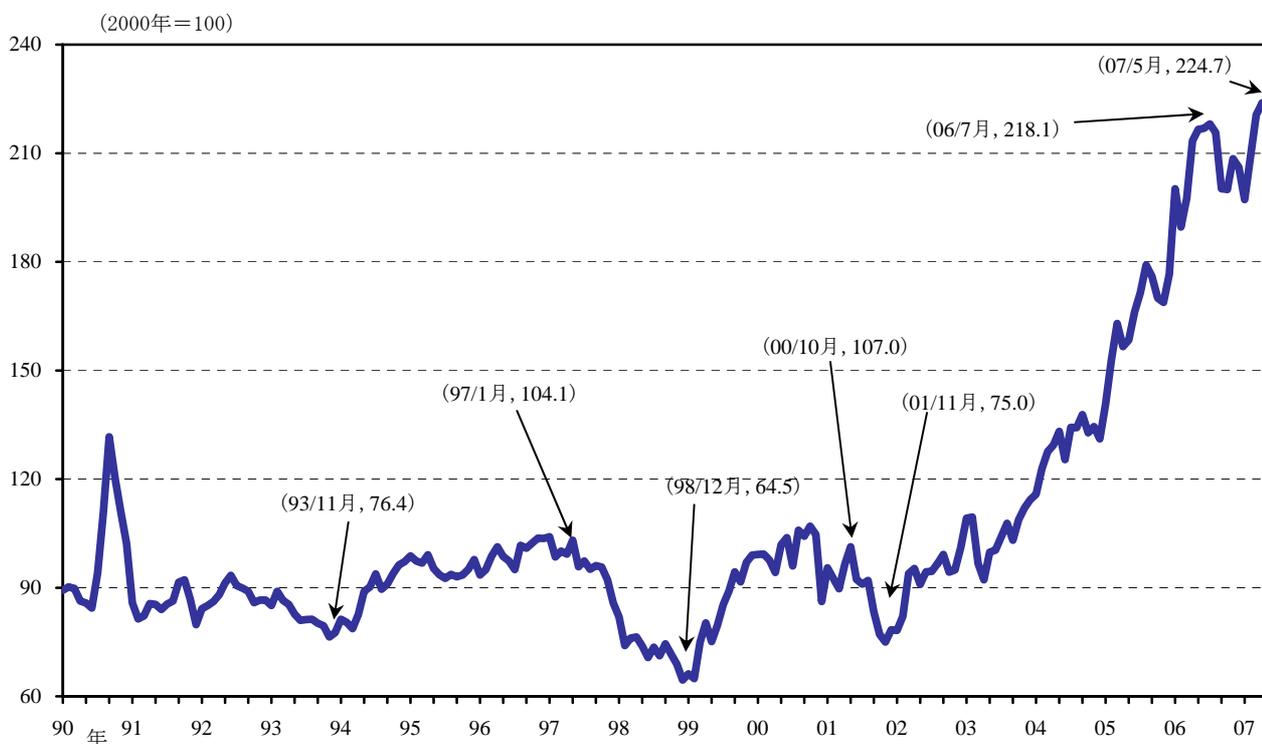
- (注) 1. 現状、非工業製品4類別（農林水産物、鉱産物、電力・都市ガス・水道、スクラップ類）は2000年基準時点で固定し、ウエイト更新を行っていない。
2. ウエイト変化幅は、2004年ウエイトに対しての変化幅。

基準年<2000年および2005年>の経済情勢

(1) 景気循環



(2) 国際商品市況

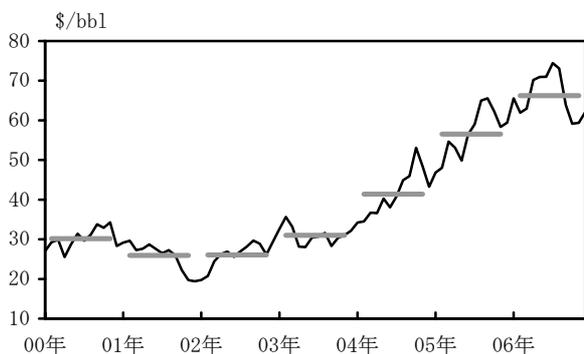


(注) 実質GDPは、1995年以降は連鎖ベース、1994年以前は固定基準ベース。

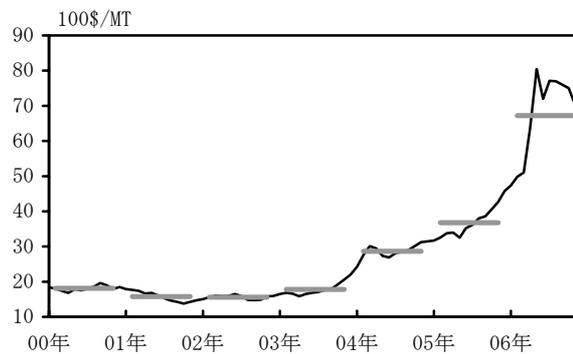
(資料) 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「日本銀行国際商品市況」

主な国際商品市況

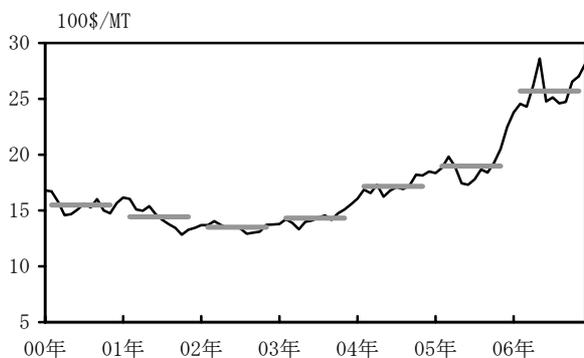
(1) 原油



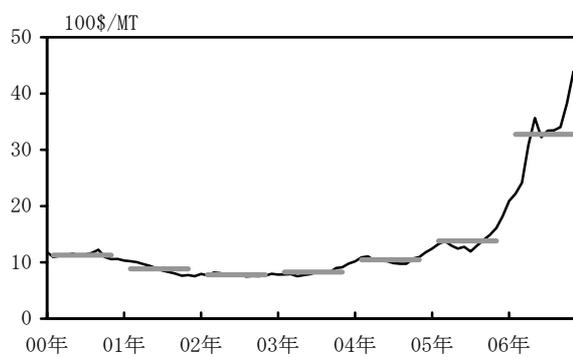
(2) 銅



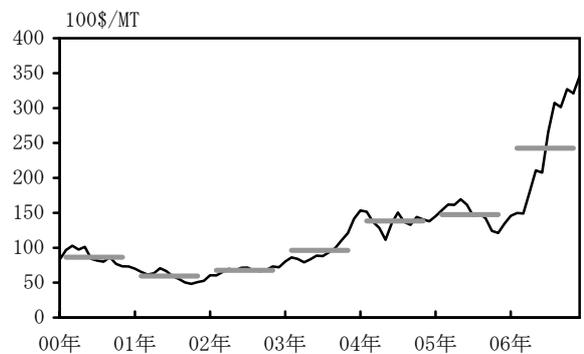
(3) アルミニウム



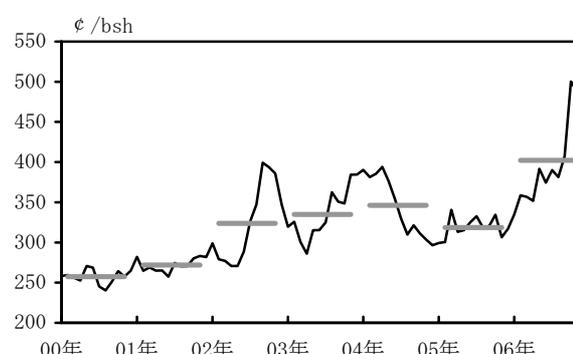
(4) 亜鉛



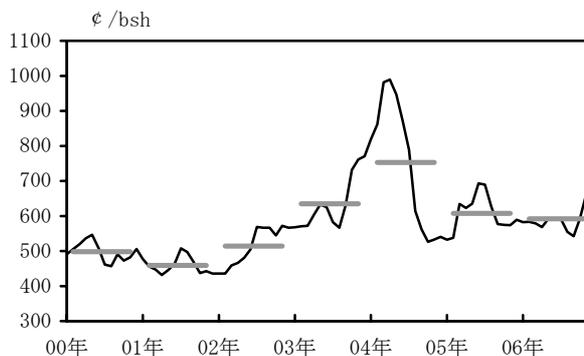
(5) ニッケル



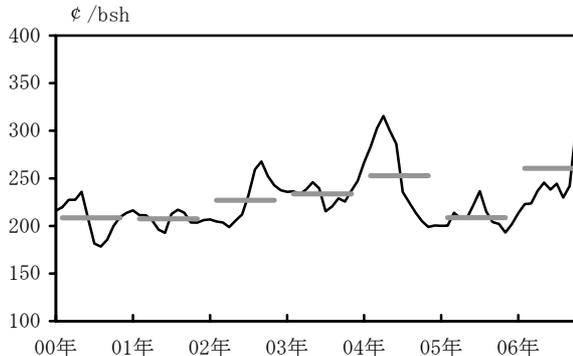
(6) 小麦



(7) 大豆



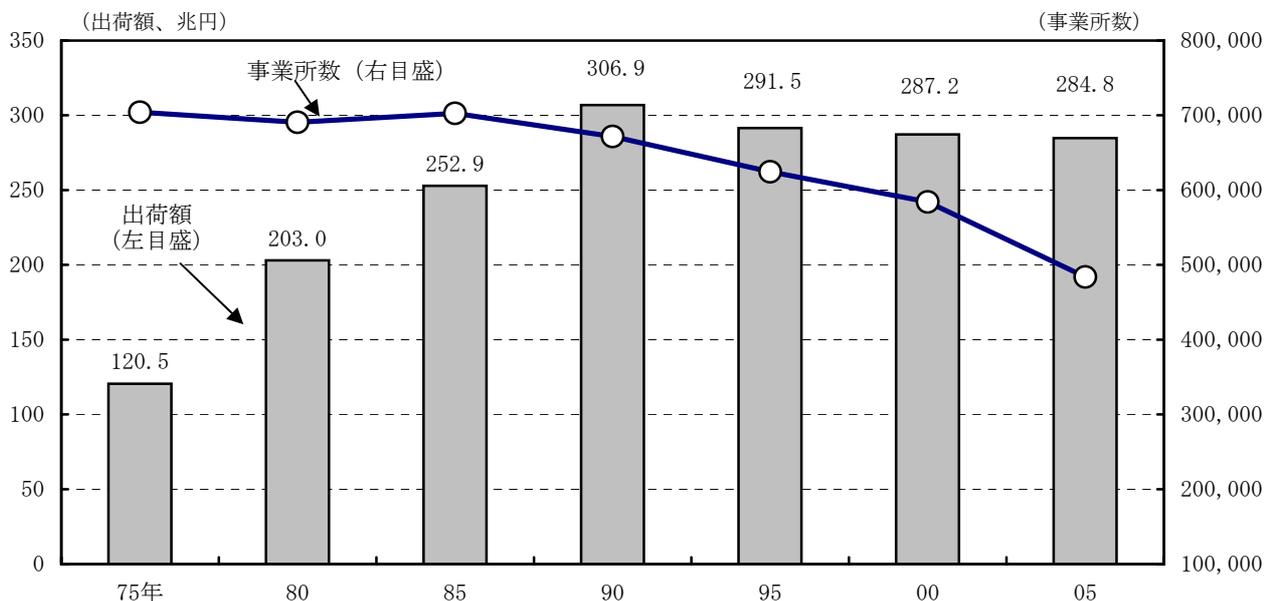
(8) トウモロコシ



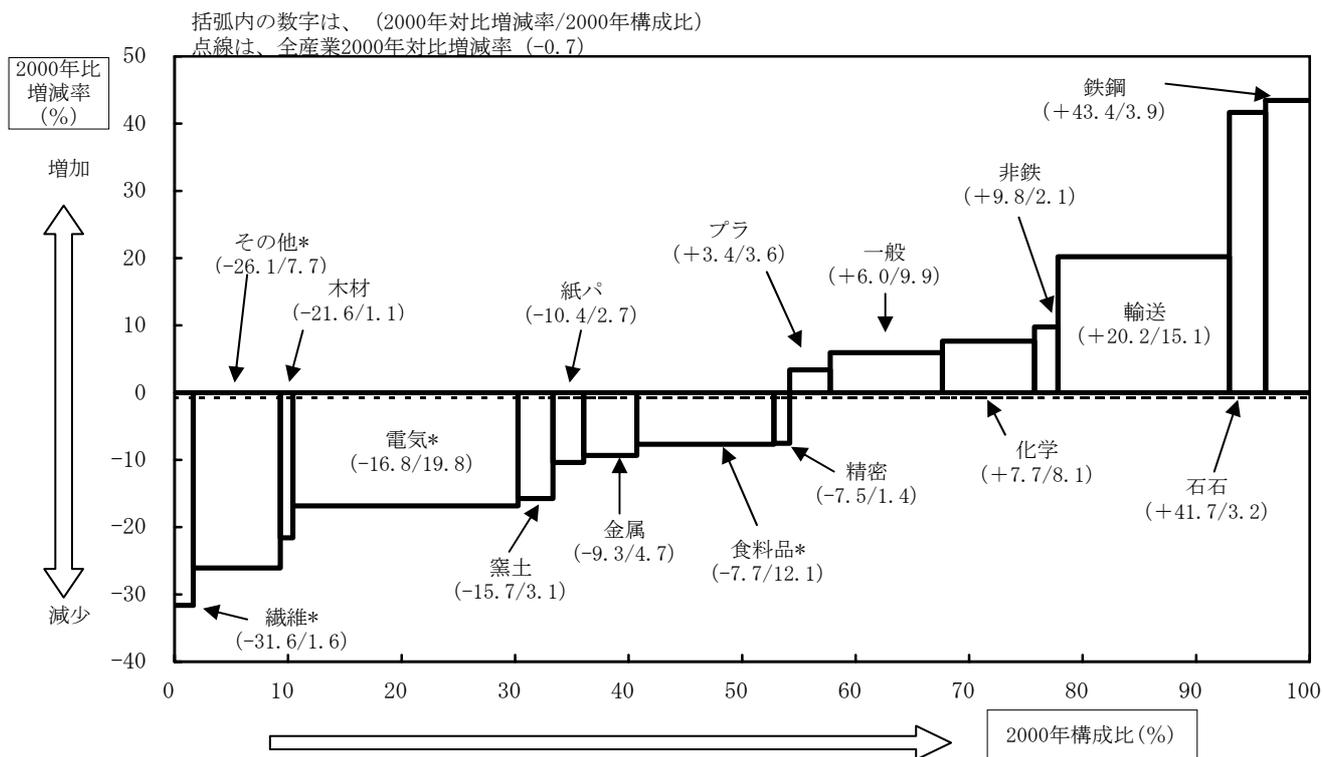
(資料) Bloomberg ほか

『工業統計表』 製造業出荷額

(1) 出荷額、事業所数の推移



(2) 産業別出荷額の推移



(注) 産業の略称は、次のとおり。

木材; 木材・木製品、電気; 電気機械器具、窯土; 窯業・土石製品、紙パ; パルプ・紙・紙加工品、金属; 金属製品、精密; 精密機械器具、プラ; プラスチック製品、一般; 一般機械器具、化学; 化学工業製品、非鉄; 非鉄金属、輸送; 輸送用機械器具、石石; 石油製品・石炭製品

* が付記してある産業については、次のとおり。

食料品* = 食料品+飲料+たばこ+飼料

繊維* = 繊維工業製品+衣服+その他の繊維製品

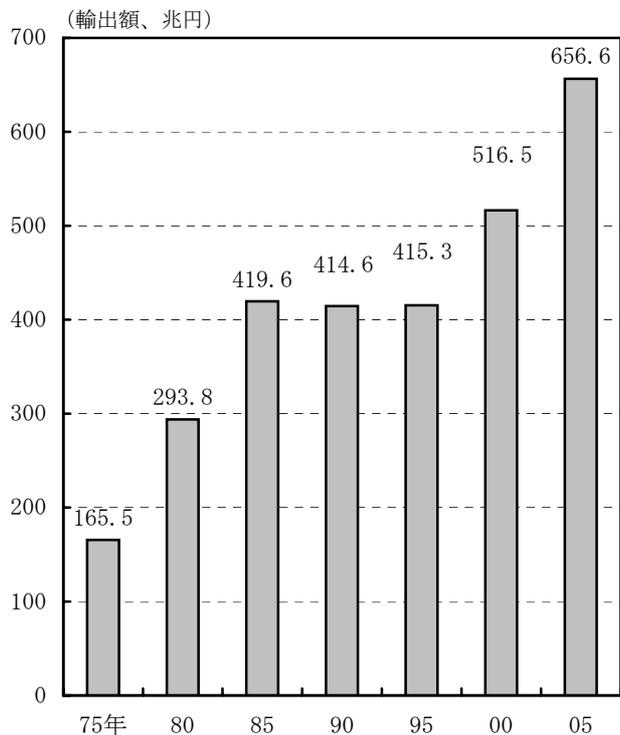
その他* = 家具+装備品+印刷+同関連品+ゴム製品+なめし革+同製品+毛皮+その他の製品

電気* = 電気機械器具+情報通信機械器具+電子部品+デバイス

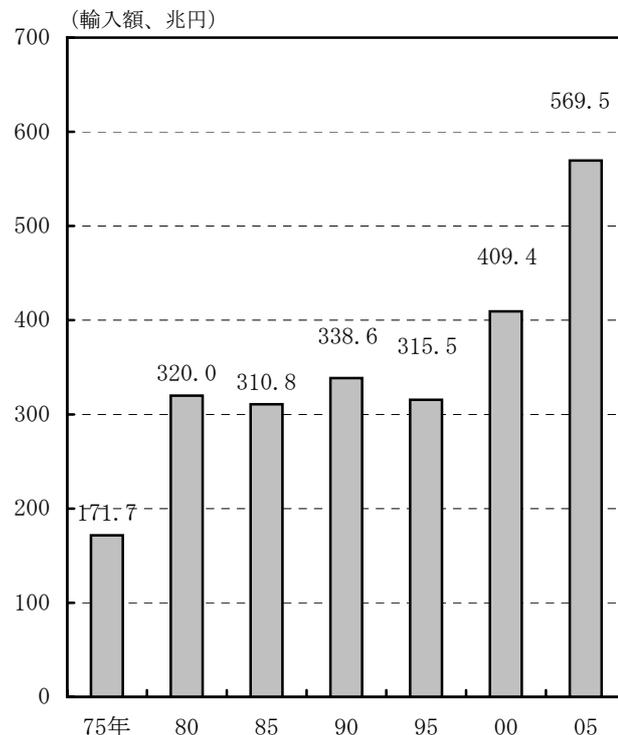
(資料) 経済産業省「工業統計表」(品目編)

輸出入額の推移と世界経済

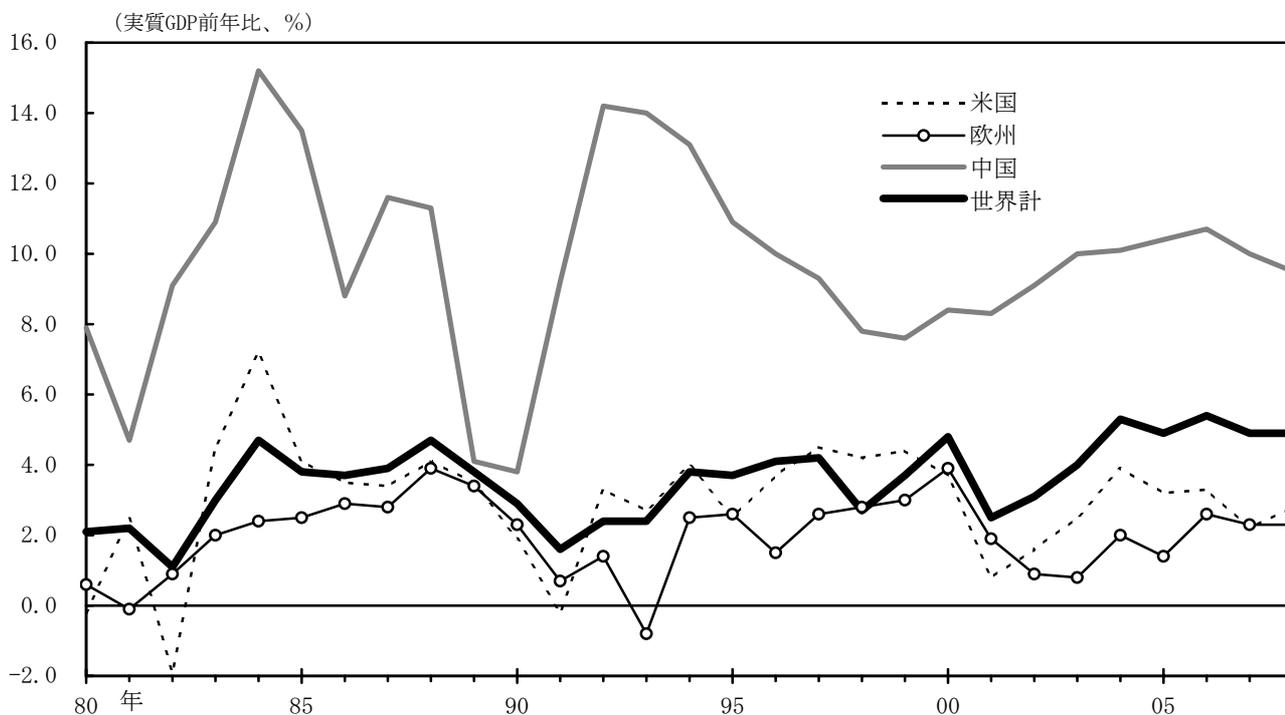
(1) 輸出額の推移 (名目、円ベース)



(2) 輸入額の推移 (名目、円ベース)



(3) 世界経済



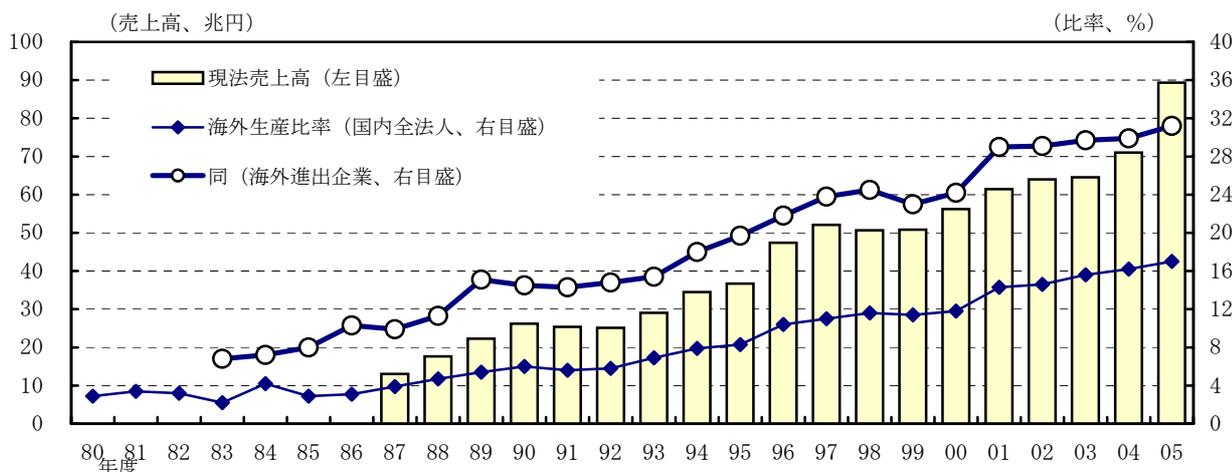
(注) (1) 世界経済の07年及び08年は見通し。

(2) 欧州は91年までEU、92年以降はユーロ圏。

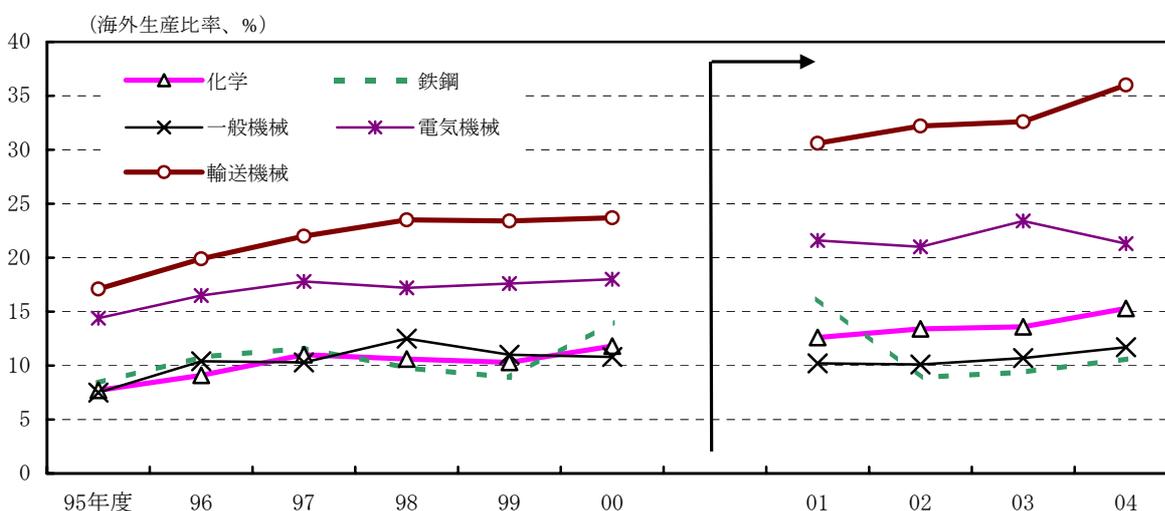
(資料) 財務省「日本貿易月表」、IMF「World Economic Outlook April 2007」

製造業活動のグローバル化

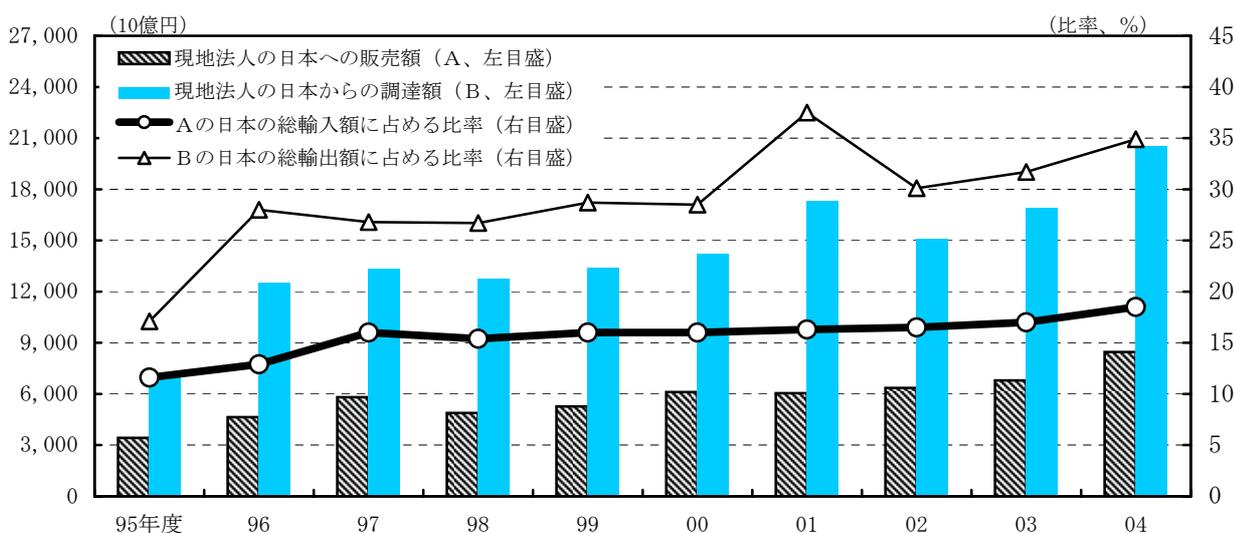
(1) 海外生産動向



(2) 業種別海外生産比率



(3) 現地法人との貿易関係



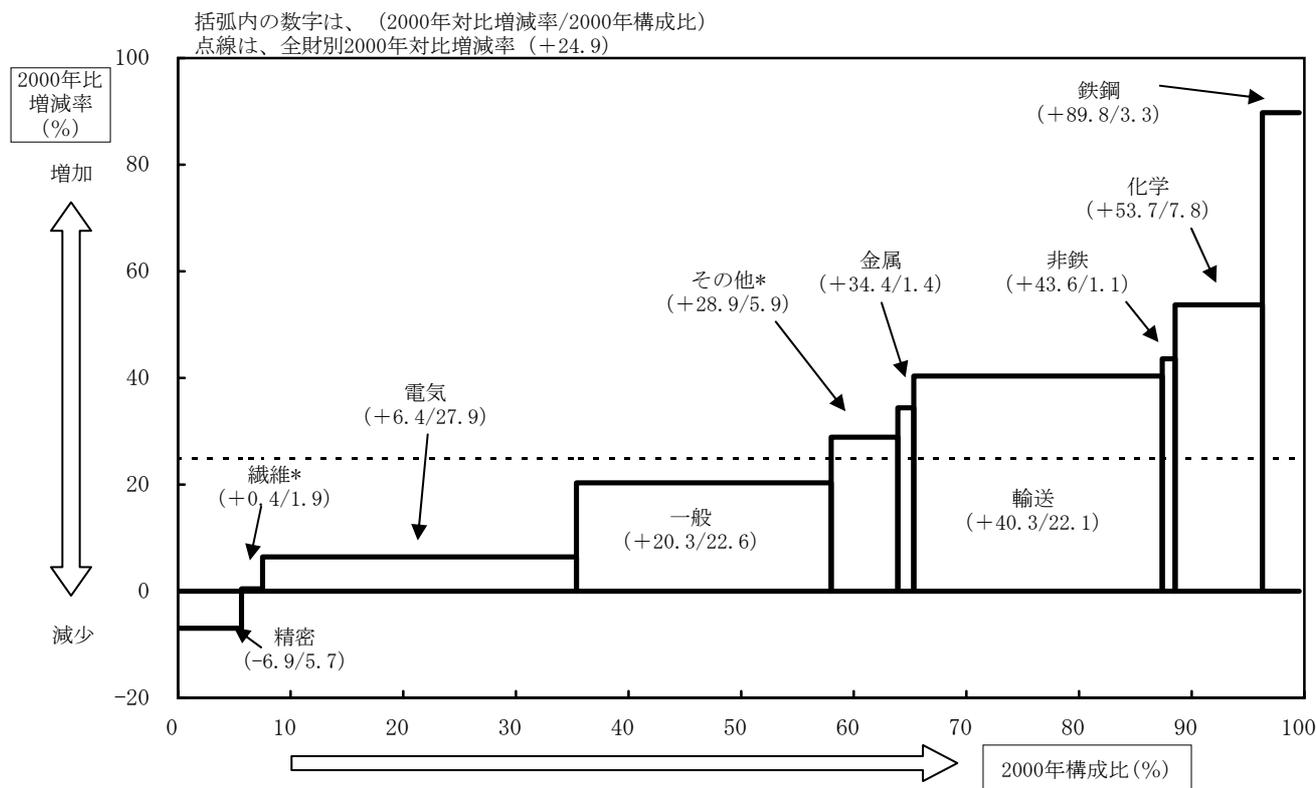
(注) 1. 海外生産比率 = 海外現法売上高 / (海外現法売上高 + 国内法人売上高) × 100

2. (2) は、01年度に業種分類の見直しを行ったため、00年度以前の数値との間に断層が生じている。

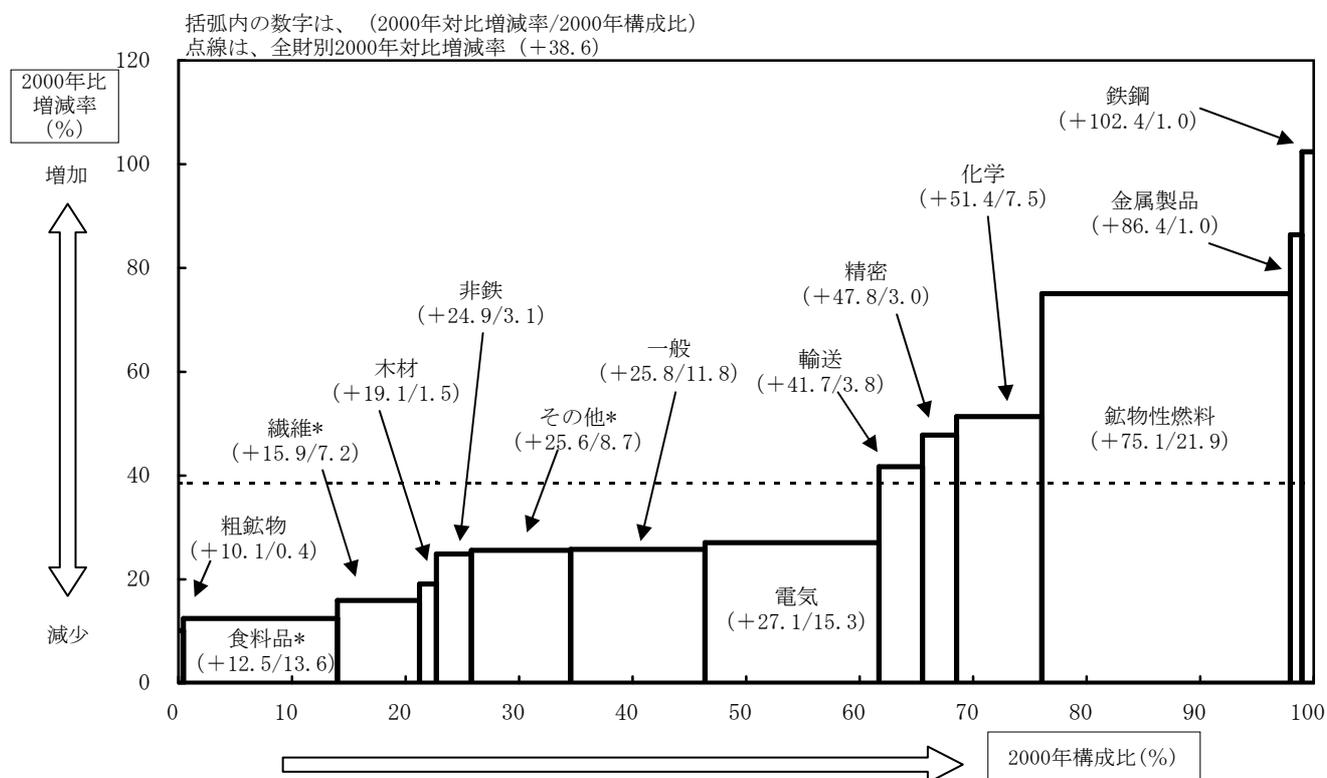
(資料) 経済産業省「我が国企業の海外事業活動」

財別輸出入額

(1) 財別輸出額 (名目、円ベース)



(2) 財別輸入額 (名目、円ベース)



(注) 財の略称は次のとおり。

精密; 精密機器、電気; 電気機器、一般; 一般機械、金属; 金属製品、輸送; 輸送用機器、非鉄; 非鉄金属、化学; 化学製品
木材; 木製品及びコルク製品

* を付与している概況品については、次のように算出。

食料品* = 食料品及び動物 + 飲料及びたばこ + 採油用の種・ナット及び核 - 生きた動物

繊維* = 織物用繊維及びびくず + 織物用糸及び繊維製品 + 衣類及び同付属品

その他* = パルプ及び古紙 + 非金属鉱物製品 + 革及び同製品 + 毛皮 + ゴム製品 + 家具 + バック類 + はき物 + その他の雑製品

(資料) 財務省「日本貿易月表」概況品別表

国内企業物価指数の類別ウェイトの推移

大 類 別	千分比ウェイト・同変化幅 (ポイント)							
	類 別	1985年基準	1990年基準	1995年基準	2000年基準	変化幅	2005年基準	変化幅
合 計 (総 平 均)		1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	—	1,000.0	—
工 業 製 品		893.8	919.1	914.9	919.4	+4.5	918.8	▲0.6
加工食品		102.1	97.5	110.9	117.4	+6.5	114.5	▲2.9
繊維製品		42.6	35.8	27.8	19.8	▲8.0	13.1	▲6.7
製材・木製品		18.3	17.1	16.4	12.7	▲3.7	10.2	▲2.5
パルプ・紙・同製品		32.7	30.0	31.9	30.3	▲1.6	28.5	▲1.8
化学製品		78.9	73.7	77.9	78.3	+0.4	85.2	+6.9
プラスチック製品		36.0	38.3	36.8	38.4	+1.6	38.7	+0.3
石油・石炭製品		59.1	30.3	28.4	36.6	+8.2	53.8	+17.2
窯業・土石製品		35.8	36.0	35.2	30.9	▲4.3	25.9	▲5.0
鉄 鋼		59.8	54.8	43.3	36.8	▲6.5	52.6	+15.8
非鉄金属		25.2	25.5	21.1	20.3	▲0.8	22.5	+2.2
金属製品		40.4	46.5	45.8	39.6	▲6.2	37.6	▲2.0
一般機器		97.9	113.9	104.0	103.3	▲0.7	108.4	+5.1
《参考》電気・電子機器		118.5	148.1	154.2	161.4	+7.2	129.0	▲32.4
電気機器	(58.7)	(64.8)	(62.8)	(57.7)	〈 ▲5.1 〉	53.3	〈 ▲4.4 〉	
情報通信機器	(25.3)	(42.7)	(47.4)	(56.0)	〈 +8.6 〉	41.4	〈 ▲14.6 〉	
電子部品・デバイス	(34.5)	(40.6)	(44.0)	(47.7)	〈 +3.7 〉	34.3	〈 ▲13.4 〉	
輸送用機器		55.9	76.3	82.1	99.2	+17.1	124.8	+25.6
精密機器		11.5	12.1	11.4	11.3	▲0.1	10.6	▲0.7
その他工業製品		79.1	83.2	87.7	83.1	▲4.6	63.4	▲19.7
農 林 水 産 物		40.0	30.9	29.8	25.5	▲4.3	25.9	+0.4
鉱 産 物		8.9	9.3	8.8	6.3	▲2.5	3.9	▲2.4
電力・都市ガス・水道		52.0	37.1	43.7	46.6	+2.9	46.5	▲0.1
ス ク ラ ッ プ 類		5.3	3.6	2.8	2.2	▲0.6	4.9	+2.7

(注) 「電気・電子機器」は類別「電気機器」「情報通信機器」「電子部品・デバイス」を合わせた参考指数であり、2000年基準の類別「電気機器」に該当。なお、()内に記載した2000年基準以前のウェイトは、簡便的に、新類別の対象範囲に含まれる品目のウェイトを合計することにより算出している。

輸出・輸入物価指数の類別ウエイトの推移

(1) 輸出物価指数

類 別	千分比ウエイト・同変化幅 (ポイント)						
	1985年基準	1990年基準	1995年基準	2000年基準	変化幅	2005年基準	変化幅
合 計	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	—	1,000.0	—
織 維 品	38.6	26.6	21.3	18.5	▲2.8	14.7	▲3.8
化 学 製 品	54.3	64.3	76.8	76.8	0.0	87.2	+10.4
金 属 ・ 同 製 品	117.0	73.9	73.0	64.5	▲8.5	88.5	+24.0
一 般 機 器	165.0	180.5	212.2	192.4	▲19.8	195.4	+3.0
電 気 ・ 電 子 機 器	246.7	312.5	354.8	358.5	+3.7	294.4	▲64.1
輸 送 用 機 器	267.3	241.5	178.0	203.6	+25.6	223.7	+20.1
精 密 機 器	38.8	39.2	26.9	25.4	▲1.5	18.5	▲6.9
そ の 他 産 品 ・ 製 品	72.3	61.5	57.0	60.3	+3.3	77.6	+17.3

(2) 輸入物価指数

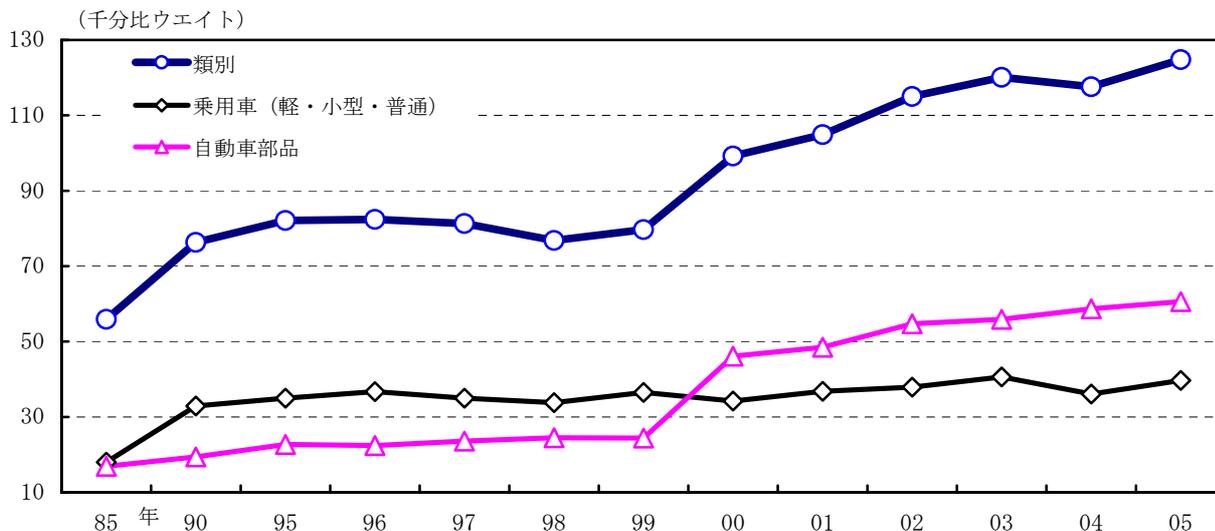
類 別	千分比ウエイト・同変化幅 (ポイント)						
	1985年基準	1990年基準	1995年基準	2000年基準	変化幅	2005年基準	変化幅
合 計	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	—	1,000.0	—
食 料 品 ・ 飼 料	107.5	113.0	119.4	93.1	▲26.3	82.3	▲10.8
織 維 品	49.6	70.6	87.5	74.1	▲13.4	60.5	▲13.6
金 属 ・ 同 製 品	122.4	141.9	112.6	80.9	▲31.7	94.8	+13.9
木 材 ・ 同 製 品	39.4	52.4	51.7	32.3	▲19.4	23.2	▲9.1
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	482.7	279.0	178.2	221.0	+42.8	275.5	+54.5
化 学 製 品	62.8	72.4	75.3	66.7	▲8.6	69.0	+2.3
(旧) 機 械 機 具	93.4	202.5	282.6	348.8	+66.2	317.7	▲31.1
一 般 機 器	28.7	45.8	43.4	46.9	+3.5	51.8	+4.9
電 気 ・ 電 子 機 器	36.0	87.4	168.6	241.0	+72.4	205.4	▲35.6
輸 送 用 機 器	19.6	52.0	49.2	37.8	▲11.4	38.6	+0.8
精 密 機 器	9.1	17.3	21.4	23.1	+1.7	21.9	▲1.2
そ の 他 産 品 ・ 製 品	42.2	68.2	92.7	83.1	▲9.6	77.0	▲6.1

(参考) 原油価格

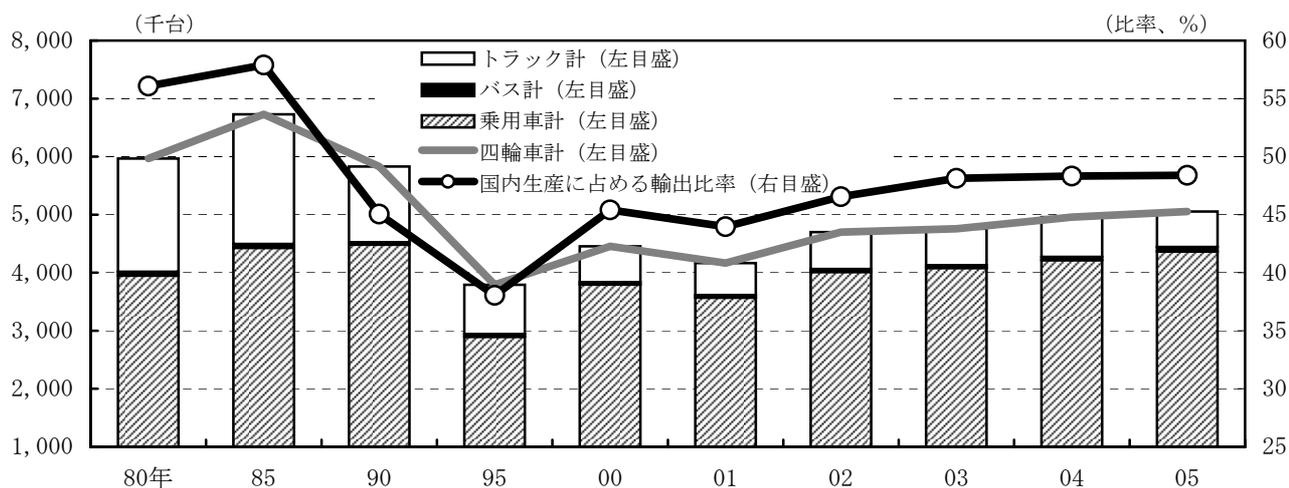
	1985年	1990年	1995年	2000年	変化率	2005年	変化率
原油輸入額 (兆円)	8.30	4.47	2.82	4.82	+70.9%	8.82	+83.1%
同単価 (円 / Barrel)	6,737	3,155	1,699	3,067	+80.5%	5,638	+83.8%

輸送用機器の動向

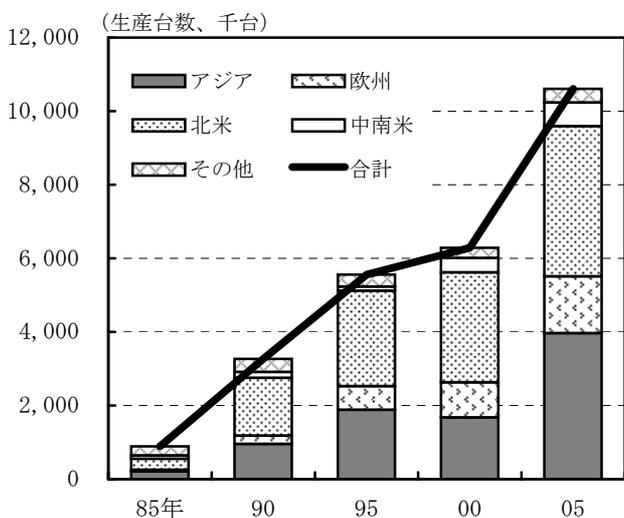
(1) DCGPI輸送用機器ウエイトの推移



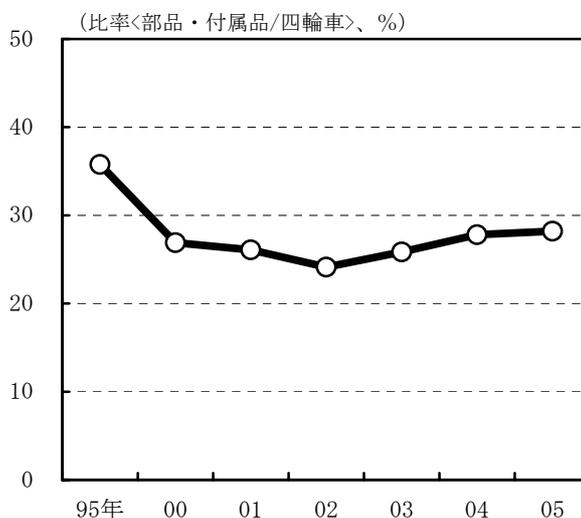
(2) 完成車の輸出動向



(3) 本邦企業の海外生産台数



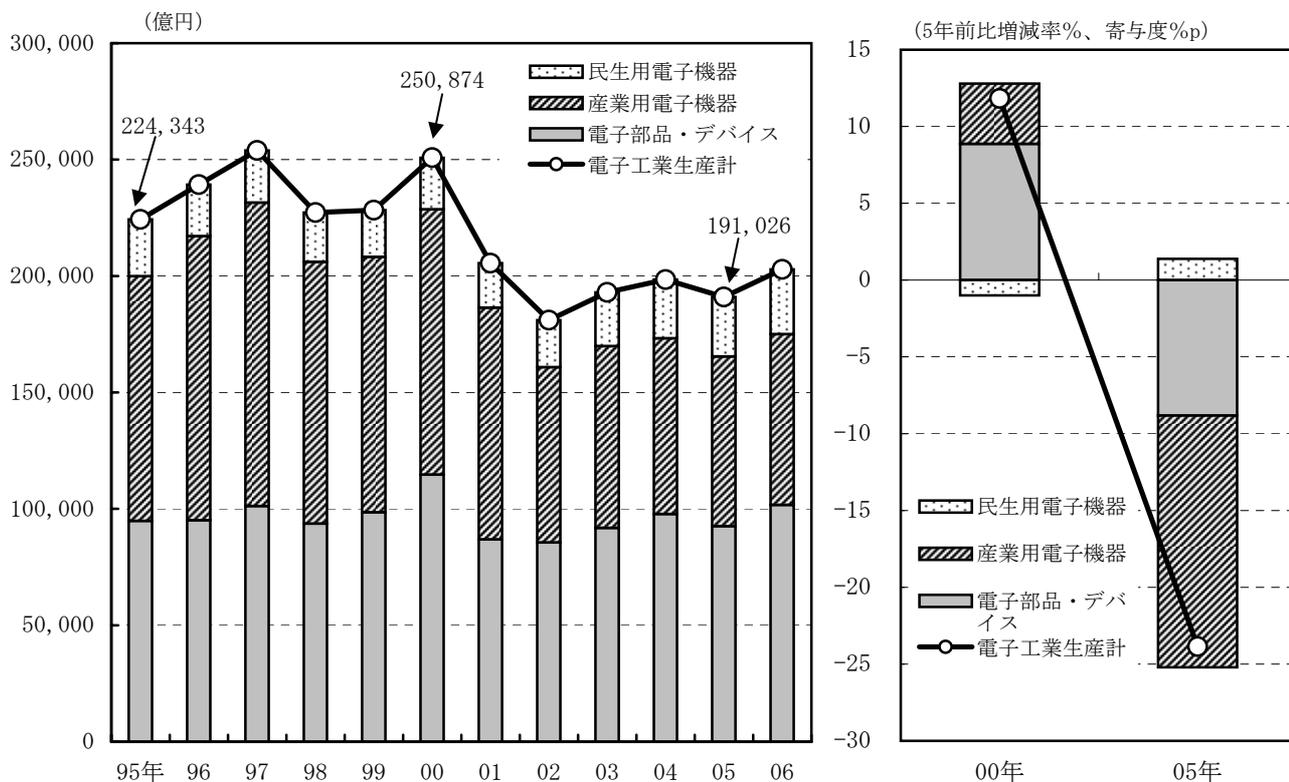
(4) 自動車輸出に占める部品比率



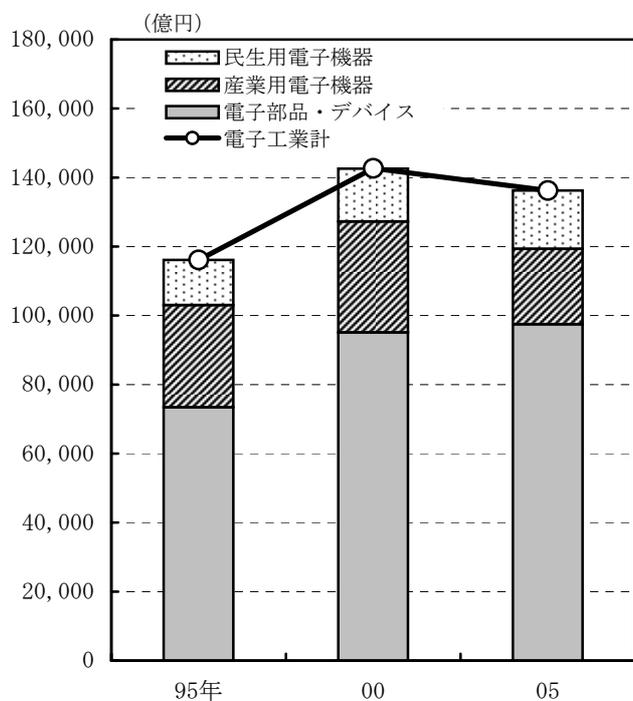
(注) (1) は、85、90、95、00、05年は各基準ウエイトを使用。96年～99年、01年～04年は連鎖指数ウエイトを使用。
 (資料) 日本銀行「企業物価指数」、(社) 日本自動車工業会「日本の自動車工業」

旧「電気機器」の生産・輸出・輸入額の推移 (名目)

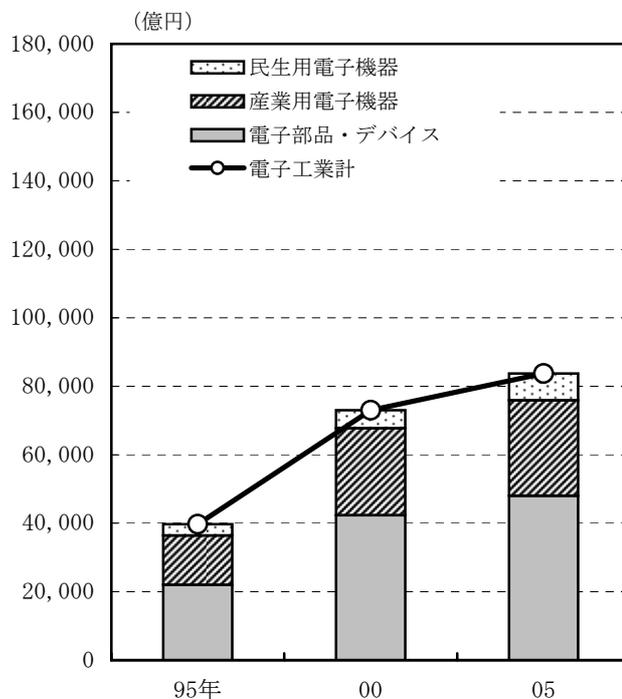
(1) 電子工業生産額の推移



(2) 電子工業輸出額の推移



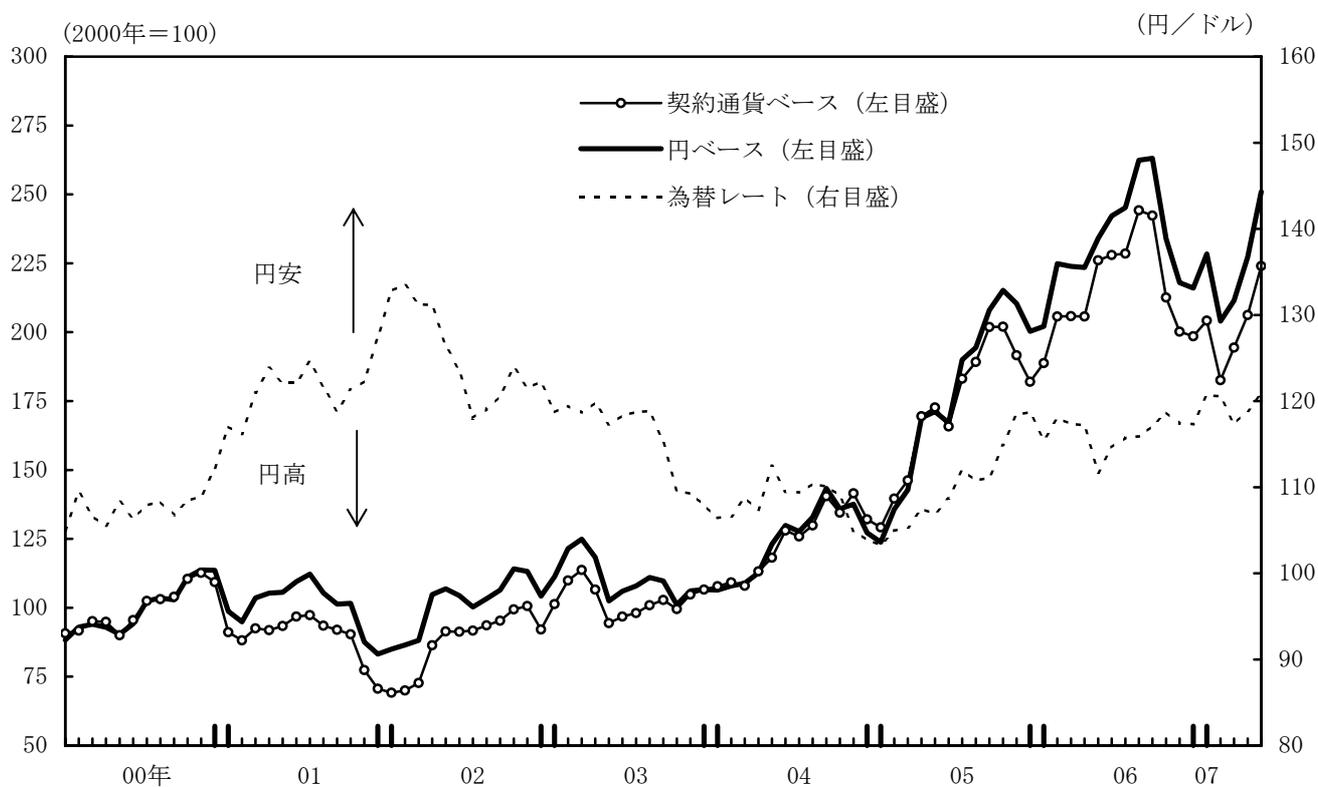
(3) 電子工業輸入額の推移



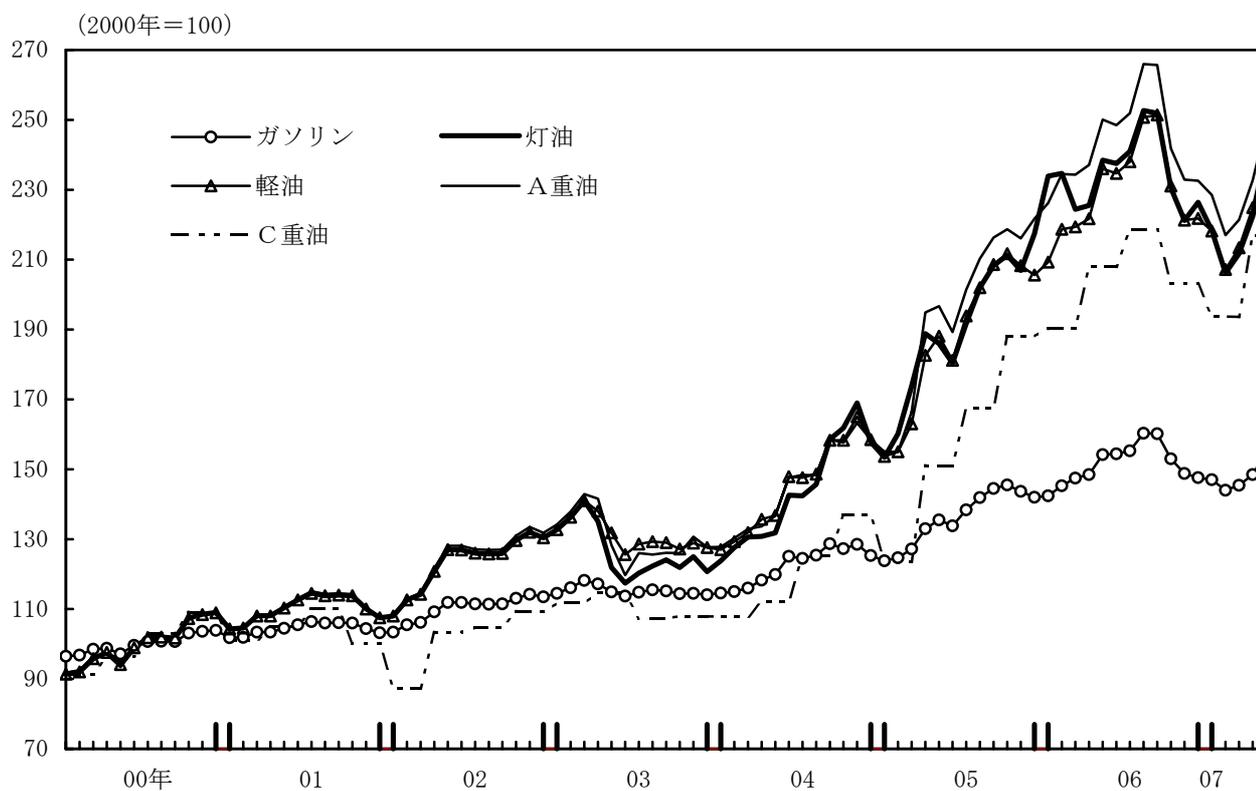
(資料) (社) 電子情報技術産業協会「電子工業の動向」、電波新聞社「電子工業年鑑」

原油・石油製品価格の動向

(1) IPI品目「原油」(2000年基準)の指数推移



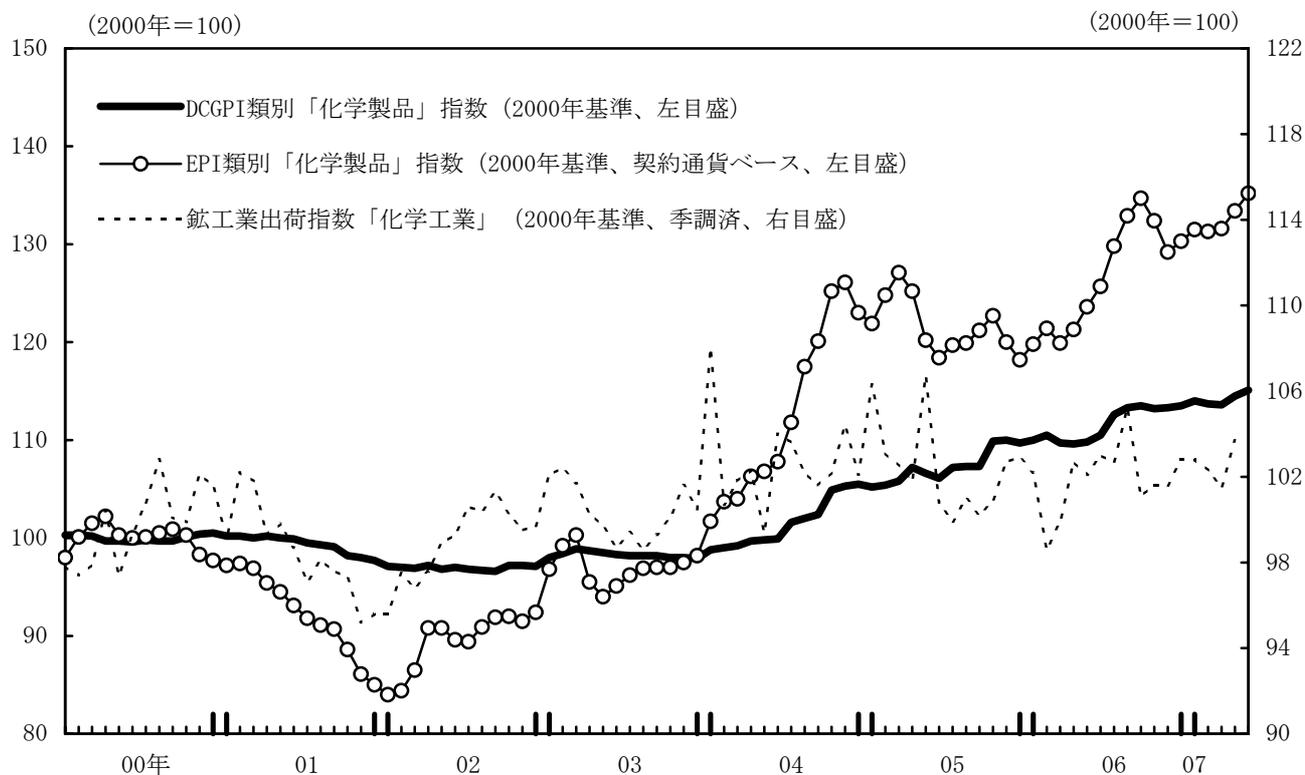
(2) DCGPI品目「ガソリン」「灯油」「軽油」「A重油」「C重油」(2000年基準)の指数推移



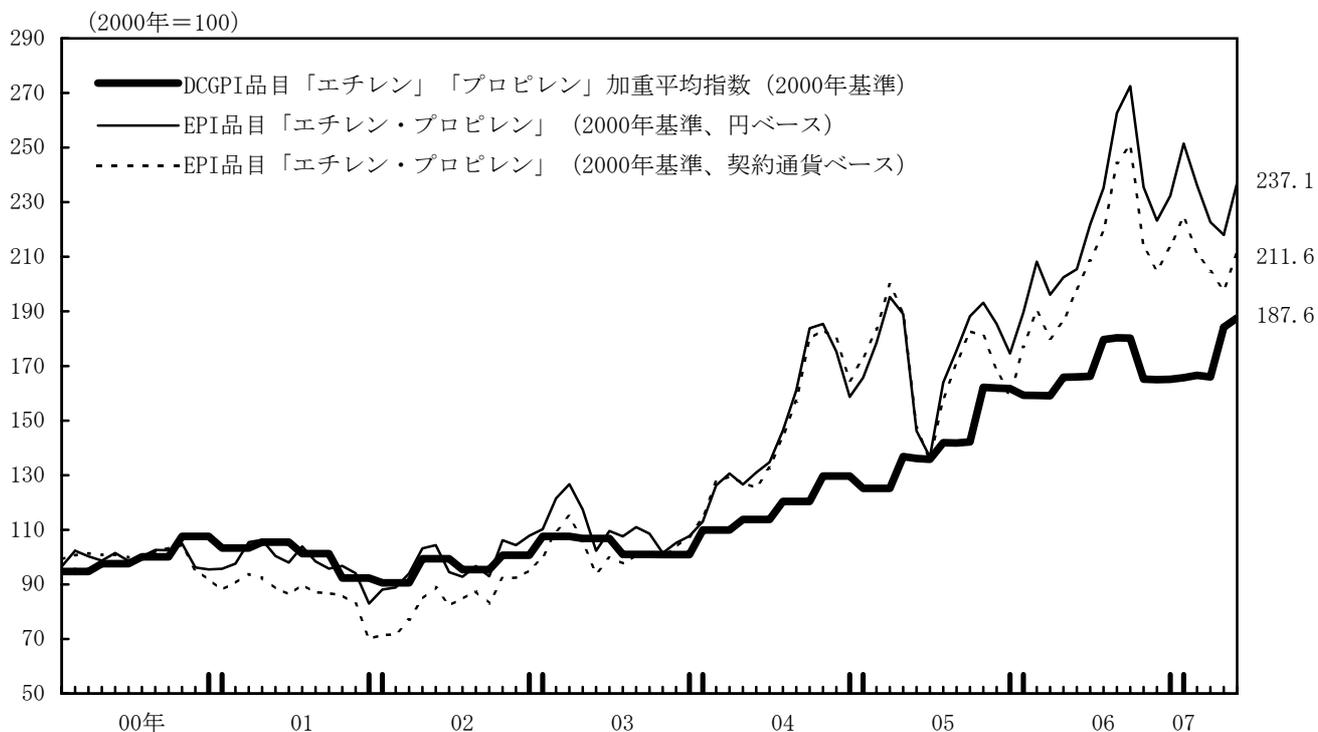
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

化学製品の動向

(1) 出荷数量・物価指数の推移



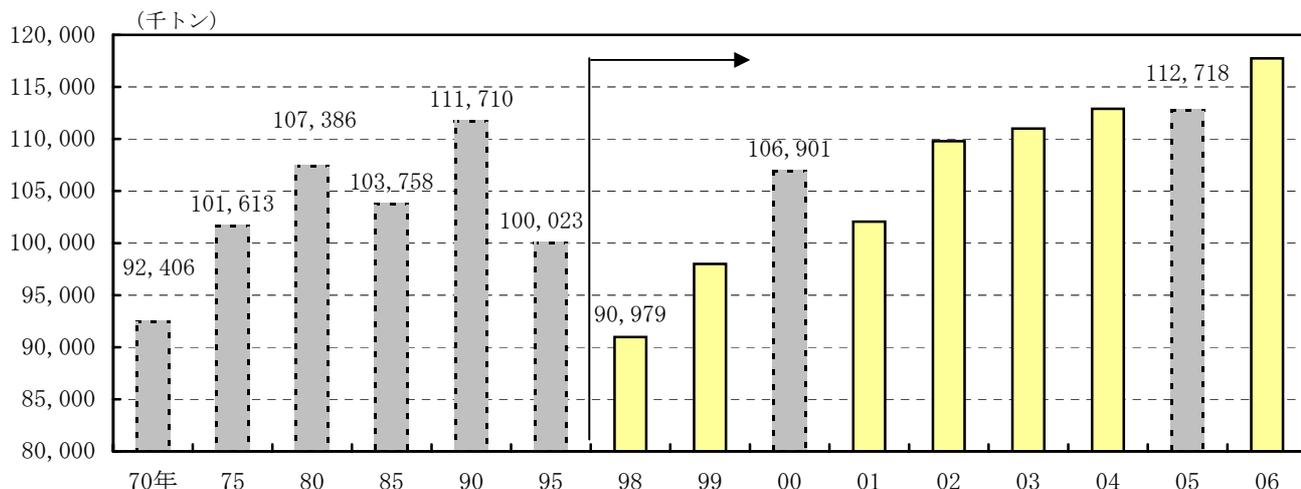
(2) 市況製品 (エチレン・プロピレン) の物価動向



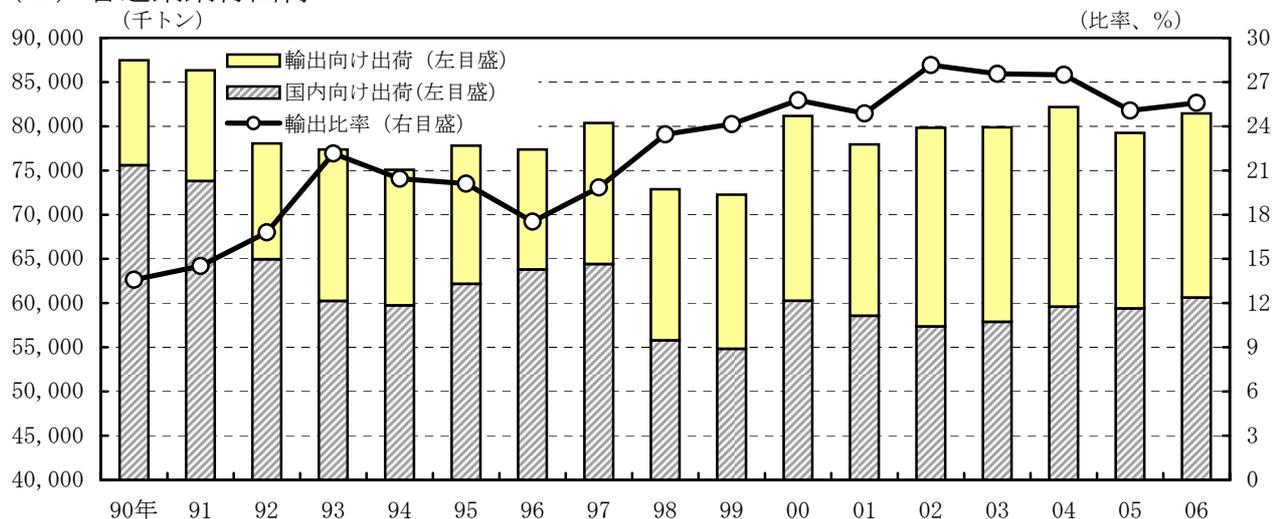
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、日本銀行「企業物価指数」

粗鋼・鋼材生産の推移

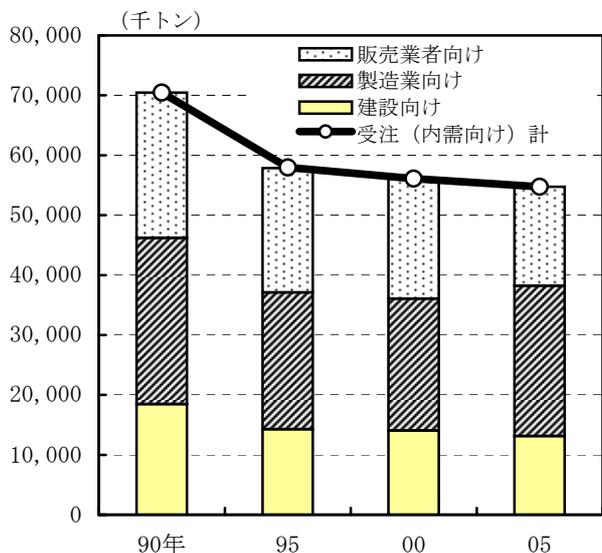
(1) わが国の粗鋼生産



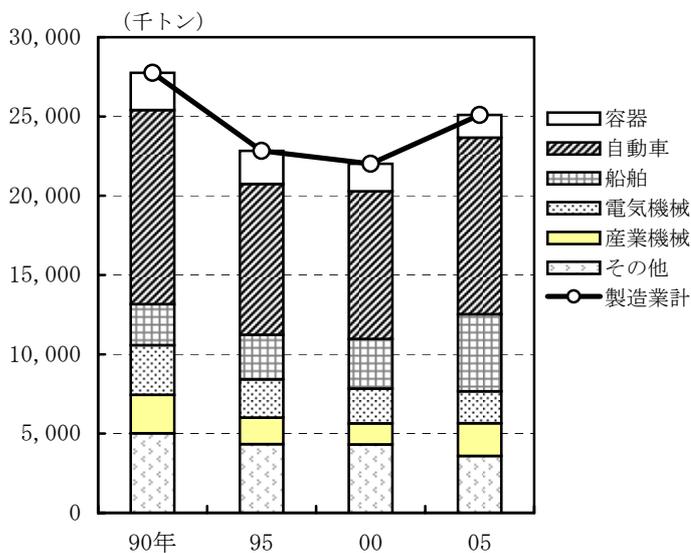
(2) 普通鋼鋼材出荷



(3-1) 普通鋼鋼材用途別受注 (内需)



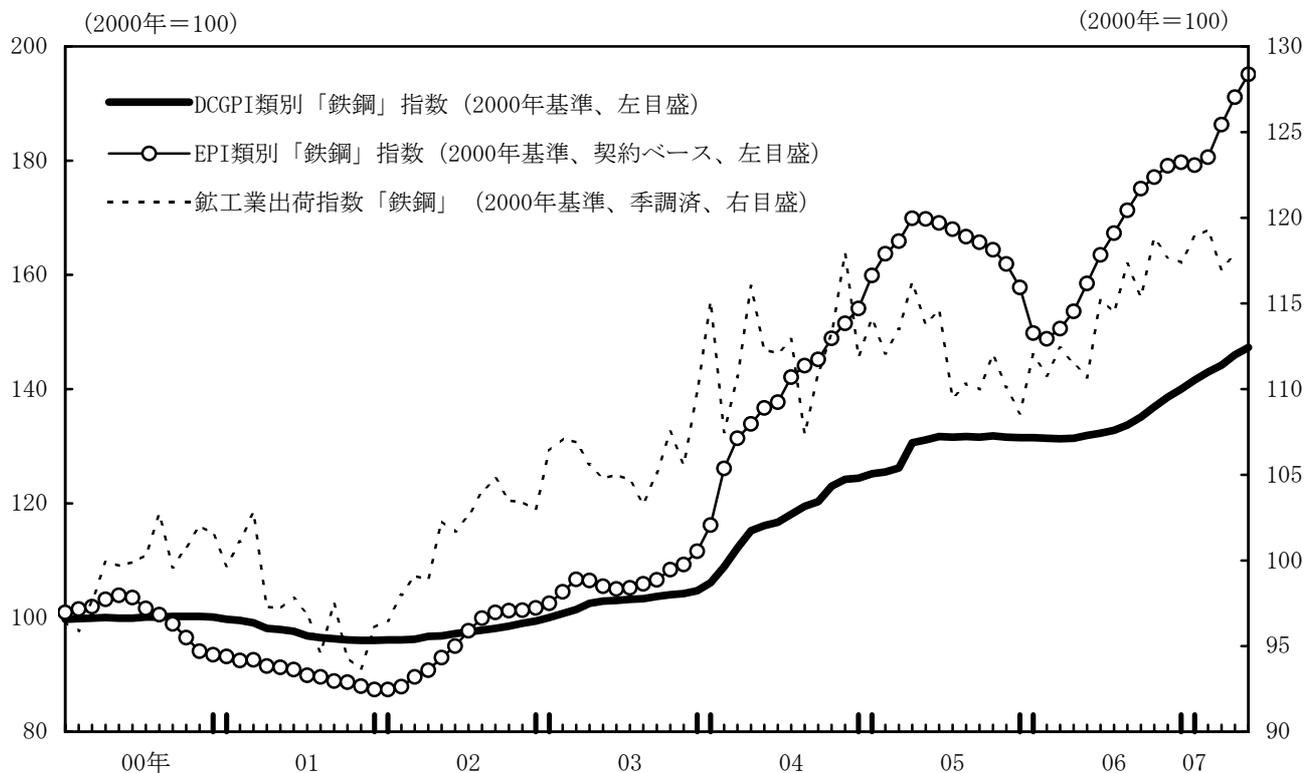
(3-2) 同製造業向け受注



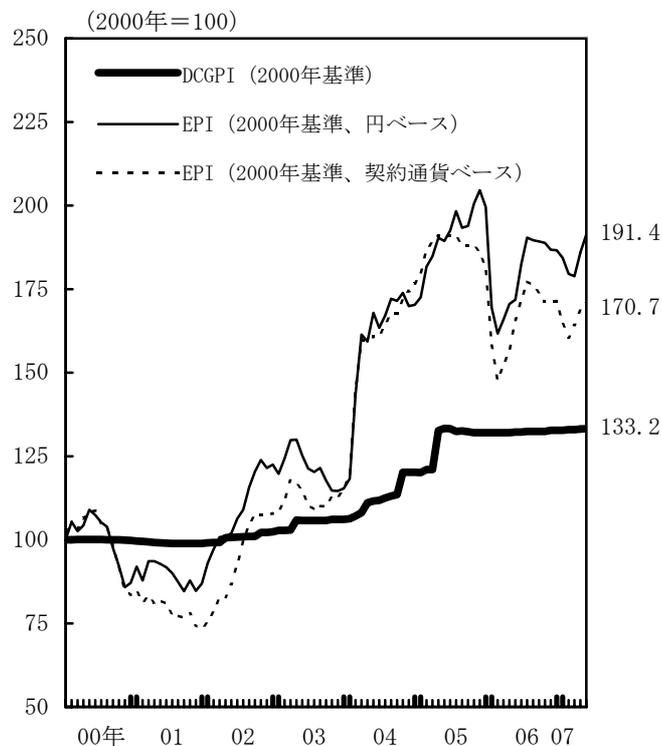
(資料) 経済産業省「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報」、(社)日本鉄鋼連盟「鉄鋼需給統計月報」
鉄鋼新聞「粗鋼・普通鋼鋼材生産推移」

鉄鋼の動向

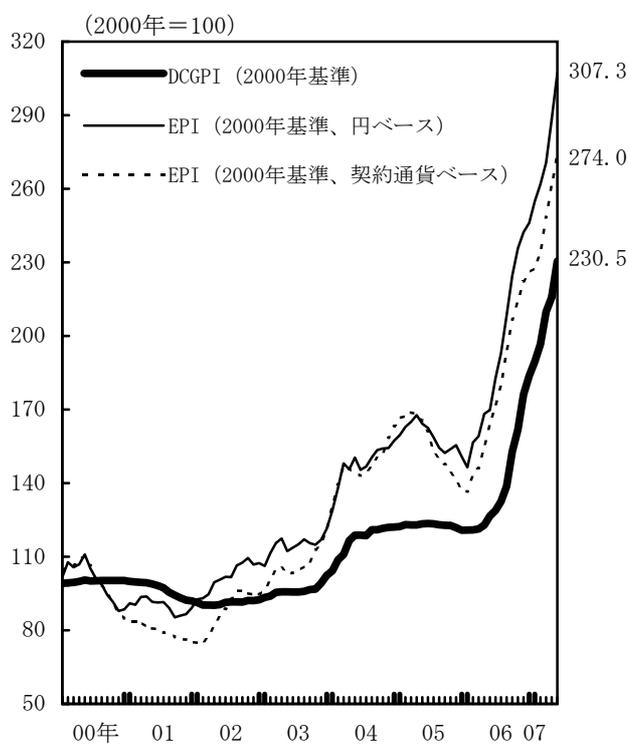
(1) 出荷数量・物価指数の推移



(2) DCGPI品目「熱延広幅帯鋼」の指数推移



(3) DCGPI品目「ステンレス鋼板」の指数推移



(資料) 経済産業省「鋳工業指数」、日本銀行「企業物価指数」

需要段階別・用途別指数の分類概念

分類項目	分類概念
国内需要財	国内品と輸入品
素原材料	第1次産業で生産された未加工の原材料、燃料で生産活動のため使用、消費されるもの。
加工用素原材料	加工過程を経て製品となるもの（スクラップ類を含む）。
建設用材料	建築・土木などの建設活動で直接使用されるもの。
燃料	生産活動のため燃料として使用されるもの（原油、天然ガス）。
その他素原材料	上記以外の素原材料（上水道、工業用水など）。
中間財	加工過程を経た製品で、生産活動のためさらに使用、消費される原材料、燃料・動力および生産活動の過程で使用される消耗品。
製品原材料	さらに次の加工過程を経て製品となるもの。
建設用材料	建築・土木などの建設活動で直接使用されるもの。
燃料・動力	生産活動のため燃料や動力源として使用されるもの。
その他中間財	上記以外の中間財（企業が使用する消耗品、包装材料、容器など）。
最終財	生産活動において原材料、燃料・動力としてもはや使用、消費されることのない最終製品。
資本財	生産活動の手段として長期にわたり使用され、その価値を徐々に生産物に転嫁させていく耐久財（原則として耐用年数1年以上で購入単価が比較的高いもの）。
消費財	主として家計によって使用、消費されるもの。
耐久消費財	うち、原則として耐用年数が1年以上で購入単価が比較的高いもの。
非耐久消費財	うち、原則として耐用年数が1年未満で購入単価が比較的安いもの。
輸出品	
原材料	国内需要財の加工用素原材料と製品原材料に該当（ただし、「その他中間財」は品目数が少ないので便宜上本項目に包含）。
建設用材料	国内需要財の素原材料および中間財の各建設用材料と同じ。
資本財	国内需要財の最終財の該当項目と同じ。
消費財	〃
耐久消費財	〃
非耐久消費財	〃
国内需要財参考指数	
生産財	素原材料＋中間財
建設用材料	素原材料と中間財の各建設用材料
燃料・動力	素原材料の燃料＋中間財の燃料・動力
原材料	加工用素原材料＋製品原材料
投資財	資本財＋素原材料と中間財の各建設用材料
輸出品参考指数	
生産財	原材料＋建設用材料

2005年基準・企業物価指数 品目分類編成・ウエイト一覧（計数編）

（別添 1） 基本分類指数

国内企業物価指数	輸出物価指数	輸入物価指数
加工食品	繊維品	食料品・飼料
繊維製品	化学製品	繊維品
製材・木製品	金属・同製品	金属・同製品
パルプ・紙・同製品	一般機器	木材・同製品
化学製品	電気・電子機器	石油・石炭・天然ガス
プラスチック製品	輸送用機器	化学製品
石油・石炭製品	精密機器	一般機器
窯業・土石製品	その他産品・製品	電気・電子機器
鉄鋼		輸送用機器
非鉄金属		精密機器
金属製品		その他産品・製品
一般機器		[参考指数] 生鮮食品
電気機器		
情報通信機器		
電子部品・デバイス		
輸送用機器		
精密機器		
その他工業製品		
農林水産物		
鉱産物		
電力・都市ガス・水道		
スクラップ類		

<参考>ウエイト増減上位品目一覧	国内企業物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数
-------------------------------	------------------------

（別添 2） 需要段階別・用途別指数（総括表）

国内企業物価指数 類別：加工食品

類別	小類別	商品群	品目		
加工食品	114.5 加工原料食品	5.2 粉類	小麦粉	2.0	
			コーンスターチ	0.5	
			粗糖	0.2	
		1.9 糖類	精製糖	1.0	
			ぶどう糖	0.1	
			水あめ	0.3	
			異性化糖	0.3	
			酒造用アルコール	0.2	
		0.8 その他の加工原料食品	(新) 荒茶	0.6	
			大豆油	0.1	
		73.2 調製食品	2.2 食用油脂	サラダ油	0.7
				とうもろこし油	0.1
				なたね油	0.6
				ショートニング	0.2
				マーガリン	0.5
	3.6 農産加工食品			野菜缶詰	0.3
	果実缶詰		0.3		
	ジャム		0.2		
	漬物		2.8		
	3.1 肉製品		ハム	1.0	
			ベーコン	0.6	
			ソーセージ	1.3	
	9.5 乳製品		焼豚	0.2	
			(統) 粉乳	0.9	
			バター	0.4	
			チーズ	0.7	
			処理牛乳	3.0	
			生クリーム	0.7	
			アイスクリーム	1.2	
			乳飲料	0.6	
			乳酸菌飲料	0.6	
			ヨーグルト	1.4	
	6.7 水産加工食品		魚介缶詰	1.0	
			フィッシュソーセージ	0.2	
			かまぼこ	1.3	
		揚かまぼこ	0.7		
		ちくわ	0.4		
		(廃) くん製品	—		
		削り節	1.0		
		かつお節	0.7		
		水産物漬物	0.4		
		つくだ煮	0.6		
		(新) からしめんたいこ	0.4		
		8.2 調味料	食塩	0.3	
			みそ	0.8	
	しょう油		1.5		
	うま味調味料		0.2		
	ソース		0.3		
	トマトケチャップ		0.2		
	マヨネーズ		0.7		
	ドレッシング		0.5		
	食酢		0.4		
	香辛料		0.8		
	ルウ		0.7		
	たれ		0.6		
めんつゆ	0.6				
風味調味料	0.6				
9.0 粉製品	食パン		1.5		
	菓子パン	3.3			
	即席めん	1.5			
	生めん	2.2			
	乾めん	0.3			
	マカロニ・スパゲッティ	0.2			
13.8 菓子	洋生菓子	3.0			
	和生菓子	2.7			
	ビスケット類	1.7			
	米菓	1.3			
	キャンデー	0.8			
	チョコレート	1.7			
	チューインガム	0.6			
	スナック菓子	1.1			
	かりん糖	0.1			
	(新) 氷菓	0.4			
	(新) 冷凍菓子	0.1			
	豆菓子	0.3			

国内企業物価指数 類別：加工食品

類別	小類別	商品群	品目
		その他の調製食品 17.1	豆腐 1.1
			油揚げ類 0.5
			あん 0.4
			冷凍調理食品 3.6
			そう菜 3.4
			すし・弁当 3.9
			もち 0.3
			調理パン・サンドイッチ 0.8
			レトルト食品 1.0
			こんにやく 0.4
			即席みそ汁 0.2
			即席スープ 0.2
			茶づけ・ふりかけ 0.3
			納豆 0.5
			(廃) 中華まんじゅう —
			パン粉 0.2
			(新) サプリメント 0.3
	飲料	清涼飲料類 8.2	炭酸飲料 1.1
			果実飲料 1.2
			野菜ジュース 0.3
			コーヒー飲料 1.3
			茶飲料 2.4
			ミネラルウォーター 0.3
			スポーツドリンク 1.0
			(新) 豆乳飲料 0.2
			ドリンク剤 0.4
		酒類 16.1	ワイン 0.2
			ビール 6.0
			発泡酒 2.4
			(拡) その他の発泡性酒類 1.8
			清酒 2.4
			焼酎 2.6
			(拡) ウイスキー・ブランデー 0.5
			味りん 0.2
		茶・コーヒー 2.2	緑茶 1.4
			レギュラーコーヒー 0.5
			インスタントコーヒー 0.3
	製氷	製氷 0.2	人造氷 0.2
	たばこ	たばこ 9.4	たばこ 9.4

国内企業物価指数 類別：繊維製品

類別	小類別	商品群	品目		
繊維製品	13.1 紡織半製品	0.4 合織短繊維	0.4 合織短繊維		
		1.7 原系	0.4 天然繊維系	0.2 綿系	
	合織系		1.3 ナイロン長繊維系	0.2 毛系	
		ポリエステル長繊維系	0.4 ナイロン長繊維系		
		(統) 合織紡績系	0.7 ポリエステル長繊維系		
		0.2	0.2 (統) 合織紡績系		
	織・編物	1.8 天然繊維織物	0.7 絹織物	0.3 綿織物	
			0.2	0.2 綿織物	
			0.2	0.2 毛織物	
		合織織物	0.9 ナイロン長繊維織物	0.1 合織紡績系織物	
			0.5	0.3 合織紡績系織物	
			0.3	0.3 合織紡績系織物	
		ニット生地	0.2 綿ニット生地	0.1 合織ニット生地	
			0.1	0.1 合織ニット生地	
	衣類	4.8 下着類	0.8 (名) 男子用下着	0.1 (名) 女子用下着	
			0.3	0.3 ファンデーション下着	
			0.1	0.1 パジャマ	
			0.2	0.2 (統) シャツ・ブラウス	
		中衣類	0.5 (名) ニット製アウターシャツ類	0.3	
			0.3	0.3 (名) ニット製アウターシャツ類	
		外衣類	1.2 セーター	0.4 (名) 男子用スーツ・ズボン類	
			0.3	0.3 (名) 男子用スーツ・ズボン類	
			0.5	0.5 女子用スーツ・スカート類	
			—	— (廃) コート	
		その他の衣類	2.3	0.4 ソックス	0.4
				0.3	0.3 パンティストッキング
				0.1	0.1 子供服
				0.3	0.3 学生服
	0.4			0.4 スポーツウェア	
	0.1			0.1 既製和服・帯	
	0.6			0.6 作業衣	
	0.1			0.1 手袋	
	4.4 寝具類	0.8	0.3 毛布・タオルケット	0.3	
0.3			0.3 ふとん		
その他の繊維製品	3.6	0.2	0.2 羽毛ふとん		
		0.7	0.7 不織布		
		—	— (廃) タイヤコード		
		0.2	0.2 ロープ		
		0.1	0.1 漁網		
		0.2	0.2 レース		
		0.2	0.2 布テープ		
		1.0	1.0 敷物		
		0.4	0.4 衛生材料		
		0.5	0.5 (名) 繊維製帆布		
		0.3	0.3 タオル		

国内企業物価指数 類別：製材・木製品

類別		小類別		商品群		品目	
製材・木製品	10.2	製材	3.1	ひき角	1.2	国産材ひき角	0.7
						外材ひき角	0.5
				ひき割	0.9	国産材ひき割	0.4
						外材ひき割	0.5
				板	0.7	国産材板	0.5
		外材板	0.2				
				その他の製材	0.3	梱包用材	0.3
		木材チップ	0.3	木材チップ	0.3	(統) 木材チップ	0.3
		加工木材	4.6	合板	1.7	普通合板	1.0
						特殊合板	0.7
						その他の加工木材	2.9
				造作材	1.1		
				集成材	0.7		
						パーティクルボード	0.2
				防腐木材	0.1		
		その他木製品	2.2	木製容器	1.7	木箱	1.7
その他の木製品	0.5			プレハブ建築用木製パネル	0.5		

国内企業物価指数 類別：パルプ・紙・同製品

類別		小類別		商品群		品目					
パルプ・紙・同製品	28.5	パルプ	0.2	製紙パルプ	0.2	製紙クラフトパルプ	0.2				
			紙・板紙	11.9	新聞用紙	1.6	新聞用紙	1.6			
		印刷用紙		4.2	上質印刷用紙	0.7	上質印刷用紙	0.7			
					中質印刷用紙	0.3	中質印刷用紙	0.3			
					下級印刷用紙	0.3	下級印刷用紙	0.3			
					微塗工印刷用紙	0.6	微塗工印刷用紙	0.6			
					塗工印刷用紙	2.2	塗工印刷用紙	2.2			
					特殊印刷用紙	0.1	特殊印刷用紙	0.1			
					情報用紙	0.6	フォーム用紙	0.2			
		包装用紙		0.4	PPC用紙	0.4	PPC用紙	0.4			
					クラフト紙	0.4	クラフト紙	0.4			
		その他の紙		2.1	(廃) ロール紙	—	(廃) ロール紙	—			
			薄葉紙		0.4	薄葉紙	0.4				
			家庭用薄葉紙		1.0	家庭用薄葉紙	1.0				
			加工原紙		0.7	加工原紙	0.7				
			ライナー		1.4	ライナー	1.4				
		板紙	3.0	中しん原紙	0.8	中しん原紙	0.8				
				白板紙	0.8	白板紙	0.8				
				加工紙	3.0	加工紙	3.0				
		紙製品	13.4	事務用・日用紙製品	1.4	アスファルト塗工紙	0.2	アスファルト塗工紙	0.2		
						ノーカーボン紙	1.1	ノーカーボン紙	1.1		
						段ボールシート	1.4	段ボールシート	1.4		
						壁紙・ふすま紙	0.3	壁紙・ふすま紙	0.3		
				紙製容器	9.3	(名) 事務用書式類	0.2	(名) 事務用書式類	0.2	(名) 事務用書式類	0.2
								封筒	0.8	封筒	0.8
								(統) 日用紙製品	0.4	(統) 日用紙製品	0.4
								重包装紙袋	0.4	重包装紙袋	0.4
								軽包装紙袋	0.3	軽包装紙袋	0.3
								段ボール箱	6.4	段ボール箱	6.4
		紙製衛生用品	2.2	紙箱	2.2	ティッシュペーパー	0.4	ティッシュペーパー	0.4		
						トイレットペーパー	0.5	トイレットペーパー	0.5		
						紙タオル・紙ナブキン	0.1	紙タオル・紙ナブキン	0.1		
生理用品	0.2					生理用品	0.2				
(分) 大人用紙おむつ	0.4					(分) 大人用紙おむつ	0.4				
その他の紙製品	0.5	(分) 子供用紙おむつ	0.6	(分) 子供用紙おむつ	0.6	(分) 子供用紙おむつ	0.6				
				繊維板	0.2	繊維板	0.2				
				紙管	0.3	紙管	0.3				

国内企業物価指数 類別：化学製品

類 別	小類別	商品群	品 目			
化学製品	85.2 無機化学工業製品	6.2 ソーダ工業製品	1.8 か性ソーダ	1.4		
			(廃) ソーダ灰	—		
			(廃) 液体塩素	—		
			塩酸	0.4		
		無機顔料	1.4	酸化チタン	0.4	
				酸化第二鉄	0.2	
				カーボンブラック	0.8	
		圧縮ガス・液化ガス	1.9	酸素ガス	0.9	
				炭酸ガス	0.3	
				窒素	0.7	
		その他の無機化学工業製品	1.1	(廃) 硫酸	—	
				カリウム塩	0.3	
				硝酸銀	0.2	
				過酸化水素	0.2	
				けい酸ナトリウム	0.2	
				活性炭	0.2	
		有機化学工業製品	29.5 石油化学系基礎製品	7.1	エチレン	2.2
					プロピレン	1.8
					ブタン・ブチレン	0.8
					ベンゼン	1.2
	トルエン				0.2	
	キシレン				0.9	
	オクタノール				0.2	
	脂肪族系中間物			4.3	合成アセトン	0.6
					酢酸	0.1
					酸化エチレン	0.3
					エチレングリコール	0.5
					酸化プロピレン	0.6
					ポリプロピレングリコール	0.3
					塩化ビニルモノマー	0.8
					アクリロニトリル	0.3
					酢酸ビニルモノマー	0.2
					酢酸エチル	0.1
	環式中間物			3.4	メチルエチルケトン	0.2
					アクリル酸エステル	0.1
					テレフタル酸	0.7
			スチレンモノマー		0.7	
			カプロラクタム		0.3	
			フェノール		0.7	
			アニリン		0.2	
	プラスチック		12.2	パラキシレン	0.4	
				(廃) アルキルベンゼン	—	
				ビスフェノールA	0.4	
				フェノール樹脂	0.5	
				不飽和ポリエステル樹脂	0.4	
				低密度ポリエチレン	1.8	
				高密度ポリエチレン	0.8	
				ポリスチレン	0.6	
				ABS樹脂	0.3	
				ポリプロピレン	2.8	
				塩化ビニル樹脂	1.0	
				メタクリル樹脂	0.9	
ポリビニルアルコール				0.3		
ポリアミド樹脂				0.7		
フッ素樹脂				0.2		
飽和ポリエステル樹脂				0.7		
エポキシ樹脂				0.3		
ポリアセタール	0.3					
ポリカーボネート	0.5					
石油樹脂	0.1					
その他の有機化学工業製品	2.5		(名) 合成染料	0.6		
			合成ゴム	1.5		
			フタル酸系可塑剤	0.2		
		有機ゴム薬品	0.2			
医薬品	29.9 医家向け医薬品	27.2	(新) 催眠鎮静・抗不安剤	0.4		
			解熱鎮痛消炎剤（医家向け）	0.5		
			抗パーキンソン剤	0.3		
			精神神経安定剤	0.9		
			末梢神経系用薬	0.2		
			眼科用剤（医家向け）	0.8		
			不整脈用剤	0.3		
			血圧降下・血管拡張剤	3.9		
			高脂血症用剤	1.2		
			呼吸器官用薬	0.8		
			消化器官用薬（医家向け）	2.4		

国内企業物価指数 類別：化学製品

類別	小類別	商品群	品目					
			ホルモン剤	1.1				
			泌尿生殖器官・肛門用薬	0.6				
			外用用薬（医家向け）	1.1				
			ビタミン剤（医家向け）	0.5				
			滋養強壯薬（医家向け）	0.4				
			血液・体液用薬	1.5				
			人工透析用薬	0.2				
			糖尿病用剤	0.8				
			腫瘍用薬	1.5				
			(新)放射線医薬品	0.1				
			アレルギー用薬	1.2				
			生薬・漢方	0.7				
			抗生物質製剤	1.5				
			化学療法剤	1.2				
			ワクチン・血液製剤類	1.4				
			診断用医薬品	1.7				
			薬局向け医薬品	2.5	解熱鎮痛消炎剤（薬局向け）	0.2		
					総合感冒剤	0.3		
					眼科用剤（薬局向け）	0.2		
					(新)耳鼻科用剤	0.1		
					消化器官用薬（薬局向け）	0.3		
					外用用薬（薬局向け）	0.5		
					ビタミン剤（薬局向け）	0.3		
					滋養強壯薬（薬局向け）	0.3		
					総合代謝性製剤	0.2		
					公衆衛生薬	0.1		
					動物用医薬品	0.2		
			その他化学製品	19.6	化学肥料	1.4	液体アンモニア	0.2
							硝酸	0.1
							窒素質肥料	0.1
							複合肥料	1.0
					石けん・合成洗剤	2.2	石けん	0.2
							ハンドソープ・ボディソープ	0.3
							(分)家庭用合成洗剤	1.2
							工業用合成洗剤	0.2
							(分)柔軟仕上げ剤	0.3
					界面活性剤	1.1	(廃)高級アルコール	—
							界面活性剤	1.1
					塗料	3.5	電気絶縁塗料	0.3
							合成樹脂塗料	2.8
							シンナー	0.4
					化粧品類	6.5	(統)仕上用化粧品	1.7
							(統)皮膚用化粧品	2.4
							(統)頭髪用化粧品	2.0
							歯みがき	0.4
					農薬	1.0	農業用殺虫剤	0.4
							農業用殺菌剤	0.2
				除草剤	0.4			
		写真感光材料	0.8	写真フィルム	0.4			
				(廃)レンズ付フィルム	—			
				印画紙	0.2			
				(廃)感光紙	—			
				製版用感光材料	0.2			
		その他の化学製品	3.1	印刷インキ	1.1			
				ワックス	0.1			
				(廃)産業用火薬	—			
				香料	0.6			
				接着剤	1.2			
				漂白剤	0.1			

国内企業物価指数 類別：プラスチック製品

類別		小類別		商品群		品目			
プラスチック製品	38.7	プラスチック管板類	3.2	プラスチック管板類	3.2	プラスチック板	0.6		
						プラスチック積層品	0.2		
						プラスチック硬質管	1.3		
						プラスチックホース	0.3		
						プラスチック継手	0.5		
		プラスチック雨どい	0.3						
		プラスチックフィルム・シート類	7.6	プラスチックフィルム・シート類	7.6	プラスチックフィルム・シート類	7.6	プラスチックフィルム・シート	6.0
								プラスチック床材	0.7
								合成皮革	0.9
		工業用プラスチック製品	16.2	工業用プラスチック製品	16.2	工業用プラスチック製品	16.2	輸送機械用プラスチック製品	10.9
								電気機器用プラスチック製品	4.9
								(新) 偏光板	0.4
								(廃) プラスチック浴槽	—
		発泡・強化プラスチック製品	4.2	発泡プラスチック製品	4.2	発泡プラスチック製品	3.8	軟質プラスチック発泡製品	2.7
								硬質プラスチック発泡製品	1.1
		その他プラスチック製品	7.5	その他のプラスチック製品	7.5	その他のプラスチック製品	7.5	強化プラスチック製品	0.4
								再生プラスチック成形材料	0.3
								プラスチック製日用品	1.7
								飲料用プラスチック容器	1.1
								非飲料用プラスチック容器	3.7
(新) 医療・衛生用プラスチック製品	0.4								
プラスチック製履物	0.3								

国内企業物価指数 類別：石油・石炭製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
石油・石炭製品	53.8	石油製品	52.6	ナフサ	3.8	ナフサ	3.8
				燃料油	44.5	ガソリン	21.6
						ジェット燃料油	1.9
						灯油	5.1
						軽油	6.4
						A重油	4.9
						C重油	4.6
				潤滑油	0.9	潤滑油	0.9
				液化石油ガス	1.5	液化石油ガス	1.5
				その他の石油製品	1.9	アスファルト	0.4
						アスファルト舗装混合材	1.5
		石炭製品	1.2	石炭製品	1.2		
						石炭コークス	1.2

国内企業物価指数 類別：窯業・土石製品

類別	小類別	商品群	品目			
窯業・土石製品	ガラス・同製品	板ガラス	2.1	フロート板ガラス	0.3	
				合わせガラス	0.7	
				強化ガラス	0.7	
				複層ガラス	0.4	
		ガラス製品	2.9	(統)	ガラス製加工素材	0.9
				(統)	ガラス容器	0.7
				(拡)	理化学用・医療用ガラス器具	0.2
				(拡)	卓上用・ちゅう房用ガラス器具	0.2
					ガラス短繊維製品	0.3
					ガラス長繊維製品	0.6
		セメント・同製品	セメント	1.9	ポルトランドセメント	1.5
					高炉セメント	0.4
	6.5			生コンクリート	6.5	
	コンクリート製品		4.0	0.3	コンクリート管	0.3
				0.2	コンクリートポール	0.2
				0.5	コンクリートパイプ	0.5
				0.2	建築用コンクリートブロック	0.2
				0.8	土木用コンクリートブロック	0.8
				1.7	道路用コンクリート製品	1.7
	その他のセメント製品		1.0	0.2	繊維強化セメント板	0.2
				0.5	木材セメント製品	0.5
				0.3	気泡コンクリート製品	0.3
	陶磁器・同製品	建設用陶磁製品	1.4	0.4	粘土かわら	0.4
				0.6	衛生陶器	0.6
				0.4	タイル	0.4
		工業用陶磁製品	1.1	0.2	がい子・がい管	0.2
				0.9	電子機器用ファインセラミックス	0.9
				0.5	家庭用陶磁器	0.5
	その他窯業・土石製品	耐火物	0.9	0.5	耐火れんが	0.5
				0.4	不定形耐火物	0.4
		研磨材	0.7	0.5	研磨材	0.5
				0.2	研削と石	0.2
		その他の窯業・土石製品	2.9	0.1	陶磁器用はい土	0.1
0.8				(統) 炭素・黒鉛製品	0.8	
0.8				石工品	0.8	
0.1				ほうろう鉄器	0.1	
0.7				石こうボード・ロックウール製品	0.7	
	生石灰	0.4				

国内企業物価指数 類別：鉄鋼

類別	小類別	商品群	品目								
鉄鋼	フェロアロイ	0.6	フェロアロイ	0.6	(廃) フェロクロム	—					
			(新) フェロマンガ	0.6							
	銑鉄	0.6	銑鉄	0.6	製鋼用銑鉄	0.6					
			普通鋼鋼材	23.5	軌条	0.1	軌条	0.1			
	形鋼	3.0	H形鋼		1.4	H形鋼	1.4				
			(統) 一般形鋼		1.0	鋼矢板	0.2				
			鋼矢板		0.2	軽量形鋼	0.4				
			軽量形鋼		0.4	棒鋼	3.3	小形棒鋼	3.3		
	線材	0.7	(統) 線材		0.7	厚中板	3.1	(名) 厚中板	3.1		
	厚中板	3.1	(名) 厚中板		3.1	熱延薄板類	4.4	熱延薄板	0.4		
	熱延薄板類	4.4	熱延薄板		0.4	熱延広幅帯鋼	4.0				
			熱延広幅帯鋼		4.0	冷延薄板類	1.6	冷延薄板	0.6		
	冷延薄板類	1.6	冷延薄板		0.6	冷延広幅帯鋼	1.0				
			冷延広幅帯鋼		1.0	電気鋼帯	0.4	冷延電気鋼帯	0.4		
	電気鋼帯	0.4	冷延電気鋼帯		0.4	めっき鋼板	5.2	ブリキ	0.3		
	めっき鋼板	5.2	ブリキ		0.3	熔融亜鉛めっき鋼板		4.0			
			熔融亜鉛めっき鋼板		4.0	電気亜鉛めっき鋼板		0.5			
			電気亜鉛めっき鋼板		0.5	クロムめっき鋼板		0.4			
	普通鋼鋼管	1.7	(統) 普通鋼鋼管		1.7	特殊鋼鋼材	10.4	工具鋼	0.4	合金工具鋼	0.4
	工具鋼	0.4	合金工具鋼		0.4	構造用鋼		3.1	機械構造用炭素鋼	1.9	
			機械構造用炭素鋼		1.9				構造用合金鋼	1.2	
	特殊用途鋼	6.9	構造用合金鋼		1.2	特殊用途鋼		6.9	ばね鋼	0.1	
									軸受鋼	0.4	
									快削鋼	0.5	
									ピアノ線材	0.3	
									高抗張力鋼	1.7	
				(統) ステンレス鋼板					3.0		
				ステンレス鋼管					0.9		
	その他鉄鋼	17.5	4.8	4.8	17.5	4.8		機械用銑鉄鑄物	3.4		
	ダクタイル鑄鉄管						0.8				
	機械用可鍛鑄鉄鑄物						0.3				
	可鍛鑄鉄製鉄管継手						0.3				
	磨棒鋼		0.9	磨棒鋼	0.9						
	鉄鋼線		1.4	1.4	1.4	17.5	1.4	(統) 鉄線・針金	0.4		
								硬鋼線	0.2		
								ステンレス鋼線	0.2		
								冷間圧造用炭素鋼線	0.6		
	鉄鋼切断品		7.6	7.6	7.6	17.5	7.6	鉄鋼切断品 (厚中板)	1.4		
		鉄鋼切断品 (薄板)						6.2			
	鍛造品	2.8	(括) 鍛造品	2.8							

国内企業物価指数 類別：非鉄金属

類別	小類別	商品群	品目			
非鉄金属	22.5 地金	7.1 貴金属地金	金地金	0.5		
			銀地金	0.2		
		重金属地金	3.2	銅地金	2.2	
				亜鉛地金	0.2	
				(新) 鉛地金	0.2	
				銅合金地金	0.2	
				(廃) 亜鉛合金地金	—	
		軽金属地金	3.2	アルミニウム合金・同二次合金地金	0.4	
		非鉄金属圧延品類	5.8 伸銅品	2.0	銅条	0.7
					銅管	0.4
	黄銅条				0.3	
	黄銅棒				0.4	
	青銅伸銅品				0.2	
	アルミニウム・同合金圧延品類		3.6	アルミニウム板・条	0.5	
				アルミニウム合金板・合金条	1.5	
				アルミニウム合金棒	0.2	
				アルミニウム合金管	0.2	
				アルミニウム合金形材	1.1	
	その他の非鉄金属圧延品類	0.2	アルミニウムはく	0.1		
	電線・ケーブル	5.2 電線	3.3	貴金属展伸材	0.2	
				銅荒引線	0.4	
				銅裸線	0.7	
				銅巻線	0.5	
		ケーブル	1.9	プラスチック被覆銅線	1.7	
				電力ケーブル	0.8	
				通信用メタルケーブル	0.7	
				通信用光ファイバケーブル	0.4	
	非鉄金属鋳物・ダイカスト・鍛造品	4.4 非鉄金属鋳物	1.4	青銅鋳物	0.5	
				アルミニウム・同合金鋳物	0.9	
		非鉄金属ダイカスト	2.7	亜鉛ダイカスト	0.2	
				アルミニウム・同合金ダイカスト	2.5	
				非鉄金属鍛造品	0.3	
			アルミニウム鍛造品	0.3		

国内企業物価指数 類別：金属製品

類別	小類別	商品群	品目			
金属製品	ばね・線製品	ばね	かさね板ばね	0.2		
			(廃) つるまきばね	—		
			線ばね	1.3		
			うず板ばね	0.9		
		線製品	7.1	ボルト	2.3	
				ナット	1.6	
				ねじ	0.4	
				くぎ	0.3	
				金網	1.4	
				ワイヤロープ	0.6	
				溶接棒	0.3	
				リベット	0.2	
				建築用取付具	2.3	
				アルミニウムサッシ	7.8	
	アルミニウムドア	0.4				
	スチールドア	0.5				
	シャッター	1.1				
	建築用板金製品	1.6				
	ガス・石油機器	4.1	ガス・石油機器	4.1	ガスこんろ	0.8
				ガス風呂釜	0.6	
				ガス湯沸器	1.2	
				石油ストーブ	1.0	
				(統) 温風・温水暖房装置	0.5	
	その他金属製品	10.3	金属製容器	4.8	ドラム缶	0.4
				18リットル缶	0.6	
				食缶	1.9	
				アルミニウム製飲料用缶	1.6	
				ポンベ	0.3	
				金属製工具	1.4	
		配管工事用金属製品	2.0	配管工事用金属製品	金属製管継手	1.1
					金属製衛生器具	0.2
					配管工事用附属品	0.7
		その他の金属製品	2.1	その他の金属製品	(統) 金属製台所・生活用品	0.4
架線金物					0.5	
金庫					0.1	
金属製パッキン・ガスケット					0.7	
金属製ネームプレート					0.3	
フレキシブルチューブ	0.1					

国内企業物価指数 類別：一般機器

類別	小類別	商品群	品目	
一般機器	108.4 ボイラ・原動機	18.2 ボイラ	1.0 ボイラ	
			17.2 原動機・同部品	汎用ガソリン機関 0.5
		12.5 金属工作・加工機械	6.7 金属工作機械	汎用ディーゼル機関 1.3
				自動車用内燃機関部品 14.8
	船用ディーゼル機関 0.6			
	旋盤 2.5			
	2.8 金属加工機械		研削盤 1.1	
			マシニングセンタ 2.7	
			放電加工機 0.4	
			金属圧延用ロール 0.4	
			プレス機械 1.7	
			せん断機 0.3	
	3.0 機械工具類	3.0 (統) 特殊鋼切削工具	ガス溶接・溶断機 0.2	
			ワイヤフォーミングマシン 0.2	
			超硬工具 1.0	
			ダイヤモンド工具 0.5	
			空気動工具 0.2	
			電動工具 0.8	
	5.9 風水力・油空圧機械	1.7 ポンプ	特殊鋼切削工具 0.5	
			超硬工具 1.0	
			ダイヤモンド工具 0.5	
			空気動工具 0.2	
		0.9 圧縮機・送風機	電動工具 0.8	
			うず巻ポンプ 0.7	
		3.3 油空圧機器	水中ポンプ 0.3	
			耐しよく性ポンプ 0.4	
			家庭用電気ポンプ 0.3	
			圧縮機 0.7	
	送風機 0.2			
	油圧ポンプ 0.3			
	7.7 運搬機械・産業用ロボッ	4.7 運搬機械	油圧モータ 0.4	
			油圧シリンダ 0.6	
			油圧バルブ 0.6	
			空気圧シリンダ 0.8	
		3.0 産業用ロボット	空気圧バルブ 0.6	
			エレベータ 1.6	
			(統) クレーン 0.5	
		9.1 その他一般産業用機械	5.3 動力伝導装置	巻上機 0.4
				コンベヤ 2.0
				駐車装置 0.2
	産業用ロボット 3.0			
3.4 化学機械	変速機 0.8			
	歯車 0.3			
	ローラチェーン 0.2			
	玉軸受 2.1			
	ころ軸受 1.9			
	ろ過機 1.4			
19.4 特殊産業用機械	3.5 (統) 農業用トラクタ・耕うん機	分離機 0.5		
		熱交換器 0.9		
		(新) 集じん機 0.6		
		工業窯炉 0.4		
	5.3 建設機械	工業窯炉 0.4		
		(統) 農業用トラクタ・耕うん機 1.7		
		田植機 0.4		
	1.5 食料品加工機械	動力噴霧機 0.2		
		農業用乾燥機 0.3		
		コンバイン 0.9		
掘さく機 3.9				
1.4 印刷関連機械	ラフテレンクレーン 0.9			
	コンクリート機械 0.5			
5.1 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置	穀物処理機械 0.6			
	製パン・製菓機械 0.6			
35.6 その他一般機器	7.9 事務用機器	肉製品・水産製品製造機械 0.3		
		印刷・製版機械 1.2		
	7.2 冷凍機・応用製品	製本機械 0.2		
		半導体製造装置 3.4		
	9.4 サービス用機器	2.6 その他の特殊産業用機械	(新) フラットパネルディスプレイ製造装置 1.7	
			製材・木工機械 0.2	
鑄造装置 0.4				
プラスチック加工機械 1.7				
真空ポンプ 0.3				
複写機 7.9				
7.2 冷凍機・応用製品	7.2 冷凍機・応用製品	冷凍機 0.4		
		冷凍・冷蔵用ショーケース 0.5		
		業務用エアコン 1.9		
		カーエアコン 4.4		
9.4 サービス用機器	9.4 サービス用機器	業務用エアコン 4.4		
		娯楽機器 7.6		
		自動販売機 1.3		
			業務用洗濯装置 0.1	

国内企業物価指数 類別：一般機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
						自動車整備・サービス機器	0.4
				金型	7.0	(新) 金型	7.0
				包装・荷造機械	1.4	(統) 包装・荷造機械	1.4
				その他の一般機器	2.7	(廃) 家庭用ミシン	—
						消火器	0.3
						バルブ	1.7
						パイプ加工品	0.3
						ピストンリング	0.4

国内企業物価指数 類別：電気機器

類別	小類別	商品群	品目	
電気機器	53.3 重電機器	14.4 回転電気機械	3.3 発電機 0.1	
			電動機 3.2	
		静止電気機器	2.8	変圧器 1.1
				電力変換装置 1.0
				コンデンサ 0.1
				電気溶接機 0.3
				産業用電熱装置 0.3
				開閉制御装置
		分電盤 0.7		
		監視制御装置 2.9		
		継電器 0.5		
		開閉器 0.9		
		プログラマブルコントローラ 0.7		
		遮断器 0.9		
	民生用電気機器	11.3 ちゅう房機器	3.2	電気がま 0.4
				電子レンジ 0.3
				電気冷蔵庫 1.7
				ジャーポット 0.2
				(名) 食器洗い乾燥機 0.2
				(新) クッキングヒーター 0.4
		空調・住宅関連機器	5.3	換気扇 0.8
				ルームエアコン 3.9
				(新) 電気温水器・給湯機 0.5
				(新) 空気清浄機 0.1
		衣料衛生関連機器	1.9	電気洗濯機 0.8
				電気掃除機 0.5
				電気温水洗浄便座 0.6
		その他の民生用電気機器	0.9	理容用電気器具 0.7
	(新) 電気マッサージ器具 0.2			
	電球・配線・電気照明器具	6.5 電球	2.1	自動車用電球 0.8
				(廃) ハロゲン電球 —
				蛍光灯 1.0
				H I Dランプ 0.3
		配線・電気照明器具	4.4	配線器具 1.8
				白熱灯器具 1.1
				蛍光灯器具 1.3
				高圧放電灯器具 0.2
	電子応用装置	8.2 ビデオ機器	5.2	録画・再生装置 0.8
				ビデオカメラ 1.6
				デジタルカメラ 2.8
		その他の電子応用装置	3.0	X線装置 1.1
				医療用電子応用装置 1.1
				超音波応用装置 0.4
(新) 電子顕微鏡 0.4				
電気計測器	1.9 電気計測器	1.9	電気計器 0.2	
			電気測定器 0.6	
			半導体・I C測定器 0.4	
			工業計器 0.3	
			医療用計測器 0.4	
その他電気機器	11.0 内燃機関電装品	7.2	充電発電機 0.7	
			始動電動機 0.6	
			(縮) イグニッションコイル 0.4	
			点火プラグ 0.2	
			(新) ワイヤハーネス 5.3	
			電池	2.1
	車両用蓄電池 0.4			
	民生用蓄電池 1.2			
	その他の電気機器	1.7	(分) 記録用テープ・ディスク 0.8	
			シリコンウエハ 0.6	
永久磁石 0.3				

国内企業物価指数 類別：情報通信機器

類別	小類別	商品群	品目	
情報通信機器	41.4 通信機器	26.5 有線通信機器	4.3 電話機	0.2
			交換機	0.7
			ボタン電話装置	0.3
			インターホン	0.3
			ファクシミリ	0.4
			搬送装置	2.4
		無線通信機器	13.3 固定通信装置	0.7
			基地局通信装置	0.5
			(名) 携帯電話機	9.9
			無線応用装置	0.7
			カーナビゲーションシステム	1.5
			民生用電子機器	8.1
		その他の通信機器	0.8 交通信号保安装置	0.7
			(新) 火災報知設備	0.1
			電子計算機・同附属装置	14.9
		電子計算機本体	7.8 汎用コンピュータ・サーバ	1.8
				パーソナルコンピュータ
	(廃) 携帯情報端末			—
	電子計算機附属装置		7.1 磁気ディスク装置	1.0
				(名) 光ディスク装置
			印刷装置	2.7
			表示装置	1.2
			(廃) スキャナ・光学式読取装置	—
端末装置			1.7	

国内企業物価指数 類別：電子部品・デバイス

類別		小類別		商品群		品目	
電子部品・デバイス	34.3	電子部品	18.4	受動部品	4.2	電子機器用抵抗器	0.7
						電子機器用コンデンサ	2.3
						電子機器用変成器	0.5
						水晶振動子	0.7
				接続部品	2.7	電子機器用コネクタ	2.0
						電子機器用スイッチ	0.7
						(廃) 電子機器用リレー	—
				変換部品	1.5	音響部品	0.3
						磁気ヘッド	0.5
						超小形電動機	0.7
				その他の電子部品	10.0	スイッチング電源	0.8
						(統) 高周波組立部品	0.6
						コントロールユニット	0.3
						プリント配線板	7.5
						(分) メモリカード	0.8
						(統) ディスプレイデバイス	3.0
				電子デバイス	15.9	ディスプレイデバイス	3.0
		半導体素子	3.7				
						整流素子	0.4
						トランジスタ	1.5
						(分) 発光ダイオード	0.7
						(分) 光電変換素子 (除発光ダイオード)	0.2
						サーミスタ	0.2
						太陽電池	0.2
						集積回路	9.2
		モス型ロジック集積回路	5.3				
		モス型メモリ集積回路	0.8				
線形回路	0.7						
混成集積回路	0.8						
(拡) 撮像素子	1.5						

国内企業物価指数 類別：輸送用機器

類別	小類別		商品群		品目		
輸送用機器	124.8	自動車	121.3	乗用車	39.7	軽乗用車	5.8
						小型乗用車	16.8
						普通乗用車	17.1
				バス	1.0	バス	1.0
				トラック	18.4	軽トラック	2.7
						小型トラック	4.1
						普通トラック	11.6
				二輪自動車	1.6	二輪自動車	1.6
				自動車部品	60.6	(分) 駆動・伝導・操縦装置部品	29.5
						(分) 懸架・制動装置部品	8.4
		(分) シャシー・車体構成部品	22.7				
		その他輸送用機器	3.5	鉄道車両・同部品	1.4	(新) 鉄道車両	0.6
						(新) 鉄道車両部品	0.8
				産業用運搬車両	1.7	フォークリフトトラック	1.7
						(廃) ショベルトラック	—
				自転車・同部品	0.4	自転車	0.2
		自転車部品	0.2				

国内企業物価指数 類別：精密機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
精密機器	10.6	計測機器	4.2	測定機器	2.6	積算体積計	0.4
						はかり	0.6
						圧力計	0.2
						流量計	0.3
						工業用長さ計	0.2
						精密測定器	0.9
				分析機器	0.8	光分析装置	0.4
						電磁気分析装置	0.2
						クロマト・分離・蒸留機器	0.2
						試験機	0.4
						測定機器	0.2
		医療用具	3.3	医療用具	3.3	公害計測器	0.2
						医療用機器	2.4
						病院用器具	0.1
		理化学機器	0.4	理化学機器	0.4	歯科用機器	0.2
						医療用品	0.3
						歯科材料	0.3
						理化学機器	0.4
		光学機器	2.0	カメラ関連機器	1.1	(廃) カメラ	—
						(拡) カメラ用レンズ・交換レンズ	0.8
						写真装置・同関連器具	0.3
						その他の光学機器	0.9
光学レンズ	0.4						
眼鏡枠	0.2						
眼鏡レンズ	0.2						
時計	0.7	時計	0.7	(統) 時計	0.7		

国内企業物価指数 類別：その他工業製品

類別	小類別	商品群	品目				
その他工業製品	63.4 飼・肥料	5.0 飼・肥料	ふすま	0.1			
			大豆かす	0.9			
			なたねかす	0.2			
			配合飼料	3.4			
	家具・装備品	9.8 木製家具	4.0	(分) 木製机	0.3		
				(分) 木製いす	0.8		
				木製流し台セット	1.4		
				たんす	0.4		
				(統) 木製棚	1.1		
				金属製家具	1.9	スチール机	0.5
						スチールいす	0.4
						金属製流し台セット	0.4
		(名) 金属製棚	0.6				
		非金属製建具	1.9	非金属製建具	1.9		
		その他の家具・装備品	2.0	ベッド	0.3		
				マットレス	0.1		
				宗教用具	0.2		
				事務所用・店舗用装備品	1.1		
				窓・扉用日よけ	0.3		
		(廃) 纒縁	—	—			
	印刷物・製版	26.7 印刷物	24.5	凸版印刷物	1.7		
				平版印刷物	18.3		
				おう版印刷物	1.5		
				特殊印刷物	3.0		
		製版	2.2	(新) 写真製版	1.5		
				(新) フォトマスク	0.7		
	ゴム製品	9.2 タイヤ	2.3	自動車タイヤ	2.3		
				産業用ゴム製品	6.3	ゴムベルト	0.4
		ゴムホース	0.9				
		防振ゴム	2.1				
		ゴムロール	0.6				
		ゴム製パッキン	1.9				
		工業用スポンジ製品	0.4				
		その他のゴム製品	0.6			(拡) ゴム製履物	0.1
				医療・衛生用ゴム製品	0.2		
				ゴム練生地	0.3		
		革・同製品	1.9 革	0.2	牛革	0.2	
	革製品				1.7	革靴	1.0
			革かばん	0.2			
			(名) 革製ハンドバッグ	0.5			
	音楽・娯楽・運動用品	3.8 楽器	0.5	(統) 楽器	0.5		
				娯楽・運動用品	2.5	(統) がん具	1.4
		球技用具	0.3				
		ゴルフ用具	0.3				
		釣具	0.5				
		音楽・娯楽記録物	0.8	オーディオレコード	0.3		
				ビデオレコード	0.2		
				ゲーム用ソフトウェア	0.3		
				真珠製品	0.1		
		その他製品	7.0 その他の製品	7.0	(統) 文具	0.7	
	(拡) ファスナー・スナップ・針				0.1		
	(統) 漆器				0.2		
量・量床	0.4						
歯ブラシ	0.1						
(廃) 魔法瓶	—						
看板・標識機	0.9						
電光表示器	0.8						
パレット	0.4						
モデル・模型品	0.1						
線香・香	0.1						
人体安全保護具・救命具	1.8						
ルームユニット	1.3						
(移) 月刊新聞	—						
(移) 非月刊新聞	—						
(移) 週刊誌	—						
(移) 月刊誌	—						
(移) 一般書籍	—						
(移) 教科書	—						
(参考指数へ移管)					(移) 月刊新聞	—	
(参考指数へ移管)			(移) 非月刊新聞	—			
(参考指数へ移管)			(移) 週刊誌	—			
(参考指数へ移管)			(移) 月刊誌	—			
(参考指数へ移管)			(移) 一般書籍	—			
(参考指数へ移管)			(移) 教科書	—			

国内企業物価指数 類別：農林水産物

類 別	小類別		商品群		品 目		
農林水産物	25.9	農産物	10.8	米麦	9.2	(名) 玄米	5.3
						(新) 精米	3.2
						大麦	0.1
				小麦	0.6		
				豆類	0.3	大豆	0.2
						小豆	0.1
		その他の農産物	1.3	さとうきび	0.2		
				てん菜	0.5		
				葉たばこ	0.6		
		畜産物	11.5	肉類	6.6	牛肉	3.2
						豚肉	2.3
						鶏肉	1.1
				乳卵	4.9	原乳	2.9
					鶏卵	2.0	
	水産物	2.7	塩干魚介類	2.1	(廃) 丸干いわし	—	
					(名) 干しあじ	0.3	
					(廃) 煮干いわし	—	
					(名) しらす干し	0.3	
					塩さけ	0.7	
					たらこ	0.4	
					塩かずのこ	0.2	
いくら					0.2		
(廃) 味りん干					—		
海藻類			0.6	こんぶ	0.1		
		干のり	0.5				
林産物	0.9	丸太	0.9	杉丸太	0.5		
				(廃) 松丸太	—		
				ひのき丸太	0.3		
				(統) から松・えぞ松・とど松丸太	0.1		

国内企業物価指数 類別：鉱産物

類 別		小類別		商品群		品 目			
鉱産物	3.9	燃料鉱物	0.5	天然ガス	0.5	天然ガス	0.5		
		石材・骨材	2.8	石材	0.3	(括) 石材	0.3		
				骨材	2.5	碎石	1.3		
		窯業原料鉱物	0.6	窯業原料鉱物	0.6	砂利・砂	1.2	石灰石	0.5
						(名) 窯業原料鉱物 (除石灰石)	0.1		

国内企業物価指数 類別：電力・都市ガス・水道

類 別		小類別		商品群		品 目	
電力・都市ガス・水道	46.5	電力	36.8	電力	36.8	(名) 特別高圧電力	10.7
						(括) 産業用高圧電力	9.5
						(名) 業務用高圧電力	12.1
						(縮) 低圧電力	4.5
		都市ガス	6.2	都市ガス	6.2	大口都市ガス	2.9
						小口都市ガス	3.3
		水道	3.5	水道	3.5	上水道	2.9
工業用水	0.6						

国内企業物価指数 類別：スクラップ類

類 別		小類別		商品群		品 目	
スクラップ類	4.9	金属くず	4.1	鉄くず	3.3	鉄くず	3.3
				非鉄金属くず	0.8	銅くず	0.1
						銅合金くず	0.2
						アルミニウム・同合金くず	0.5
		古紙	0.8	古紙	0.8		

輸出物価指数 類別：繊維品

類 別		小類別		商品群		品 目	
繊維品	14.7	紡織半製品・原糸	4.3	紡織半製品	2.3	アクリル短繊維	2.3
				合織長繊維糸	2.0	ナイロン長繊維糸	2.0
		織物	8.6	天然繊維織物	4.1	綿織物	3.1
						毛織物	1.0
				合織織物	4.5	合織織物	4.5
		その他繊維品	1.8	その他の繊維品	1.8	不織布	1.8

輸出物価指数 類別：化学製品

類別	小類別	商品群	品目			
化学製品	87.2 無機化学工業製品	7.2 無機化学工業製品	か性ソーダ	2.0		
			(廃) 酸化第二鉄	—		
			酸化チタン	2.9		
			二酸化けい素	2.3		
			有機化学工業製品	56.0 石油化学系基礎製品	2.4 エチレン・プロピレン	2.4
					8.6 脂肪族系中間物	酢酸・酢酸ビニルモノマー
				塩化ビニルモノマー		5.3
				メチルメタクリレート		2.1
				(廃) アクリル酸・アクリル酸エステル		—
				22.2 環式中間物		テレフタル酸
	スチレンモノマー	5.9				
	トリエレンジイソシアネート	1.4				
	カプロラクタム	2.0				
	フェノール・ビスフェノールA	1.5				
	ジフェニルメタンジイソシアネート	2.1				
	パラキシレン	7.7				
	19.2 プラスチック	フェノール樹脂			0.4	
		ポリエステル樹脂		1.7		
		ポリエチレン		1.4		
		ポリスチレン		1.4		
		ABS樹脂		1.5		
		ポリプロピレン		1.7		
		塩化ビニル樹脂		2.2		
		メタクリル樹脂		0.6		
		ポリビニルアルコール	0.4			
		ポリアミド樹脂	1.3			
		フッ素樹脂	0.9			
		エポキシ樹脂	1.4			
	3.6 その他の有機化学工業製品	(名) 合成染料	0.9			
		合成ゴム	2.7			
	6.6 医薬品	6.6 医薬品	(廃) 眼科用剤	—		
			(廃) 循環器官用薬	—		
			(廃) 消化器官用薬	—		
			ビタミン剤	0.3		
			抗生物質製剤	0.9		
			腫瘍用薬	1.4		
			診断用医薬品	4.0		
	17.4 その他の化学製品	17.4 その他の化学製品	界面活性剤	0.8		
			塗料	3.0		
			(拡) 化粧品類	1.5		
			農薬	0.6		
(統) 写真感光材料			8.4			
印刷インキ			1.3			
香料			0.5			
接着剤			1.0			
(廃) 潤滑剤			—			
(廃) 研磨剤			—			
染色用化学薬品			0.3			

輸出物価指数 類別：金属・同製品

類別	小類別	商品群	品目			
金属・同製品	88.5	5.5	金属くず	鉄くず	5.5	
		50.0	0.7	フェロアロイ	フェロニッケル	0.7
	35.6		普通鋼鋼材	形鋼	1.1	
				線材	0.8	
				(名)厚中板	4.4	
				熱延広幅帯鋼	7.1	
				冷延広幅帯鋼	5.0	
				冷延電気鋼帯	2.4	
				ブリキ	1.0	
				溶融亜鉛めっき鋼板	4.0	
				電気亜鉛めっき鋼板	3.6	
				クロムめっき鋼板	0.4	
				普通鋼鋼管	5.8	
				13.3	特殊鋼鋼材	(新)構造用鋼
			ばね鋼	0.4		
			(拡)ステンレス鋼板	7.5		
			ステンレス鋼管	3.9		
		0.4	その他の鉄鋼	磨棒鋼	0.4	
	20.1	11.3	地金	(新)金地金	5.4	
				銅地金	5.9	
				(廃)手タン地金	—	
		4.9	伸銅品	銅条	2.7	
				銅管	2.2	
3.9		アルミニウム・同合金圧延品類	アルミニウム合金板・合金条	1.8		
			アルミニウムはく	2.1		
12.9	7.3	線製品	ボルト・ナット	7.3		
			5.6	その他の金属製品	建具用取付具	2.6
					ガス・石油機器	1.2
					超硬チップ	1.8

輸出物価指数 類別：一般機器

類別	小類別	商品群	品目			
一般機器	195.4 原動機・同部品	48.8 原動機・同部品	汎用ガソリン機関	1.8		
			汎用ディーゼル機関	5.2		
			自動車用内燃機関・同部品	32.2		
			船用ディーゼル機関	1.7		
			(縮) 船外機	4.3		
	195.4 金属工作・加工機械	25.6 金属工作機械	17.0 金属工作機械	航空機用原動機部品	3.6	
				旋盤	7.1	
				研削盤	2.0	
				マシニングセンタ	7.1	
				放電加工機	0.8	
			金属加工機械	3.2	プレス機械	3.2
			機械工具類	5.4	機械工具	2.4
					空気動工具	1.2
					電動工具	1.8
			195.4 風水力・油空圧機械	12.7 風水力機械	9.0 風水力機械	(統) ポンプ
	圧縮機	4.0				
	油空圧機器	3.7				
	油圧ポンプ	1.3				
	(新) 油圧・空気圧バルブ	2.4				
	195.4 その他一般産業用機械	17.5 産業用ロボット	2.1 産業用ロボット	産業用ロボット	2.1	
				動力伝導装置	14.3	
					変速機	2.9
					歯車	2.5
					ローラチェーン	0.7
					平軸受	1.3
					玉軸受	4.2
					ころ軸受	2.7
					その他の一般産業用機械	1.1
					コンベヤ	1.1
	195.4 特殊産業用機械	67.1 特殊産業用機械	4.4 農業用機械	農業用トラクタ	4.4	
				建設機械	23.2	
6.6 繊維機械			建設機械	23.2		
			ニット機械	2.4		
				工業用ミシン	4.2	
22.0 半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置			半導体製造装置	12.7		
			(新) フラットパネルディスプレイ製造装置	9.3		
10.9 その他の特殊産業用機械			(廃) 製材・木工機械	—		
	(統) 印刷関連機械	4.7				
	プラスチック加工機械	6.2				
195.4 その他一般機器	23.7 事務用機器	9.3 事務用機器	複写機	9.3		
			冷凍機	7.5		
		8.7 冷凍機・同応用製品	冷凍機	7.5		
			業務用エアコン	1.2		
		5.7 その他の一般機器	バルブ	4.8		
(拡) 包装・荷造機械	0.9					

輸出物価指数 類別：電気・電子機器

類別	小類別	商品群	品目			
電気・電子機器	電気機器	電球・配線・電気照明器具	8.0	電球	3.3	
				配線器具	2.6	
				電気照明器具	2.1	
		電子応用装置	48.5		録画・再生装置	1.9
					ビデオカメラ・デジタルカメラ	35.6
					X線装置	4.0
					(新) 医療用電子応用装置	3.0
					(新) プロジェクタ	4.0
		電気計測器	18.3		電気測定器	5.5
					半導体・IC測定器	5.9
					工業計器	3.9
					医療用計測器	1.7
					電気計測器部品	1.3
		その他の電気機器	35.1		(新) 電気溶接機	1.7
					充電発電機	1.7
					始動電動機	1.5
					点火プラグ	1.3
					民生用電気機器	2.6
					乾電池	1.0
					蓄電池	8.9
					(分) 記録用テープ・ディスク	6.8
					シリコンウエハ	9.6
					有線通信機器	1.4
					固定・移動通信装置	5.4
					(拡) 無線応用装置・カーナビゲーションシステム	3.1
					カラーテレビ	4.0
	オーディオ				1.3	
	カーオーディオ	1.3				
	電子計算機・同附属装置	23.8		電子計算機本体	12.5	
				外部記憶装置	3.9	
				印刷装置	4.1	
				表示装置	3.3	
	電子部品・デバイス	受動部品	21.1	電子機器用抵抗器	2.3	
				電子機器用コンデンサ	14.7	
				電子機器用変成器	2.1	
		接続部品	17.8		水晶振動子	2.0
					電子機器用コネクタ	8.2
		その他の電子部品	20.2		電子機器用スイッチ	9.6
					超小形電動機	1.0
					(統) 組立品	1.6
(廃) マイクロホン					—	
電子デバイス		85.1		プリント配線板	12.4	
	(分) メモリカード			5.2		
	(統) ディスプレイデバイス			10.0		
	ダイオード			0.8		
	整流素子			1.0		
	トランジスタ			3.7		
光電変換素子	9.9					
		集積回路	59.7			

輸出物価指数 類別：輸送用機器

類 別		小類別		商品群		品 目			
輸送用機器	223.7	自動車	217.1	乗用車	141.6	小型乗用車	22.3		
						普通乗用車	119.3		
				バス	3.3	バス	3.3		
				トラック	13.0	小型トラック	1.1		
						普通トラック	11.9		
				二輪自動車	11.0	二輪自動車	11.0		
				自動車部品	48.2	自動車部品	48.2		
				その他輸送用機器	6.6	航空機部品	2.7	航空機部品	2.7
						産業用運搬車両	2.7	フォークリフトトラック	2.1
		フォークリフトトラック部品	0.6						
		自転車部品	1.2			自転車部品	1.2		

輸出物価指数 類別：精密機器

類別		小類別		商品群		品目	
精密機器	18.5	計測機器	5.5	計測機器	5.5	はかり	0.8
						精密測定器	3.0
						(拡)分析機器	1.7
		光学機器	7.3	カメラ関連機器	4.0	(廃)カメラ	—
						カメラ用交換レンズ	2.0
						(名)写真装置・同関連器具	2.0
				その他の光学機器	3.3	(拡)顕微鏡・双眼鏡	0.5
						光学レンズ	2.0
						眼鏡枠・レンズ	0.8
		その他精密機器	5.7	その他の精密機器	5.7	医療用機器	3.6
						(廃)理化学機器	—
						時計	2.1

輸出物価指数 類別：その他産品・製品

類別	小類別	商品群	品目		
その他産品・製品	古紙	0.8	(新) 古紙 0.8		
		紙	(統) 印刷用紙 3.4		
	紙	5.4	(廃) 板紙 —		
			プラスチック塗工紙 2.0		
	窯業・土石製品	17.6	ガラス・同製品	14.2	板ガラス 8.1
					(名) ガラス製加工素材 4.6
				(名) ガラス繊維製品 1.5	
			陶磁器・同製品 —	(廃) 陶磁器製食器 —	
			その他の窯業・土石製品	3.4	セメント 0.6
				耐火物 0.7	
				研削と石 1.0	
	その他製品	53.8	プラスチック製品	21.4	(新) プラスチック積層品 1.1
					プラスチックフィルム・シート 13.1
				(新) 偏光板 7.2	
			石油・石炭製品	8.5	(新) 軽油 3.6
					(新) C重油 2.5
					(新) グリース 1.4
					石炭コークス 1.0
			家具	—	(廃) 家具 —
			ゴム製品	13.4	自動車タイヤ 8.9
					(新) 特殊車輛用タイヤ 1.5
					ゴムベルト 0.8
					(新) ゴムホース 1.0
(名) ゴム製パッキン 1.2					
音楽・娯楽・運動用品			8.4	(括) 楽器 1.5	
				がん具 6.2	
				ゴルフ用具 0.7	
その他の製品	2.1	(廃) 出版物 —			
		(廃) 真珠製品 —			
		(括) 文具 1.4			
		(括) ファスナー・スナップ・針 0.7			

輸入物価指数 類別：食料品・飼料

類別	小類別	商品群	品目			
食料品・飼料	82.3 食料用農水産物	42.2 穀物	大麦	0.7		
			小麦	3.0		
			とうもろこし	6.4		
		こりゃん	0.5			
		豆・油用種子	5.7	大豆	3.5	
			なたね	1.8		
			ごま	0.4		
		その他の農産物	6.0	(名) 乾燥果実・ナッツ類	1.4	
				コーヒー豆	2.5	
				(廃) 葉たばこ	—	
				飼料用乾草類	2.1	
		畜産物	18.5	牛肉	4.9	
				牛臓器・舌	0.9	
				豚肉	10.6	
				鶏肉	2.1	
	水産物	1.4	塩かずのこ	1.4		
	加工原料食品	2.5	加工原料食品	2.5	粗糖	1.3
				麦芽	0.6	
				酒造用アルコール	0.6	
	調製食品	26.3	農水産加工食品	15.1	(統) 野菜缶詰	1.0
				果実缶詰	1.6	
				魚介缶詰	1.7	
				調製うなぎ	4.9	
				調製甲殻類	5.9	
		その他の調製食品	11.2	オリーブ油	0.9	
				(移) パーム油	1.7	
				チーズ	4.2	
				(廃) アイスクリーム	—	
				香辛料	0.3	
				マカロニ・スパゲッティ	1.5	
ビスケット類				0.5		
チョコレート				2.1		
飲料	7.3	飲料	7.3	(廃) 炭酸飲料	—	
			ミネラルウォーター	0.8		
			果実飲料	1.4		
			ワイン	3.0		
			(統) ウイスキー・ブランデー	1.0		
飼料	4.0	飼料	4.0	(統) 茶・コーヒー	1.1	
			大豆かす	1.3		
			フィッシュミール	0.7		
				ペットフード	2.0	

輸入物価指数 類別：繊維品

類別	小類別	商品群	品目						
繊維品	60.5	天然繊維原料	0.7	綿花	0.7	綿花	0.7		
		原系	2.3	紡織半製品	—	(廃) 羊毛トッブ	—		
				天然繊維系	1.2	(廃) 生糸	—		
			合繊系	1.1	綿糸	1.2	合繊長繊維系	0.9	
					合繊紡績系	0.2			
		織物	2.5	天然繊維織物	1.8	綿織物	1.1		
						毛織物	0.7		
		衣類	48.6	下着類	5.4	(名) 男子用下着	1.9		
						(新) 女子用下着	1.1		
				中衣類	8.3	ファンデーション下着	1.3	パジャマ	1.1
								シャツ	1.9
								ブラウス	1.6
								ポロシャツ	2.5
								Tシャツ	1.7
								トレーナー	0.6
				外衣類	28.3	セーター	8.6	(分) 男子用スーツ類	2.5
								(分) 女子用スーツ類	3.3
								(分) 男子用ズボン類	3.1
								(分) 女子用スカート類	6.2
								コート	4.6
				その他の衣類	6.6	ソックス	1.3	子供服	0.4
								作業衣	2.6
								ネクタイ	0.4
手袋	0.7								
帽子	0.7								
スカーフ・マフラー	0.5								
その他の繊維品	6.4	その他の繊維品	6.4					不織布	0.8
								毛布	0.7
				リネン	1.1				
				カーテン	0.5				
				敷物	1.7				
				タオル	1.6				

輸入物価指数 類別：金属・同製品

類別	小類別	商品群	品目				
金属・同製品	94.8 金属素材	32.5 鉄鉱石	鉄鉱石	11.5	鉄鉱石	11.5	
			16.6 非鉄金属鉱	銅鉱	10.7	銅鉱	10.7
				ニッケル鉱	0.8	ニッケル鉱	0.8
				亜鉛鉱	1.0	亜鉛鉱	1.0
				マンガン鉱	0.5	マンガン鉱	0.5
		モリブデン鉱		3.6	モリブデン鉱	3.6	
		4.4 金属くず	鉄くず	1.5	鉄くず	1.5	
			銅・同合金くず	1.9	銅・同合金くず	1.9	
			アルミニウム・同合金くず	1.0	アルミニウム・同合金くず	1.0	
			フェロシリコン	1.1	フェロシリコン	1.1	
			フェロクロム	3.0	フェロクロム	3.0	
		14.0 鉄鋼	5.4 フェロアロイ	フェロニッケル	0.7	フェロニッケル	0.7
				シリコマンガ	0.6	シリコマンガ	0.6
				銑鉄	0.8	製鋼用銑鉄	0.8
				6.2 普通鋼鋼材	厚板	0.6	厚板
	熱延広幅帯鋼				2.5	熱延広幅帯鋼	2.5
	冷延広幅帯鋼		2.0		冷延広幅帯鋼	2.0	
	めっき鋼板		1.1	めっき鋼板	1.1		
	1.6 特殊鋼鋼材		(拡) ステンレス鋼板	1.6	(拡) ステンレス鋼板	1.6	
	35.6 非鉄金属		9.4 貴金属地金	金地金	2.5	金地金	2.5
				銀地金	0.7	銀地金	0.7
		白金地金		3.9	白金地金	3.9	
		パラジウム		1.0	パラジウム	1.0	
		(新) ロジウム		1.3	(新) ロジウム	1.3	
		8.7 重金属地金	銅地金	0.8	銅地金	0.8	
			(廃) 亜鉛地金	—	(廃) 亜鉛地金	—	
			ニッケル地金	5.0	ニッケル地金	5.0	
			すず地金	0.7	すず地金	0.7	
			コバルト地金	1.2	コバルト地金	1.2	
		(新) インジウム地金	1.0	(新) インジウム地金	1.0		
		13.7 軽金属地金	アルミニウム地金	9.2	アルミニウム地金	9.2	
アルミニウム合金・同二次合金地金			4.5	アルミニウム合金・同二次合金地金	4.5		
(廃) マグネシウム地金			—	(廃) マグネシウム地金	—		
2.5 シリコン		シリコン	2.5	シリコン	2.5		
1.3 電線・ケーブル	(新) 電線・ケーブル	1.3	(新) 電線・ケーブル	1.3			
12.7 金属製品	12.7 金属製品	ボルト・ナット	1.5	ボルト・ナット	1.5		
		(拡) 金属製建具・同関連品	4.2	(拡) 金属製建具・同関連品	4.2		
		(新) 金属製台所・生活用品	3.5	(新) 金属製台所・生活用品	3.5		
		(名) 作業工具	0.9	(名) 作業工具	0.9		
		金属製管継手	2.6	金属製管継手	2.6		

輸入物価指数 類別：木材・同製品

類 別		小類別		商品群		品 目	
木材・同製品	23.2	丸太	4.1	丸太	4.1	(拡) 米材丸太	2.2
						(統) 北洋材丸太	1.2
						(拡) 南洋材丸太	0.7
		製材	6.5	製材	6.5	(統) 米材製材	3.2
						(廃) 南洋材製材	—
						北洋材製材	0.8
						欧州材製材	2.5
		木材チップ	4.9	木材チップ	4.9	針葉樹チップ	0.9
						広葉樹チップ	4.0
						合板	5.3
		加工木材	6.9	その他の加工木材	1.6	集成材	1.2
						パーティクルボード類	0.4
		その他木製品	0.8	その他の木製品	0.8	割り箸	0.3
木製家具部分品	0.5						

輸入物価指数 類別：石油・石炭・天然ガス

類 別		小類別		商品群		品 目	
石油・石炭・天然ガス	275.5	石油・同製品	208.3	原油	165.2	原油	165.2
				石油製品	43.1	ナフサ	22.3
						軽油	0.5
						(名) 灯油・ジェット燃料油	2.5
						(廃) A重油	—
						C重油	3.3
				液化石油ガス	14.5		
		石炭・同製品	29.9	石炭	28.5	原料炭	16.2
						一般炭	12.3
				石炭製品	1.4	(新) 石炭コークス	1.4
		天然ガス	37.3	天然ガス	37.3	液化天然ガス	37.3

輸入物価指数 類別：化学製品

類別	小類別	商品群	品目					
化学製品	69.0 無機化学工業製品	7.5 無機化学工業製品	酸化チタン	3.7				
			(廃) ソーダ灰	—				
	69.0 有機化学工業製品	33.4 脂肪族系中間物	0.9	(分) カーボンブラック	3.8			
				二塩化エチレン	0.4			
		プラスチック	19.3	アクリロニトリル	0.5			
				汎用プラスチック	12.1			
				エンジニアリングプラスチック	7.2			
		その他の有機化学工業製品	13.2	合成酸味料	1.4			
				(名) 合成染料	3.5			
				メタノール	4.8			
				合成ゴム	2.9			
				(分) 有機ゴム薬品	0.6			
	(新) 精神神経安定剤			2.2				
	69.0 医薬品	18.9 医薬品	18.9	眼科用剤	1.0			
				循環器官用薬	1.3			
				呼吸器官用薬	1.1			
				(廃) 消化器官用薬	—			
				ホルモン剤	2.6			
				腫瘍用薬	4.0			
				抗生物質製剤	0.4			
				化学療法剤	2.7			
				血液製剤	0.5			
				診断用医薬品	3.1			
				69.0 その他化学製品	9.2 化学肥料	1.7	カリ肥料	0.7
							複合肥料	1.0
	その他の化学製品	7.5	7.5		界面活性剤	0.4		
					(廃) 高級アルコール	—		
香水・オーデコロン					0.7			
(名) 仕上用・皮膚用化粧品					2.0			
(名) 頭髪用化粧品					0.5			
農薬					0.5			
写真感光材料					0.6			
香料					1.2			
接着剤	0.8							
石油添加剤	0.8							

輸入物価指数 類別：一般機器

類 別	小類別	商品群	品 目			
一般機器	51.8	22.2	原動機・同部品	22.2	原動機	9.7
			自動車用内燃機関部品	3.9		
			航空機用原動機部品	8.6		
	風水力機械	4.3	風水力機械	4.3	ポンプ	4.3
	その他一般産業用機械	7.1	その他の一般産業用機械	7.1	軸受	4.3
	4.2	4.2	特殊産業用機械	4.2	(新) 機械工具	1.8
					電動工具	1.0
					農業用トラクタ	1.0
	14.0	14.0	事務用機器	3.5	印刷機械	3.2
					電子卓上計算機	0.9
			その他の一般機器	10.5	複写機	2.6
					(廃) 家庭用ミシン	—
					(新) 冷凍機	2.5
	バルブ	8.0				
(廃) 包装・荷造機械	—					

輸入物価指数 類別：電気・電子機器

類別	小類別	商品群	品目		
電気・電子機器	205.4 電気機器	55.7 民生用電気機器	電子レンジ	1.2	
			電気冷蔵庫	1.8	
			ルームエアコン	1.8	
			電気洗濯機	2.6	
			電気掃除機	1.4	
			理容用電気器具	1.4	
		9.6 電球・配線・電気照明器具	(新) 電球	1.4	
			配線器具	5.8	
			(新) 電気照明器具	2.4	
		16.0 電子応用装置	録画・再生装置	6.8	
			(縮) デジタルカメラ	5.8	
			X線装置	3.4	
		9.0 電気計測器	電気計測機器	6.8	
			工業計器	1.7	
			医療用計測器	0.5	
		10.9 その他の電気機器	(新) ワイヤハーネス	5.7	
			(新) 蓄電池	1.8	
			(縮) 記録用テープ・ディスク	0.7	
			シリコンウエハ	2.7	
		69.5 情報通信機器	19.9 通信機器	電話機	0.8
				ファクシミリ	1.1
	無線通信機器			4.6	
	カラーテレビ			4.7	
	オーディオ			6.7	
	カーオーディオ			2.0	
	49.6 電子計算機・同附属装置		電子計算機本体	28.2	
			磁気ディスク装置	8.1	
			(名) 光ディスク装置	1.8	
			印刷装置	5.9	
			表示装置	5.6	
			(廃) スキャナ・光学式読取装置	—	
			電子機器用コンデンサ	3.3	
			電子機器用変成器	4.9	
	80.2 電子部品	28.0 電子部品	水晶振動子	2.4	
			接続部品	8.5	
			変換部品	6.9	
			組立品	2.0	
			52.2 電子デバイス	(統) ディスプレイデバイス	8.1
				半導体素子	4.4
		線形回路		6.3	
		モス型ロジック集積回路		20.0	
モス型メモリ集積回路		11.7			
(新) 混成集積回路		1.7			

輸入物価指数 類別：輸送用機器

類 別		小類別		商品群		品 目			
輸送用機器	38.6	自動車	27.0	乗用車	17.3	小型乗用車	0.9		
						普通乗用車	16.4		
				二輪自動車	1.0	二輪自動車	1.0		
				自動車部品	8.7	自動車部品	8.7		
		その他輸送用機器	11.6	航空機部品	10.2	(廃) 航空機	—		
						航空機部品	10.2		
						自転車	1.4	自転車	1.4

輸入物価指数 類別：精密機器

類 別		小類別		商品群		品 目	
精密機器	21.9	計測機器	2.9	計測機器	2.9	分析機器	2.9
		医療用具	10.8	医療用具	10.8	医療用機器	7.8
						医療用品	3.0
		8.2	その他の精密機器	8.2	(廃) 理化学機器	—	
	(廃) カメラ				—		
	(新) カメラ用レンズ・交換レンズ				0.6		
	眼鏡枠・レンズ				2.8		
				時計	4.8		

輸入物価指数 類別：その他産品・製品

類別	小類別	商品群	品目		
その他産品・製品	77.0 非食料用農水産物	4.5 原皮・羽毛	0.8 牛皮	0.3	
			羽毛	0.5	
			天然ゴム	3.0	
	77.0 非金属鉱物	3.0 非金属鉱物	0.7 真珠	0.7	
			りん鉱石	0.4	
			カオリン	1.0	
			工業用ダイヤモンド	0.2	
			工業塩	1.4	
	77.0 パルプ・紙・同製品	8.5 パルプ	2.6 製紙さらしクラフトパルプ	2.6	
			紙	3.9	
		8.5 紙製品	新聞用紙	1.0	
			塗工印刷用紙	1.8	
			ミルクカートン用紙	1.1	
	77.0 その他製品	61.0	14.4 プラスチック製品	(新) 紙製容器	1.1
				繊維板	0.9
				プラスチックフィルム・シート	7.1
			10.3 窯業・土石製品	(新) プラスチック製日用品	1.3
				(新) プラスチック製履物	6.0
				板ガラス	3.3
				(名) ガラス容器・器具	1.2
				(名) ガラス繊維製品	0.9
			5.9 家具	陶磁器製食器	1.2
				石工品	3.7
				(統) 木製家具	4.2
			5.1 ゴム製品	(統) 金属製家具	1.7
				自動車タイヤ	2.3
			13.0 音楽・娯楽・運動用品	スニーカー	2.8
				(新) 楽器	1.0
がん具				8.0	
(統) 運動用品				3.5	
12.3 その他の製品			オーディオディスクレコード	0.5	
	(廃) 出版物	—			
	革靴	3.0			
	かばん	6.1			
	(名) ハンドバッグ	1.5			
	(新) 文具	1.1			
	洋傘	0.6			
(廃) 吉紙	—				

輸入物価指数 [参考指数]生鮮食品

類 別		小類別		商品群		品 目	
生鮮食品を含む 食料品・飼料	—	生鮮食品	—	野菜類	—	(廃) 冷凍野菜	—
						(廃) たまねぎ・ねぎ	—
						(廃) ブロッコリー	—
						(廃) アスパラガス	—
						(廃) もいたけ	—
				果実類	—	(廃) レモン	—
						(廃) オレンジ	—
						(廃) グレープフルーツ	—
						(廃) パナナ	—
				魚介類	—	(廃) 冷凍まぐろ	—
						(廃) 冷凍さけ・ます	—
						(廃) 冷凍えび	—
						(廃) 冷凍いか	—
						(廃) 冷凍たこ	—
						(廃) 冷凍かに	—
						(廃) 冷凍たらこ	—
						(廃) 冷凍すり身	—
						(廃) うに	—

＜参考＞ウエイト増減上位品目一覧

	ウエイト増加品目		ウエイト	増加幅	ウエイト減少品目		ウエイト	減少幅
	類別				類別			
国内企業物価指数	(分) 自動車部品／3品目小計	輸送用機器	60.6	14.5	パーソナルコンピュータ	情報通信機器	6.0	▲5.6
	普通乗用車	輸送用機器	17.1	6.0	(縮) 低圧電力	電力・都市ガス・水道	4.5	▲3.8
	普通トラック	輸送用機器	11.6	5.8	半導体製造装置	一般機器	3.4	▲3.4
	(拡) 産業用高圧電力	電力・都市ガス・水道	9.5	5.4	モス型メモリ集積回路	電子部品・デバイス	0.8	▲3.1
	ガソリン	石油・石炭製品	21.6	5.2	(統) ディスプレイデバイス	電子部品・デバイス	3.0	▲3.0
	娯楽機器	一般機器	7.6	2.9	(名) 特別高圧電力	電力・都市ガス・水道	10.7	▲2.9
	自動車用内燃機関部品	一般機器	14.8	2.6	小型トラック	輸送用機器	4.1	▲2.6
	輸送機械用プラスチック製品	プラスチック製品	10.9	2.5	交換機	情報通信機器	0.7	▲2.4
	軽油	石油・石炭製品	6.4	2.4	平版印刷物	その他工業製品	18.3	▲2.2
	灯油	石油・石炭製品	5.1	2.4	シリコンウエハ	電気機器	0.6	▲2.1
	鉄くず	スクラップ類	3.3	2.2	ビール	加工食品	6.0	▲2.1
	A重油	石油・石炭製品	4.9	2.1	たばこ	加工食品	9.4	▲1.6
	C重油	石油・石炭製品	4.6	1.7	電気冷蔵庫	電気機器	1.7	▲1.6
	デジタルカメラ	電気機器	2.8	1.7	線形回路	電子部品・デバイス	0.7	▲1.6
	ナフサ	石油・石炭製品	3.8	1.7				
小形棒鋼	鉄鋼	3.3	1.7					
鉄鋼切断品（薄板）	鉄鋼	6.2	1.7					
輸出物価指数	普通乗用車	輸送用機器	119.3	23.2	外部記憶装置	電気・電子機器	3.9	▲15.9
	ビデオカメラ・デジタルカメラ	電気・電子機器	35.6	13.3	集積回路	電気・電子機器	59.7	▲15.4
	建設機械	一般機器	23.2	13.1	有線通信機器	電気・電子機器	1.4	▲10.4
	自動車用内燃機関・同部品	一般機器	32.2	8.1	印刷装置	電気・電子機器	4.1	▲9.8
	自動車部品	輸送用機器	48.2	7.6	表示装置	電気・電子機器	3.3	▲9.8
	板ガラス	その他産品・製品	8.1	6.4	小型乗用車	輸送用機器	22.3	▲9.8
	シリコンウエハ	電気・電子機器	9.6	5.0	電子計算機本体	電気・電子機器	12.5	▲9.4
	鉄くず	金属・同製品	5.5	4.1	複写機	一般機器	9.3	▲8.4
	電子機器用スイッチ	電気・電子機器	9.6	3.9	半導体製造装置	一般機器	12.7	▲6.5
	塩化ビニルモノマー	化学製品	5.3	3.5	(統) ディスプレイデバイス	電気・電子機器	10.0	▲5.8
	(名) 厚中板	金属・同製品	4.4	3.3	電気計測器部品	電気・電子機器	1.3	▲5.5
	普通鋼鋼管	金属・同製品	5.8	3.3	玉軸受	一般機器	4.2	▲5.1
	光電変換素子	電気・電子機器	9.9	2.8	電子機器用コンデンサ	電気・電子機器	14.7	▲4.8
	バラキシレン	化学製品	7.7	2.5	(統) 印刷関連機械	一般機器	4.7	▲4.4
	X線装置	電気・電子機器	4.0	2.4	録画・再生装置	電気・電子機器	1.9	▲4.1
輸入物価指数	原油	石油・石炭・天然ガス	165.2	37.1	モス型メモリ集積回路	電気・電子機器	11.7	▲15.1
	汎用プラスチック	化学製品	12.1	8.5	電子計算機本体	電気・電子機器	28.2	▲14.2
	原料炭	石油・石炭・天然ガス	16.2	8.4	磁気ディスク装置	電気・電子機器	8.1	▲8.0
	航空機部品	輸送用機器	10.2	7.0	プラスチックフィルム・シート	その他産品・製品	7.1	▲6.4
	ナフサ	石油・石炭・天然ガス	22.3	4.8	表示装置	電気・電子機器	5.6	▲6.0
	一般炭	石油・石炭・天然ガス	12.3	4.5	パラジウム	金属・同製品	1.0	▲5.0
	バルブ	一般機器	8.0	4.5	無線通信機器	電気・電子機器	4.6	▲4.3
	エンジニアリングプラスチック	化学製品	7.2	4.4	カラーテレビ	電気・電子機器	4.7	▲4.0
	録画・再生装置	電気・電子機器	6.8	4.1	ファクシミリ	電気・電子機器	1.1	▲3.7
	(縮) デジタルカメラ	電気・電子機器	5.8	3.5	牛肉	食料品・飼料	4.9	▲3.6
	調製甲殻類	食料品・飼料	5.9	3.4	モス型ロジック集積回路	電気・電子機器	20.0	▲3.2
	(統) ディスプレイデバイス	電気・電子機器	8.1	3.4	電気計測機器	電気・電子機器	6.8	▲3.2
	モリブデン鉱	金属・同製品	3.6	3.2	二塩化エチレン	化学製品	0.4	▲3.0
	腫瘍用薬	化学製品	4.0	2.9	メタノール	化学製品	4.8	▲3.0
	銅鉱	金属・同製品	10.7	2.9				

(注) 2000年基準ウエイト対比の増減。

需要段階別・用途別指数 (総括表)

(別添 2)

需要段階別 大類別 用途別 類別	I. 国内需要財															
			素原材料		中間財		最終財		資本財		消費財		耐久消費財		非耐久消費財	
	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減
合計 (総平均)	1,000.000		78.589	22.745	517.130	▲ 3.401	404.281	▲ 19.344	131.235	▲ 17.493	273.046	▲ 1.851	82.800	▲ 3.682	190.246	1.831
工業製品	874.530	▲ 19.336			482.170	▲ 1.027	392.360	▲ 18.310	131.235	▲ 17.493	261.125	▲ 0.817	82.800	▲ 3.682	178.325	2.865
加工食品	99.820	▲ 6.688			6.873	▲ 15.274	92.947	8.586			92.947	8.586			92.947	8.586
繊維製品	21.850	▲ 4.903			6.661	▲ 4.158	15.189	▲ 0.745	0.110	▲ 0.124	15.079	▲ 0.621	0.770	▲ 0.073	14.309	▲ 0.548
製材・木製品	11.900	▲ 2.459			11.840	▲ 2.378	0.060	▲ 0.080			0.060	▲ 0.080			0.060	▲ 0.080
パルプ・紙・同製品	24.790	▲ 3.062			22.630	▲ 2.991	2.160	▲ 0.071			2.160	▲ 0.071			2.160	▲ 0.071
化学製品	82.150	5.388			46.712	2.376	35.438	3.012			35.438	3.012			35.438	3.012
プラスチック製品	34.120	▲ 0.934			31.150	▲ 1.717	2.970	0.782			2.970	0.782			2.970	0.782
石油・石炭製品	52.050	15.019			37.159	11.481	14.891	3.539			14.891	3.539			14.891	3.539
窯業・土石製品	22.990	▲ 5.131			21.979	▲ 5.026	1.011	▲ 0.104	0.330	0.330	0.681	▲ 0.434			0.681	▲ 0.434
鉄鋼	45.390	12.160			45.290	12.176	0.100	▲ 0.017	0.100	▲ 0.017						
非鉄金属	24.970	2.427			23.080	2.413	1.890	0.013	1.649	▲ 0.058	0.241	0.071	0.241	0.071		
金属製品	32.960	▲ 2.808			29.136	▲ 2.808	3.824	0.001	0.110	▲ 0.042	3.714	0.043	2.734	▲ 0.400	0.980	0.442
一般機器	97.850	2.006			37.680	2.656	60.170	▲ 0.650	59.950	▲ 0.115	0.220	▲ 0.535	0.220	▲ 0.278		▲ 0.257
電気機器	53.730	▲ 28.662			21.111	▲ 6.089	32.619	▲ 22.573	13.734	▲ 20.155	18.885	▲ 2.418	17.744	▲ 2.105	1.141	▲ 0.313
情報通信機器	46.660				3.394		43.266		24.258		19.008		19.008			
電子部品・デバイス	42.900				42.270		0.630				0.630				0.630	
輸送用機器	108.680	17.606			53.550	12.041	55.130	5.565	18.865	2.743	36.265	2.822	36.265	2.822		
精密機器	12.680	▲ 0.194			2.657	0.552	10.023	▲ 0.746	8.060	▲ 0.300	1.963	▲ 0.446	1.592	▲ 0.817	0.371	0.371
その他工業製品	59.040	▲ 19.102			38.998	▲ 4.281	20.042	▲ 14.821	4.069	0.246	15.973	▲ 15.066	4.226	▲ 2.903	11.747	▲ 12.163
農林水産物	30.710	0.099	18.789	1.133			11.921	▲ 1.034			11.921	▲ 1.034			11.921	▲ 1.034
鉱産物	52.160	19.596	52.160	19.596												
電力・都市ガス・水道	37.830	▲ 2.638	2.870	▲ 0.264	34.960	▲ 2.375										
スクラップ類	4.770	2.279	4.770	2.279												

国内需要財 国内品・輸入品別内訳

国内品	813.030	▲ 54.341	21.900	0.563	448.624	▲ 23.978	342.506	▲ 30.926	115.697	▲ 15.921	226.809	▲ 15.005	68.853	▲ 5.610	157.956	▲ 9.395
輸入品	186.970	54.341	56.689	22.182	68.506	20.577	61.775	11.582	15.538	▲ 1.572	46.237	13.154	13.947	1.928	32.290	11.226

(注) ウエイト増減は、[2005年基準国内需要財ウエイト] - [2000年基準国内需要財ウエイト × 換算比率 < 1000.00 / 855.240 >] によって算出。

需要段階別・用途別指数 (総括表)

需要段階別 大類別 用途別 類別	II. 輸出品															
			原材料		建設用材料		資本財		消費財				耐久消費財		非耐久消費財	
	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減	ウエイト	増減
合計 (総平均)	1,000.000		535.155	29.739	18.181	0.821	210.386	▲ 39.704	236.278	9.143	202.595	3.749	33.683	5.395		
工業製品	993.740	▲ 4.878	528.895	24.861	18.181	0.821	210.386	▲ 39.704	236.278	9.143	202.595	3.749	33.683	5.395		
加工食品																
繊維製品	14.730	▲ 3.714	14.549	▲ 3.730	0.181	0.015										
製材・木製品																
パルプ・紙・同製品	5.440	▲ 0.708	5.440	▲ 0.708												
化学製品	87.170	10.353	74.609	10.980	1.099	0.381			11.462	▲ 1.007			11.462	▲ 1.007		
プラスチック製品	21.380	9.636	21.380	9.636												
石油・石炭製品	8.520	8.036	8.160	7.676					0.360	0.360			0.360	0.360		
窯業・土石製品	17.620	2.630	14.510	4.093	3.110	2.198				▲ 3.661					▲ 3.661	
鉄鋼	50.040	17.227	42.970	15.518	7.070	1.709										
非鉄金属	20.080	2.879	19.000	2.393		▲ 0.594			1.080	1.080	1.080	1.080				
金属製品	12.860	▲ 0.265	9.080	3.277	3.048	▲ 3.404			0.732	▲ 0.138	0.732	▲ 0.138				
一般機器	195.410	2.954	81.510	5.709		▲ 1.430	113.900	▲ 1.325								
電気機器	109.910	▲ 64.094	32.193	▲ 29.884	3.673	1.946	25.690	▲ 43.672	48.354	7.516	44.651	4.898	3.703	2.618		
情報通信機器	40.270		1.098				24.276		14.896		14.896					
電子部品・デバイス	144.250		138.980						5.270				5.270			
輸送用機器	223.660	20.082	52.700	6.693			34.704	3.950	136.256	9.439	136.256	9.439				
精密機器	18.520	▲ 6.832	3.214	▲ 2.243			11.518	1.225	3.788	▲ 5.814	3.788	▲ 5.814				
その他工業製品	23.880	▲ 3.061	9.502	▲ 4.549			0.298	0.118	14.080	1.369	1.192	▲ 5.716	12.888	7.085		
農林水産物																
鉱産物																
電力・都市ガス・水道																
スクラップ類	6.260	4.878	6.260	4.878												

(注) ウエイト増減は、[2005年基準輸出品ウエイト] - [2000年基準輸出品ウエイト × 換算比率 < 1000.00 / 144.760 >] によって算出。